

中国安全保障レポート 2025

台頭するグローバル・サウスと中国

防衛研究所

本書は、防衛研究所の研究者が内外の公刊資料に依拠して独自の立場から分析・記述したものであり、日本政府あるいは防衛省の公式見解を示すものではない。

中国安全保障レポート 2025

目次

要約	3
略語表	6
序章	10
第1章 グローバル・サウスの糾合を図る中国	
はじめに	18
1 中国のグローバル・サウス外交の系譜と文脈	18
(1) 建国後中国の途上国としての自己認識の形成	18
(2) 中国とグローバル・サウスが共有する命題	20
2 大国化した中国のグローバル・サウスへの影響力	22
(1) 経済大国としての中国の影響力	22
(2) グローバル・サウスに対する中国の多国間主義・多層的な外交	24
(3) グローバル・サウスにおける軍事関与	27
3 国際秩序変動期におけるグローバル・サウスと中国	30
(1) 中国の国際秩序認識	30
(2) グローバル・サウスを利用した話語権の掌握	32
(3) 大国間競争において重要性を増すグローバル・サウス	33
(4) 変化するグローバル・サウスと中国	36
おわりに	38
第2章 中東諸国と中国 米国とは異なる大国として、中東でプレゼンスを高める中国	
はじめに	42
1 中国の中東関与の変遷	43
(1) 毛沢東期：民族解放運動支援と中東諸国との軋轢	43
(2) 鄧小平期：中ソ対立の継続と積極的な武器輸出	48
(3) 江沢民・胡錦濤期：経済関係の拡大	50

2 中東への関与拡大を進める習近平政権下の中国	52
(1) 経済・外交的紐帯の深化	52
(2) 軍事・安全保障への進出	55
(3) ホーシー派の対中認識と中東情勢への影響	58
おわりに	61

第3章 拡大するアフリカ・中国関係とその課題

はじめに	64
1 経済関係の拡大	65
(1) アフリカにおける経済的課題	65
(2) アフリカ・中国経済関係の拡大	66
(3) アフリカ・中国経済関係の課題	69
2 政治・安全保障分野におけるアフリカ・中国関係	71
(1) アフリカの政治・安全保障上の課題	71
(2) 政治・安全保障分野におけるアフリカ・中国関係	72
(3) 政治・安全保障分野におけるアフリカ・中国関係の課題	74
3 アフリカ・中国関係の課題と展望	75
(1) アフリカの課題における中国の役割と限界	75
(2) 米中競争の時代におけるアフリカ	76
おわりに	77

終章	80
----	----

注	84
---	----

要約

第1章

中国は第2次世界大戦後、発展途上国と大国という2つの自己認識のもとで、多くの発展途上国と友好な関係を維持しつつ、その立場を対大国関係のために、時として利用してきた。中国とグローバル・サウス諸国は、①歴史的経緯に起因する欧米諸国への不満、②経済発展への希求、③グローバル・ガバナンスの改革の必要性について、緩やかに見解を共有している。こうした共通項を背景に、中国はさまざまなイニシアティブを提起して、グローバル・サウスを糾合することを目指している。

中国は経済大国として、対外援助・融資などを通じてグローバル・サウス諸国の対外行動に影響力を行使している。また、中国のデジタル技術支援・治安協力は、グローバル・サウス諸国のガバナンス能力の向上を通じて発展や社会の安定に寄与する一方で、権威主義体制の硬直化や存続にも作用しているとみられる。習近平政権は、グローバル・サウスで海外軍事拠点の設置、軍事交流の活発化、途上国の将兵に対する軍事教育の提供を進めるなど軍事的な関与を拡大してきており、従来から中国が維持してきた内政不干渉原則との矛盾が生起している一方、中国は自らの海外利益の擁護のために政治・軍事面で「建設的介入」を強めていく可能性がある。

発展途上国で唯一の国連安保理常任理事国である中国は、発展途上国の代理人として彼らの支持票を集約し、国連機関や多国間プラットフォームを利用して国際社会における話語権の掌握を図っている。こうした話語権の強化を通じて、中国は国際秩序への挑戦的姿勢を強めている。また、米中対立が激化する中、中国は「核心的利益」を擁護するためにグローバル・サウスに対して積極的な宣伝戦・外交攻勢を展開している。

第2章

中国は毛沢東期に、アラビア半島の反体制派やパレスチナ解放機構（PLO）などの民族解放運動を積極支援したため、一部の中東諸国との軋轢が生じた。その結果、有力国のサウジアラビアやイスラエルとの国交樹立は1990年代まで遅延した。中国の中東への武器輸出額は、1980年代のイラン・イラク戦争時がピークである。以後、今日まで当時の水準には回復していない。なお、水面下での武器取引は、中国が一部の中東諸国と国交を樹立する際の重要なツールだった。

中国の対中東政策は政権ごとに特色を帯びたものであり、中東側の反応もそれに応じて変化してきた。他方で、①経済を起点に関係拡大してきていること、②中東地域を取り巻く安全保障環境の不安定化や、中東地域安全保障に大きな影響を持つ米国の方針が、中国の中東への進出の余地を生み出すことなど歴史的に通底する要素もみられる。

中国が中東地域において国家間関係のみならず非政府組織との関係を構築していることも重要である。毛沢東期にイデオロギー的観点から実施した反体制派や民族解放運動への支援などは一部の中東諸国との軋轢を生んでいたが、現在の習近平政権は、イエメンで国際承認政府を支持しつつも、ホーシー派との関係も構築し、バランスを重視する政策を展開している。ホーシー派は中露の船舶を攻撃対象としないことを約束したとみられるが、これはバランスを重視する政策の積み重ねによるものと考えられ、中国は相対的に利益を得ている可能性がある。

軍事・安全保障分野でも中国は、ドローンやミサイルなど特定分野で中東諸国へ進出している。習近平政権以降、中国は UAE やオマーンで軍事施設建設を進めている可能性も指摘されるが、仮に中国が中東諸国に初となる軍事拠点建設に成功すれば、中国の中東地域におけるプレゼンスは新たな段階に突入するうえ、同地域における米中大国間競争は一層加速すると考えられる。

第3章

中国は、直接投資や融資などを通じて、アフリカ諸国との経済的関係を拡大し、2009 年以降、アフリカにとって最大の貿易相手国となっている。中国の経済進出は、アフリカ諸国へ電力などのインフラへのアクセス改善や雇用の創出などさまざまな経済的便益を提供している。他方で、すでにアフリカ諸国は多額の債務を抱えており、さらなる債務増大は中国による経済的関与の縮小を招く可能性もある。アフリカ諸国は産業の育成に伴う貿易品目・投資対象の多様化などを通じて中国との関係をより対称的かつ持続的なものとするのが求められている。

軍事・安全保障分野でも中国は、アフリカへの PKO 部隊派遣やジブチの基地開設などに加えて、武器輸出も 2000 年代以降増加しており、ウクライナ侵略後にロシアを抜き世界最大の対アフリカ武器輸出国となっている。また、軍や警察幹部への訓練・教育の提供、監視技術の供与、民間警備会社からの派遣など、中国による関与は多角化する傾向にある。またタンザニアでは中国共産党が支援する政治学校が 2022 年に開校するなど、政治分野での関与も中国は積極的に行っている。他方で、これらの関与がアフリカ諸国の民主化や地域内の紛争・対立に与える影響については不透明な部分も多い。

米中の戦略的競争が激化する中で、アフリカ諸国は国際社会における存在感を向上させる機会を得られる一方で、こうした競争が地域内に持ち込まれることで地域の分裂につながるリスクも存在する。

終章

以上でみたように、中国はグローバル・サウスの地域・国家の状況に応じて非国家主体も含めた幅広い主体と接触しつつ、経済貿易関係の発展、軍事安全保障分野における協力拡大を通じて、グローバル・サウスへの影響力を増大させている。中国とグローバル・サウスの多くの国は、

米国（あるいは西側諸国）による単極覇権からグローバル・サウスの台頭による多極化へと将来の国際秩序像を緩やかに共有しており、グローバル・サウス側は自国の発展やより公正なグローバル・ガバナンスにつながるのであれば、中国のリーダーシップを容認する傾向がある。他方で、グローバル・サウスで大きな成長潜在性を有する国家群が台頭しつつある中、将来にわたって中国のリーダーシップが保証されているわけではない。

こうした中で、米中の戦略的競争は、グローバル・サウスを巻き込みながら、さまざまな領域にまたがって今後も続くともみられ、グローバル・サウス側は国益の最大化を目指すために、米中の間で自立性と独自性の維持を目指す一方で、機会主義的な行動をとったり自己主張を強めたりするであろう。

中国は東アジア地域における力による一方的な現状変更の試みを核心的利益の擁護として正当化し、軍事力を背景にした行動をエスカレートさせている。グローバル・サウスにおいてこうした中国の言動への支持が拡大することは、中国の現状変更の試みを助長し、地域情勢を不安定化させる可能性がある。これを踏まえれば、「自由で開かれたインド太平洋」の維持・強化を目指す諸国は、グローバル・サウスと連携強化するうえでも、パブリック・ディプロマシーを強化するとともに、グローバル・サウスの各地域や各国が持つ独特な見方や政策課題への理解を深め、個別のニーズに根差した経済協力や能力構築支援を模索することにより、長期的な信頼に基づくパートナーシップを発展させていくことが求められよう。

略語表

APSCO	アジア太平洋宇宙協力機構
ASEAN	東南アジア諸国連合
AU	アフリカ連合
CASCF	中国・アラブ諸国協力フォーラム
DLF	ドファール解放戦線
EIU	エコノミスト・インテリジェンス・ユニット
FAO	国連食糧農業機関
FLN	(アルジェリア) 民族解放戦線
G77	77 カ国グループ
GCC	湾岸協力会議
GCI	グローバルな文明イニシアティブ
GDI	グローバルな開発イニシアティブ
GDP	国内総生産
GSI	グローバルな安全保障イニシアティブ
PFLOAG	被占領アラビア湾岸人民解放戦線
PKO	平和維持活動
PLO	パレスチナ解放機構
QUAD	日米豪印
SCO	上海協力機構
UAE	アラブ首長国連邦
UAV	無人航空機
UNIDO	国連工業開発機関
WTO	世界貿易機関

はしがき

防衛研究所が刊行する『中国安全保障レポート』は、中国に関連する安全保障問題について当研究所所属の研究者が考察した結果を、広く内外に提供するものである。扱われる題材は、中国の安全保障を考えるにあたって中長期的に有用との観点から選定され、その内容は軍事にとどまらず、広く政治、経済、国際関係に及ぶ。

『中国安全保障レポート 2025』のテーマは、「台頭するグローバル・サウスと中国」である。「グローバル・サウス」は、先進諸国と対比される新興国家群の総称であり、特にロシアのウクライナ侵略後、日米欧に同調することなく、中露とも独自の関係を保つ姿勢が注目されている。本レポート作成にあたっては、経済成長を背景に国際社会での存在感を高めるグローバル・サウス諸国と中国の関係の現状、中国の対グローバル・サウス・アプローチ、当該各国の対中認識について議論した。そこでは特に、中国との関係の深まりが顕著であり、かつ地域自体の重要性が再確認されている中東とアフリカに焦点を当てた。エネルギー安全保障や地政学の観点から考察を欠くことができないこれらの地域の国々と中国との関係について、国際社会において注目を浴びているガザ問題を含め包括的に論じ、これまでにない新たな観点と戦略的含意を提示したものと自負している。

上述のように、『中国安全保障レポート』のテーマ選定と考察は専ら防衛研究所の研究者により、個々人の学術的見識に基づき行われている。そのため本レポートの内容は、執筆者の個人的見解であり、日本政府、防衛省、そして防衛研究所の公式見解ではない。文責はそれぞれの研究者に帰する。

『中国安全保障レポート 2025』の執筆責任者は八塚正晃であり、その他西野正巳、吉田智聡、神宮司覚が執筆を担当した。各執筆者の担当章、専門分野については巻末を参照されたい。そして林浩一、切通亮、田中亮佑、五十嵐隆幸、清岡克吉、後藤洋平、竹内俊雅、相田守輝が編集・広報を担当した。

本レポートが、中国の安全保障をめぐる国内外の議論を喚起し、また中国に限らず安全保障に関する幅広い分野の対話や交流に寄与することを期待する。

令和6年（2024年）12月

『中国安全保障レポート 2025』編集長

地域研究部長 庄司智孝



中国安全保障レポート 2025

台頭するグローバル・サウスと中国

序章

本レポートの問題意識

八塚 正晃

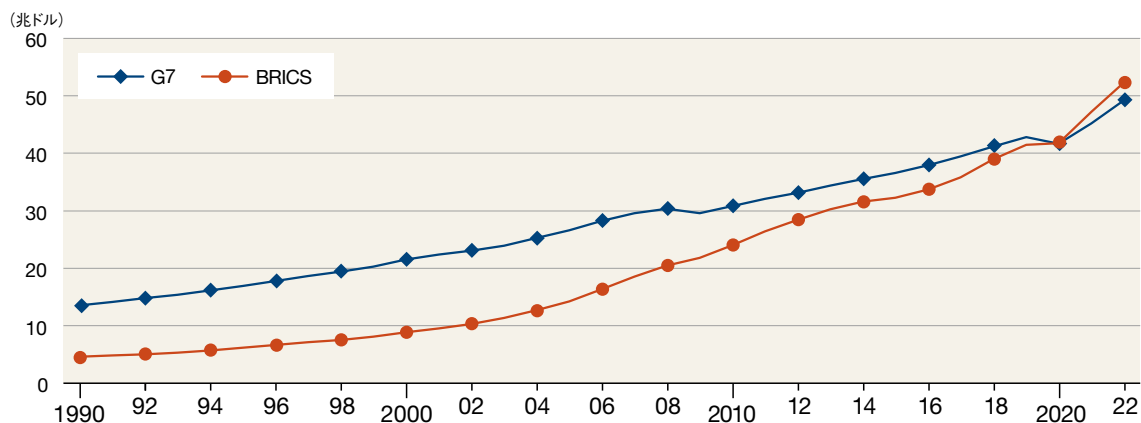
—我々は常に発展途上国として、また「グローバル・サウス」の一員として、発展途上国と運命をともにし、発展途上国の共同利益を擁護し、グローバル・イシューにおける新興国と発展途上国の代表権と発言権の拡大を推進してきた—¹

中国の習近平国家主席は、2023年8月にBRICS関連会議の演説で自国をグローバル・サウスの一員と位置付け、新興国と発展途上国の集団的な台頭がまさに世界地図を根本から変えつつあるとの認識を示した。習近平政権は近年、欧米主導で形成されてきた国際秩序が不公平であるとの批判を強め、「国際関係の民主化」に向けてさまざまな独自の外交イニシアティブを提起している。こうした国際秩序への挑戦において、中国が糾合するべく積極的に働きかけているのが、国際関係で台頭著しい発展途上国・新興国、いわゆるグローバル・サウスである。

グローバル・サウスは、明確な定義はないものの、アジア・中東・アフリカ・中南米などの発展途上国・新興国を総称する広い概念として用いられる。冷戦期においては、脱植民地化を達成した新興独立国が西側にも東側にも与さない「非同盟運動」を進め、こうした国々の総称として「第三世界」という言葉が使用された。また、経済的な発展度合いを基準として、先進諸国を中心とする「北」に対置する概念として、発展途上諸国を指す「南」が用いられた。冷戦終結後においては、市場経済のグローバル化に伴い国境を越えて経済格差が広がった結果、先進国の貧困も含め、グローバル・サウスという言葉が学術的な用語として一部で使用されるようになった²。現在のグローバル・サウスという概念は、その含意についてさまざまな解釈がなされており、その用法について慎重な見方も示されている³。

本レポートは、国際政治の文脈で近年注目されている発展途上国・新興国の総称としてのグローバル・サウスを主な対象にしている。グローバル・サウスという言葉が国際政治の文脈であらためて注目を集めているのは、次の3つの背景があろう。第1に、グローバル・サウスの経済的台頭である。21世紀に入ってグローバル化した市場経済に上手く適応し経済発展を実現した国々が、経済新興国として国力を増大していることである。中国は一般的にこの筆頭として挙げられ、インド、インドネシア、ブラジル、メキシコなど人口ボーナスを持つ発展途上諸国も今後の潜在性が注目されている⁴。これとは対照的に先進諸国の経済プレゼンスが相対的に衰退することが予想されている。例えば、図0-1で示すように、グローバル・サウスの代表格とされるBRICSとG7の経済力を購買力平価GDPで比較した場合、BRICSは1990年の時点でG7の3分の1に過ぎなかったが、2020年にはG7を超えた。今後も新興国が先進諸国より相対的に高い経済成長を続ければ、今後はこの差が広がっていくであろう。ゴールドマン・サックスの予測によれば、上位10位の経済大国の構成における現在の先進国と新興国の割合は、2050年に同等になり、2075年には3対7となるという⁵。まさに南と北の経済面におけるパワーバランスが大きく変化している。

図 0-1 G7と BRICS の経済力比較 (購買力平価 GDP)



(出所) 国連データより筆者作成。

第2に、ロシアによるウクライナ侵略後に顕在化したグローバル・サウス独自の政治的立場である。2022年2月にロシアによる一方的なウクライナへの軍事侵略を受け、日米欧など西側先進諸国が相次いでロシアに対して制裁を科すとともに、広く国際社会へ賛同を求めた。これに対して、グローバル・サウスの国々は、ロシアへの支持を明確に表明しないものの、西側諸国の対ロ制裁に同調しなかった。むしろ、インドのようにロシアとの経済的な関係を深めている国も少なくない。グローバル・サウスの多くの国は欧米諸国とは異なる国際秩序観を持ち、こうした違いが国際危機にあたって国際社会の幅広い共同行動を妨げることを露呈したのである。かかる政治的立場は、植民地支配の歴史に起因する欧米のダブルスタンダードへの反発として度々顕在化しており、現在のガザにおける人道危機に対する米国の対応に対してもグローバル・サウスから厳しい目が向けられている。

第3に、以上の経済・政治的台頭を背景としたグローバル・サウス内外における連携強化の試みである。インドは、2023年1月に125カ国ものグローバル・サウスの国々を招待して「グローバル・サウスの声 (Voice of Global South) サミット」を開催した⁶。また、BRICSは、2024年1月からエジプト、エチオピア、イラン、アラブ首長国連邦 (UAE) の4カ国を新たに加え⁷、同年10月にロシアで開催されたBRICS首脳会議では、加盟国に次ぐ立場にあたる「パートナー国」を創設し、グローバル・サウスに向けて枠組みの拡大を図っている。グローバル・サウスはさまざまなバックグラウンドを持つ国々の集まりであるため、現在のところ一致した政治的な



第14回 BRICS 首脳会議を主催する習近平・国家主席 (2022年6月) (新華社/共同通信イメージズ)

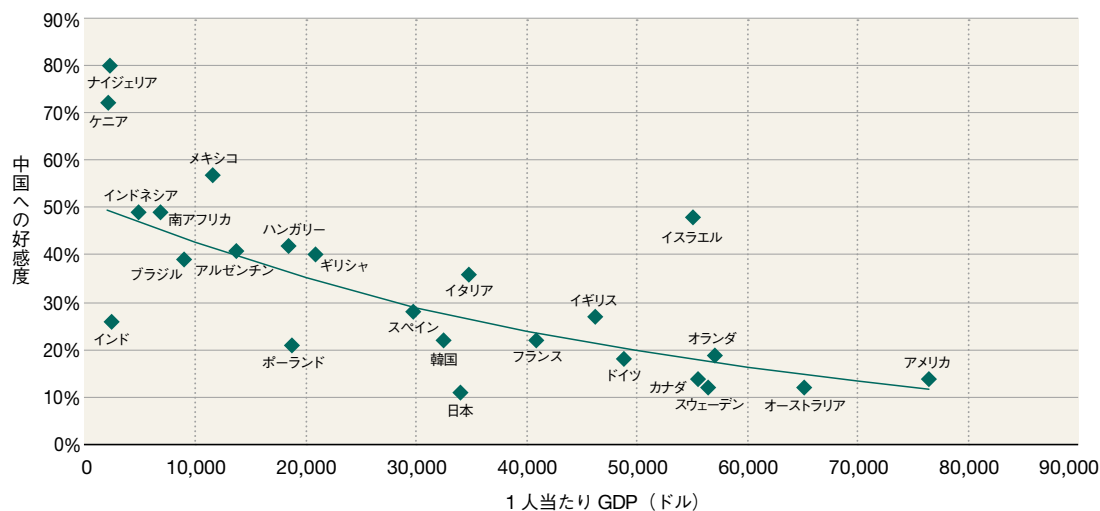
共同行動の動きを見せていない。他方で、グローバル・サウスが政治的な連携を強化して共通した政治的主張や行動を行う場合、国際秩序に対して大きなインパクトを持つことが予想される。こうした動向を踏まえて、先進諸国もグローバル・サウスへの関与を強化している。

中国政府は、これまでも発展途上国としてのアイデンティティを明らかにしてきたが、近年あらためてグローバル・サウスとの協力関係の強化を目指している。2023年7月のBRICS 国家安全保障問題ハイレベル代表会議において、王毅外交部長は中国の政府高官として初めて自国をグローバル・サウスの一員と明言するとともに、中国が提唱するグローバルな開発イニシアティブ（GDI）・グローバルな安全保障イニシアティブ（GSI）・グローバルな文明イニシアティブ（GCI）の実施を推進し、人類の運命共同体を共同で構築することを提起した⁸。中国をグローバル・サウスの一員と考えるかどうかは論点の1つであるが、中国が自ら望ましいと考える国際秩序に向けて彼らを糾合することを目指していることは明らかである⁹。本レポートでは、厳密にグローバル・サウスを定義しないものの、こうした中国政府の自己言及も加味して、中国を含め国際政治の文脈で新興国・発展途上国と呼称される国々をグローバル・サウスとしてとらえたうえで議論を展開したい¹⁰。はたして中国は、いかなる国際秩序観を持ち、その中でグローバル・サウスをどのように位置付けているのであろうか。

また、グローバル・サウス側がいかに中国のプレゼンスを受け入れているか、という論点も組上に載せる必要があるだろう。20世紀に経済大国として台頭した中国は経済・貿易関係を中心にグローバル・サウスへの影響力を増大させているとみられるが、その影響力はグローバル・サウスの国々の政策選択にどの程度影響を与え得るのであろうか。この点に関連して興味深いことは、先進諸国とグローバル・サウス諸国では、中国に対する認識をめぐって大きな分断が生じていることである。ピューリサーチセンターが2023年11月に実施した先進諸国と発展途上国を含む24カ国で実施した世論調査は、中国に対する好感度について総じて先進諸国で著しく低く、発展途上国で高いという結果を示している¹¹。この中国に対する好感度について、経済発展（世界銀行が公表する各国1人当たり国内総生産¹²）と政治体制（エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)が発表する民主主義指標¹³）という2つの指標との相関係数を求めてみると、それぞれ強い相関（経済指標：-0.7093、政治体制指標：-0.8895）が認められる（図0-2および図0-3）¹⁴。これらは経済的に貧困である国ほど、また政治体制が権威主義的である国ほど、相対的に中国に好意を持っていることを示唆する。民主主義が近年、国際的に退潮傾向であることを考慮に入れば、権威主義体制国家において対中好感度が高い傾向にあることは、中長期的な観点から国際関係で小さくない意味があろう¹⁵。

仮にグローバル・サウスの国々が中国に対する好意的民意を反映した政策選択をする傾向が強まれば、米中の戦略的競争がグローバルに展開する中で、無視できない影響を持つであろう。また、こうしたグローバル・サウスにおける中国への好感度は、安全保障の分野で世界的な覇

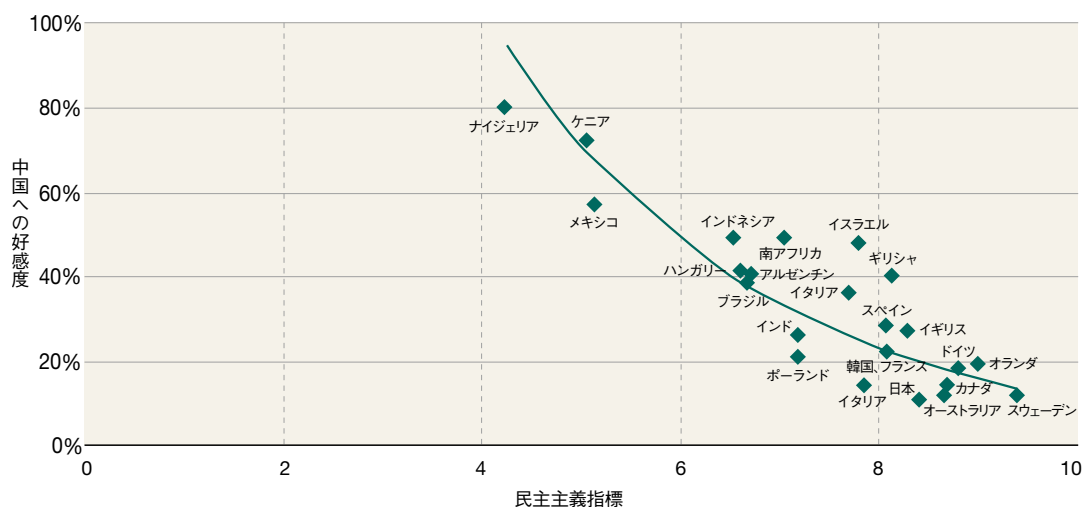
図 0-2 1人当たり GDP と対中好感度の相関分布



(注) 中国への好感度(縦軸)は、中国に対して好感度を持っていると答えた人の割合(%)を示しており、24カ国の計30,681名の成人に対して2023年1月～5月に実施された電話あるいは対面によるアンケート結果である。

(出所) Pew Research Center と世界銀行のデータより筆者作成。

図 0-3 民主主義の度合いと対中好感度の相関分布



(注) 中国への好感度(縦軸)は、中国に対して好感度を持っていると答えた人の割合(%)を示しており、24カ国の計30,681名の成人に対して2023年1月～5月に実施された電話あるいは対面によるアンケート結果である。

(出所) Pew Research Center と EIU のデータより筆者作成。

権国であった米国の代わりに中国を受け入れる素地になるのか、という論点にも関係する。グローバル・サウスは、中国の影響力をどのように認識し、受け入れているのだろうか。こうした諸論点は、中国とは異なる国際秩序観や主権・海洋権益に関する主張を持つ日本にとっても無関係ではない。

本レポートは、以上の問題意識を念頭に、中国とグローバル・サウスの関係を多角的に理解することを目的とする。中国とグローバル・サウスの関係に関しては、すでに優れた研究が発表されているが、本レポートは以下の3つの視角から両者の関係を照射することで、新たな視点を読者へ提供することを狙っている¹⁶。第1に、中国とグローバル・サウスを専門とする各地域研究者が両者の関係を双方向的に論じることで、より立体的な理解を得ることを目指している。本レポートはこのグローバル・サウスの事例研究として、近年中国が関与を強化している中東・アフリカの2つの地域を取り上げる。多数の発展途上国を有する中東・アフリカ地域は、テロ・内戦・地域紛争などが続き情勢が混迷している一方で、国家数・人口・資源・地政学的な重要性から大きな潜在的成長力がある。また、従来まで影響力を及ぼしていた欧米諸国のプレゼンスが退潮しているのとは対照的に、中国が急速に関与を強めている地域でもある。このように地域秩序が揺らいでいる中東・アフリカ地域は、中国とグローバル・サウスの関係を中長期的な観点から検討するうえで重要な事例となろう。『中国安全保障レポート』シリーズは、これまで中国と発展途上国・地域の関係について、東南アジア・南アジア・太平洋島嶼国地域（2019年版）や中央アジア地域（2020年版）を扱ってきた¹⁷。本レポートは、これらの成果を踏まえつつ、中国からより遠方の地域で展開する中国のグローバル・サウス外交を検証する。

本レポートの2つ目の特徴は、安全保障分野における中国のグローバル・サウスとの関わりにも着目していることである。この点に関して、中国は、2000年代に国連平和維持活動に積極的に乗り出して以降、2008年末にソマリア沖・アデン湾において海賊対処のための海軍艦艇のローテーション派遣を始め、2017年からは同国初となる保障基地をジブチに設けるなど、中東・アフリカ地域における軍事的コミットメントも強化している。本論では、こうした中国のグローバルな軍事的関与の強化が持つ各地域秩序への影響についても分析する。

本レポートの3つ目の特徴は、米中の戦略的競争がグローバル・サウスにおいてどのように展開しているかという視点を取り入れることである。米国との対立先鋭化を受け、中国はグローバル・サウスに対する関与を強化している。グローバル・サウスの国々・地域は、米中の戦略的競争によって、いかなる制約や恩恵を受けているのであろうか。昨年の『中国安全保障レポート2024』は「中国、ロシア、米国が織りなす新たな戦略環境」をテーマに扱った¹⁸。本レポートは、前シリーズの分析視角をグローバル・サウスの観点を加えてとらえなおす続編としても位置付けられる。

以上の問題意識や分析視角を踏まえ、本レポートは以下の構成をとっている。第1章「グローバル・サウスの糾合を図る中国」は、中国のグローバル・サウスに対する認識や政策を明らかにすることを試みる。中国とグローバル・サウスの歴史的な変遷を確認するとともに、中国のグローバル・サウスへの影響力について経済・外交・軍事の各側面から検証する。また、習近平政権が米中の戦略的競争の先鋭化を受けて、グローバル・サウスからの支持獲得を狙って展開する外交攻勢の実態と課題を明らかにする。

第2章および第3章は、グローバル・サウス側から中国をとらえる事例研究である。第2章「中東諸国と中国——米国とは異なる大国として、中東でプレゼンスを高める中国」は、中東における中国の関与の歴史と現在を論じる。第2章においても歴史的変遷を整理することで現在の中国・中東関係の構図を浮かび上がらせるとともに、習近平政権の中東政策について、経済・外交、軍事・安全保障の各側面から論じる。さらに、これまで明らかにされてこなかった「抵抗の枢軸」各組織と中国の関係も検証している。

第3章「拡大するアフリカ・中国関係とその課題」は、アフリカ地域が抱える課題に対して中国がいかに取り組んでいるかを検討する。本章は、経済大国化した中国はアフリカにとって最大の経済パートナーであるため、アフリカが抱える経済的課題の解決を提供する能力がある一方で、債務超過や資源搾取などの課題が生起していることを論じる。また、アフリカが抱える武力紛争や民主化の進展に関する中国の役割や、大国間競争がアフリカにもたらす影響についても検討する。

終章では、本論を踏まえて、中国とグローバル・サウスの関係を整理し、それが国際秩序に対してもたらす影響について考察する。本レポートがより客観的な中国理解とそれを踏まえた政策的議論に資することを願ってやまない。

中国安全保障レポート 2025

台頭するグローバル・サウスと中国



Pool/ABACA/共同通信イメージズ

第 1 章

グローバル・サウスの 糾合を図る中国

八塚 正晃

はじめに

本章は、中国とグローバル・サウスの関係について、主に中国側の認識や外交政策から照射し理解を深めることを目的とする。中国は、世界銀行の定義に照らすと、現在でも1人当たり国民総所得が1万2,850ドルの（中高所得の）発展途上国である一方で、中国は大国として発展途上諸国を糾合する役割を自任している¹。実際に、習近平国家主席はたびたび「世界最大の発展途上国」として彼らの代表権と発言権を高めるとし、中国の指導的立場に言及している²。中国政府は、発展途上国に対して援助を提供するとともに、時として大国への対抗のために発展途上国を利用してきた。こうした歴史的経緯は現在の中国とグローバル・サウスの関係にも引き継がれている。第1節では、中国の発展途上国としての自己認識の形成を振り返りつつ、グローバル・サウスと中国が共有する命題について論じる。

中国は冷戦終結後、高度経済成長を遂げるなかで大国として台頭し、グローバル・サウスに対する影響力を高めてきた。中国の影響力は、グローバル・サウスにおいてどのように作用し得るのだろうか。第2節では、中国のグローバル・サウスへの影響力の源泉とその意味について、経済、外交、軍事の3つの側面から検討したい。

グローバル・サウスへの影響力を梃子に、中国は近年、国際秩序に対して変革を迫る姿勢を強めている。習近平政権はしばしば「世界は100年に一度の大変局を迎えて」おり、「より公正で合理的な方向に国際秩序の発展を求める新興国・発展途上国の声がますます高まり、国際関係の民主化は不可避」との認識を示す³。第20回党大会報告においては「中国はグローバル・ガバナンス・システムの改革と建設に積極的に参加する」と自らを改革者として位置付ける⁴。第3節では、国際政治の文脈でグローバル・サウスに関心が向けられるなかで、中国が米国との戦略的競争の激化など変動する国際関係のなかで彼らとの連携をいかに位置付けているのかを論じる。

1 中国のグローバル・サウス外交の系譜と文脈

(1) 建国後中国の途上国としての自己認識の形成

中国と発展途上諸国との関係の基礎となる重要な原則は、1954年に中国がインドやビルマ（現在のミャンマー）との間で合意した「平和共存5原則」（①領土・主権の相互尊重、②相互不可侵、③内政不干渉、④平等互惠、⑤平和共存）である。当初、両国との国家関係の確認や国境交渉の中で確認された平和共存5原則は、現在でも中国が発展途上国や新興国との外交関係を進めるうえでの基本原則となっている。また、同原則で内政不干渉を強調していることは、権威

主義体制の発展途上国における人権侵害・宗教・民族・内戦を含む国内問題への不干渉や、西欧諸国による政治体制・人権批判などに対する中国の懐疑的な姿勢とも密接に関係する。2014年に開催された平和共存5原則発表60周年記念大会においても、習近平国家主席は、同原則が新型国際関係の本質的な特徴を体現していると主張したうえで、各国の核心的利益への尊重や社会制度や発展方法の選択権を主張し、政権転覆に反対する旨を言明している⁵。

また、中国は建国直後から、大国が発展途上国を経済的に搾取する南北問題を問題視して発展途上国を支援するとともに、超大国に対抗するために発展途上諸国と統一戦線の構築を図った。国共内戦が全面化した1946年半ばから毛沢東が唱えた「中間地帯論」は、南北問題に立脚した発展途上国に対する中国の認識につながる考え方である。この考え方は、ソビエト連邦(ソ連)への攻勢を掲げる「米国帝国主義」が米ソ間の中間地帯における国家や人々を侵略し搾取を図っているとの南北問題の発想に立つものであった。この一方で、中国は次第に米ソの東西冷戦構造が強まる中で、米国帝国主義と資本主義陣営に対抗するためにソ連および共産主義陣営との一枚岩的な団結を追求する「(向ソ)一辺倒政策」を採った。言い換えれば、中国は東西対立的な見解と南北対立的な見解を合わせ持ちつつ、直面する状況に応じて発展途上国外交を調整した⁶。いずれの考え方においても、中国は「プロレタリア国際主義」を掲げて世界各国の共産党の革命闘争やアジア・アフリカ・中南米の民族解放運動に対する物質的・道義的な支援を行う義務を自らに課しており、それは大国意識の表れでもあった。中国は自ら貧困に苦しむ発展途上国でありながら、当時の国力に見合わないほどの対外援助を実施した。ただし、対外援助の大半は、北朝鮮やベトナムなどの「社会主義兄弟国家」に対する軍事支援を含む無償援助に費やされ、そのほかのアジア・アフリカ地域における民族解放闘争に対する支援の多くは有償資金援助であり、ほとんどが「声援」にとどまるものであった⁷。

建国後しばらくして、中国は欧米の帝国主義から独立し、大国政治から自立性を保とうとする「第三世界」の動きに対しても連携を深めた。欧米諸国からの脱植民地化を果たしたインド、インドネシア、ビルマ(当時)など新興独立国などは大国の規定する冷戦構造からの自立性を追求する「非同盟運動」を展開した。それに対して、中国はしばしば共鳴し、1955年に開催されたバンドン会議(アジア・アフリカ会議)へも参加した。こうした非同盟運動への接近は、当時の中国の対外戦略とも結びついていた。とりわけ1960年代初め以降、ソ連との対立が顕在化して以降の中国政府は、台湾が国連代表権を持つ中で米ソ2大陣営と距離を置く発展途上諸国との外交関係を拡大させることで国際関係



アジア・アフリカ会議で演説する中国の周恩来首相(1955年4月)(共同)

の地平を広げることを目指したのである。こうした試みは次第に奏功し、1970年に開催された第3回非同盟諸国首脳会談では多くの発展途上諸国が中国の国連代表権の獲得への支持を明らかにした⁸。1960年代に多くのアフリカ諸国との国交樹立を進めたことも相まって、中国は1971年に国連代表権の獲得を実現した。現在の中国外交において発展途上国との重要性が語られる背景には、こうした歴史的事実が大きく関係している。

国連代表権を獲得して以降も中国は発展途上国との関係を拡大していった。1964年の国連貿易開発会議で発展途上諸国が結成した77カ国グループ（G77）とも中国は連携を深めるとともに、国連安保理常任理事国として途上国の声を代表する役割を自任するようになった。後述するように、「G77 プラス中国」という枠組みは中国の国連外交で大きな役割を担っている。国連資源総会でG77が主導的な役割を担って「新国際経済秩序樹立宣言」を出した1974年、鄧小平は中国の代表として国連総会で「3つの世界論」を提起した。この3つの世界論は、南北問題に視座を置いた「中間地帯論」を部分的に引き継ぐものであった。それは、米ソの覇権主義国家を第一世界、経済的に発展したヨーロッパや日本を第二世界、中国を含んだ発展途上国を第三世界と区別する世界認識である⁹。この中で第三世界の人民は第二世界との協調も視野に入れつつ、第一世界の覇権主義に対抗するとされた。ここでも第三世界である発展途上国は中国の連携すべき対象であった。

毛沢東の死後、鄧小平が経済建設にかじを切り、中国はいわゆる改革開放の時代を進む中で、中国と発展途上国の関係は、外交の脱イデオロギー化を進める過程で政治的な連携を希薄化させていった。また、1982年に「独立自主の対外政策」を掲げて以降、中国は自国の経済建設に注力する一方、途上国向けの対外援助額を急減させて貿易・投資を中心とする経済協力へとシフトしていった。

以上からも分かるように、中国は自身も発展途上国というアイデンティティを持ち、理念として国際主義に基づいた民族解放や発展途上国への支援を実施してきた。ただし、中間地帯論にしても3つの世界論にしても、中国政府がこうした理念を掲げる背景には、米国やソ連といった自国に脅威となる超大国に対抗するため、発展途上国を糾合して統一戦線を構築したり、外交的地平を広げたりする対外戦略上の思惑があった。こうした意味では中国にとって第三世界外交は、対米ソ関係など国家安全保障に関係する大国関係に従属するものであったともいえる¹⁰。

(2) 中国とグローバル・サウスが共有する命題

中国とグローバル・サウスには共同歩調の前提となる共通項として以下の3つが指摘できる。第1に、中国を含めたグローバル・サウスの多くの国が、西洋列強（現在の西側諸国）に侵略され、植民地支配をされた歴史的な経験を共有しており、欧米の欺瞞性に対する違和感を共有している。この点について、習近平国家主席もBRICSでの演説において、新興国と発展途上国の多く

が植民地主義という歴史の泥沼を経験したと指摘し、「一部の国々は覇権的な地位を失いたくないために、新興国や発展途上国に対して圧力を加えている」と批判する¹¹。また、先進諸国がロシアのウクライナ侵略に対しては国際法上・人道的な観点から即座に対口制裁に動いている一方で、イスラエルによるハマス掃討のためのガザ地区における軍事作戦による人道危機に対して積極的な行動を取っていないというダブルスタンダードには批判的な声が聞かれる。例えば、イスラエルの軍事作戦によって多数のパレスチナ市民の犠牲が出ていることについて、南アフリカが国際司法裁判所にイスラエルの行為をジェノサイドだと訴えたことは、こうした声を象徴している¹²。また、新型コロナウイルス感染症のパンデミック期においても先進諸国はワクチンの余剰があったにもかかわらず、発展途上国へ融通することに積極的ではなかったとの不満も存在する¹³。

第2に、グローバル・サウスの多くの国家が、国内の貧困を解決するために経済発展を優先事項に掲げる開発志向の国家である。中国政府も、グローバル・サウスの国々との間で優先事項に掲げるのは「発展」である。習近平国家主席は2016年1月にアラブ連盟で「難題を解決する鍵となるのは発展を加速させることである。中東の混乱の根源は発展にあり、その出口も最終的に発展することにある」と述べた¹⁴。これは、発展途上地域の経済発展を支援することで地域情勢が安定するという習近平政権の認識を示している。

第3に、こうした南北経済格差は、戦後に大国が主導してきたグローバル・ガバナンスの不公平性に起因しており、先進諸国の資本主義システムに従属させられてきたという共通の認識を持つ。このため、中国とグローバル・サウスは、より公平なグローバル・ガバナンスへの体制改革を追求するという目的を共有する。こうした不満は、1974年にG77が中心となった新経済国際秩序宣言において、先進諸国に有利な国際ガバナンスやそれらの多国籍企業による収奪に対して不満が提起されていたことに象徴されている。歴代の中国共産党指導者が国際経済秩序に対する不満を明らかにしてきた中、習近平政権もグローバル・ガバナンスの改革に対する熱意を明らかにしている。例えば、2015年の中央政治局集団学習会において習近平国家主席は、「グローバル・ガバナンス体制の不公平で不合理な配分を変革し」、「特に新興市場国家と発展途上国の代表権と発言権を高め、各国の国際経済協力における権利・機会・ルールを平等を推し進める」必要があるとの認識を示した¹⁵。さらに習近平国家主席は同年の国連の「南南協力ラウンドテーブル」においてもグローバル・ガバナンス改革の必要性を広く提起している¹⁶。こうした共通項は、中国が自らもグローバル・サウスの一員であるとして彼らを糾合する際の理由ともなっている。

2 大国化した中国のグローバル・サウスへの影響力

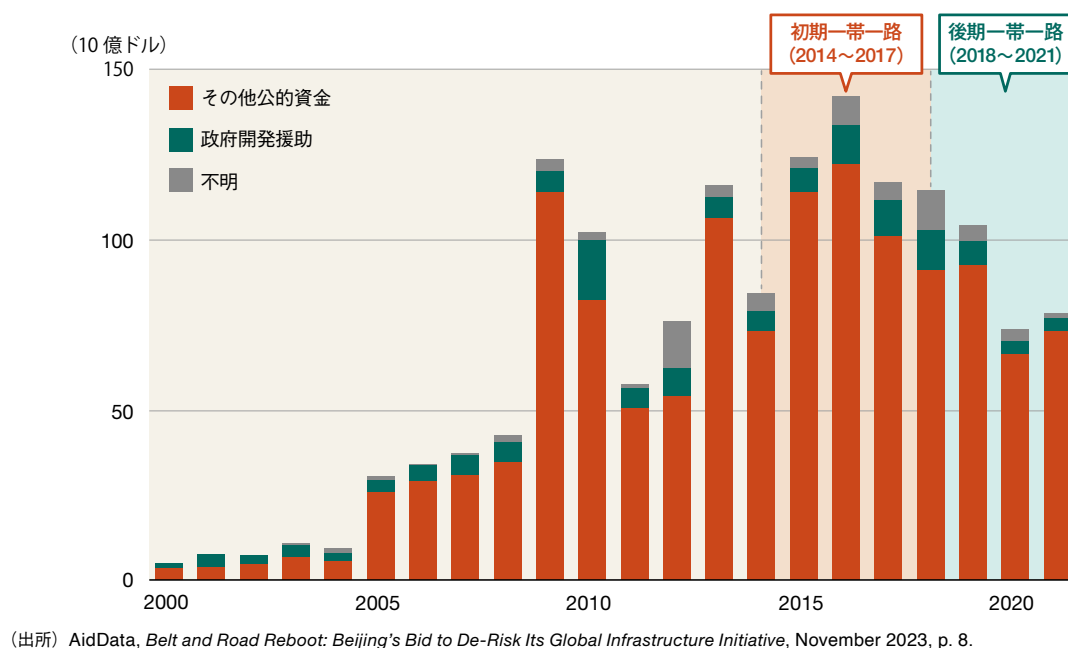
(1) 経済大国としての中国の影響力

中国は改革開放政策を進め、2001年に世界貿易機関加盟を果たすと、現在までの20年間に貿易総額を10倍に伸ばし、世界における中国の対外貿易額の割合は大きく増大した。中国は現在(2022年)、貿易額(輸出額+輸入額)において世界最大の貿易国である¹⁷。当然ながら、グローバル・サウスの国家にとっても中国は重要な貿易パートナーになっている。少し古いが2018年の経済産業省『通商白書』によれば、2000年から2017年にかけて世界各国の最大輸入相手国は大きく変化した。2000年において中国を最大の貿易相手国とする国家はごく少数であったが、その後2017年の時点においては中国を最大の輸入相手国とする国・地域数は世界の約30%(189カ国・地域のうち57カ国・地域)と世界最多を占め、第2位で約15%(同28カ国・地域)の米国を大幅に上回っている¹⁸。グローバル・サウスの国々においても特に、東南アジア、南アジア、中東、アフリカ地域の多くの国にとって中国が最大の相手国である。中国は「世界の工場」として、機械類や電気機器、プラスチックや雑品などの生活商品を世界各国に供給している。同時に中国は米国に次ぐ世界第2位の輸入国であり、「世界の市場」としても存在感を高めている。

また、中国はグローバル・サウスの国々に対して積極的な投資活動を行っている。2022年時点において中国企業の対外投資額(フロー)は世界第2位である¹⁹。中国政府は2013年から一帯一路構想の下で、政府開発援助や公的資金の供与、中国企業による投資活動を促進している。中国人研究者らによれば、中国政府は2023年までに151の国家および32の国際機関と200件余りの一帯一路関連の協力文書に署名したという²⁰。中国の経済協力は、その大半が融資の形で行われ、その事業には中国企業の参画が求められている²¹。エイド・データのレポートによれば、2000年から2021年までの発展途上国へ提供された国際開発のための中国政府の開発援助や公的資金は、22年間で1兆3,400億ドルに上るとされ、現在でも中国は米国を越える世界最大の債権国となっている²²。

ただし、中国の発展途上国に対する資金提供や融資はなお高い水準で推移しているが、2016年頃をピークに減少しつつある(図1-1参照)。これには対外援助に対する中国国内の声も反映していよう。清華大学戦略・安全研究センターが実施した世論調査によれば、中国の対外援助に対して「多すぎる」と答えた人は52.7%と過半に上り、逆に「少なすぎる」または「やや少ない」と答えた人は2.3%である²³。近年の中国の経済協力については、債務不履行や融資返済が滞る発展途上国が続出し、国際社会からは「債務の罠」という批判もなされた。これらは中国にとっても不良債権を抱え、国際的なレピュテーション・リスクとなることを意味する。このため中国政府は2018年頃から、問題のある債権国やプロジェクトへの反発に対して上手く対応するとともに、返済が滞った場合の罰則金利などを設けるなど経済協力の形を変化させつつある、という指摘がある²⁴。

図 1-1 2000～2021年までの発展途上国へ流れた中国の公的資金の変遷



また、中国は、一帯一路構想を通じて、道路・港湾などハード面でのインフラ開発のみならず、国際通信技術などソフト面でのインフラ整備を進めること、いわゆるソフト・コネクティビティを推進することで中国の標準規格を国際社会に広めることを目指している。中国政府は2017年から『「一帯一路」デジタル経済協力イニシアティブ』を提唱し、一帯一路沿線の発展途上諸国を加えて情報インフラ、デジタル化、電子商取引に係る国際協力を推進している²⁵。これは、「中国標準2035」という標準化に係る中長期的な取り組みの一環でもある²⁶。関連政府文書でも、BRICSにおいて標準化協力機構の設置や国際標準の拡大に向けて一帯一路構想を活用することが盛り込まれている²⁷。

このように中国が経済協力を発展させている中で、経済力を梃子に影響力を行使する事例もみられる。「世界の工場」としてグローバル・サプライチェーンに不可欠な立場にいる中国は、経済依存関係を「武器化」し、他国の対外行動に影響を与え得る。習近平国家主席自身も「国際的なサプライチェーンの我が国への依存を高め、外部からの人為的な供給遮断に対する強力な対抗力と抑止能力を形成する」と述べている²⁸。中国政府は、2020年に貿易管理法や「信頼できないエンティティ・リスト」など関連諸規制を施行し、これらの諸規制は、米国による対中貿易・投資規制への対抗措置にとどまらず、米国の対中規制に応じた第3国企業も射程に入る²⁹。これまでも中国は対立が先鋭化した国々（日本、韓国、フィリピン、オーストラリア、ノルウェーなど）に対して、恣意的に貿易管理を実施するなど経済的威圧を繰り返してきた。

中国が発展途上国へ経済的威圧を露骨に行うケースは少ないが、その示唆によって後者の対外行動に影響を与え得る。中国の経済的圧力は先進諸国よりも発展途上国に効果的であるとの指摘もあるとおり、発展途上国の多くはすでに中国からの多額の投資を受けているため、経済的圧力を恐れて自ら中国の政策志向に従うことが考えられる³⁰。例えばキリバス政府が2019年に台湾から中国へと外交関係を切り替えたことについて、キリバスの主要産業である漁業への中国共産党と関係の深い中国企業による多額の融資が作用した可能性が指摘されている³¹。

また、中国の対外援助がもたらす国際的な影響力への作用について因果関係を分析した車らは、21世紀以降の中国の対外援助は111カ国の援助対象国の対中好感度や国連での対中同調投票行動へ寄与していると指摘する³²。同様に中国の対外援助受け入れ国の国連総会における投票行動を分析したドレハーらは、2000年から2021年にかけての国連総会で、低・中所得国政府は、75%の割合で中国と外交政策の立場を一致させており、もし、彼らが国連総会での中国への同調投票を10%増やした場合には中国からの援助額の276%増加が期待できるとの推計結果を発表している³³。

政策決定権がエリート層に集中する権威主義体制においては、中国の対外援助が欧米の対外援助に対する有力な選択肢として機能し、政権存続やその政治体制の強靱性の強化に作用する可能性がある。稲田は、カンボジア、ミャンマー、スリランカ、アンゴラなどで実施した現地調査を基に、中国の援助の拡大が内政不干渉原則のもとに進められることで援助を梃子にした欧米の「民主化圧力」の効果を低下させている可能性を指摘する³⁴。中国は援助供与に際して内政不干渉を唱えており、援助にあたって相手国の意思決定プロセスの透明性や腐敗のないことなど、民主的な手続きを求める欧米の姿勢とは一線を画している。このため、支援の決定が政府・支配層と不透明な形で行われ、これが不正を助長し温床となる側面は否定できない³⁵。後述する治安・警務協力に係る関係の進展も同様の方向で作用するであろう。

(2) グローバル・サウスに対する中国の多国間主義・多層的な外交

中国を中心に形成されている多国間プラットフォームも中国のグローバル・サウスへの影響力の源泉の1つとして考え得る。国連における多国間枠組み、各地域の多国間主義へ中国を加える対話・協力枠組み、さらにはBRICSや上海協力機構(SCO)のような機能主義的な多国間枠組みなどが存在する。中国は、それぞれの多国間枠組みを通じてグローバル・サウスの国々と協力関係を発展させている。

国連におけるグローバル・サウスの連携のハブとなるのがG77である³⁶。全世界人口の85%以上を占める134カ国の発展途上国で構成される国連内最大の政府間グループであるG77は、中国にとって国連でグローバル・サウスと共同歩調を取るために重要な枠組みとなる。中国外交部によれば、中国はG77のメンバーではないが「G77 プラス中国」で良好な関係を保持してき

た³⁷。近年、グローバル・サウスが注目されるにしたがって中国も同枠組みでの外交活動を活発化させている。2023年9月にキューバで開催されたG77首脳会合に中国代表として参加した李希・中国共産党中央政治局常務委員は、「G77とともにグローバル・サウス運命共同体を構築し、共同発展の新時代を創造する」と述べた³⁸。また、2024年1月に約20年ぶりにG77が開催した第3回サウス・サミットに派遣された劉国中副総理は、グローバルな安全保障イニシアティブ（GSI）、グローバルな開発イニシアティブ（GDI）、グローバルな文明イニシアティブ（GCI）などに言及しつつ、グローバル・ガバナンス改革に積極的に参加することを述べた³⁹。G77は、南南協力や気候変動など途上国が抱える共通課題を議論し、国連へ提起するための利害調整を行う場として活用される。発展途上国で唯一の国連安保理常任理事国である中国は、代理人として発展途上国の声を国連安保理に届けることができる一方で、中国は発展途上国の支持票を自国へ集約することが期待できる。例えば、2019年の国連食糧農業機関の事務局長選挙でG77プラス中国が中国出身の屈冬玉への支持を事前に合意して当選させたことは、両者の互惠関係を示す⁴⁰。

また、中国政府は、1990年代後半から多国間主義に基づく地域外交を展開し、各地域の多国間枠組みに中国を加えた対話メカニズムのネットワークを構築してきた。表1-1で示すように、中国政府は、アフリカ、中南米、中東、東南アジア、太平洋島嶼国の各地域との間で中国を中心にして地域の構成国と地域枠組みを有している。こうした枠組みにおいては、平和共存5原則や南南協力を規範として、政策交流、インフラ接続、貿易流通、金融協力、民心交流などの「五通」を進める一方で、各地域の実情に応じて協力事項などを調整し柔軟に関係の発展を進めている⁴¹。

表1-1 グローバル・サウスの各地域に広がる中国が加わる多国間枠組み⁴²

名称	開始時期	構成国数
中国・ASEAN サミット	1996	10
中国・アフリカ協力フォーラム	2000	53
中国・アラブ諸国協力フォーラム	2004	22
中国・太平洋島嶼国経済発展協力フォーラム	2006	10

（出所）中華人民共和国外交部 HP より筆者作成。

こうした各地域の多国間枠組みを通じて、中国は各地域において多層的かつ多領域にわたる交流を深めている。例えば、2004年から始動して以降発展が著しい中国・アラブ諸国協力フォーラムは、①2年に1回開催する閣僚級会議、②毎年開催のハイレベル委員会会議、③経済協力、

企業・投資、エネルギー、芸術、メディア、北斗衛星、医療衛生、通信、技術、青年交流など多分野にわたる各フォーラム、④連絡事務機関で構成される⁴³。同フォーラムが母体となって2022年12月には初となる中国・アラブ諸国サミットが開催され、中東地域における中国の影響力の増大を印象づけた⁴⁴。後述するように、中国は核心的利益について国際対立が紛糾した場合や国際機関における人事選挙の際にも、こうした地域枠組みを活用してグローバル・サウスの広範な支持の獲得を試みている。

国際政治の文脈でグローバル・サウスの役割が注目を集める中で、BRICSやSCOの発展も顕著である。BRICSについては、各加盟国が地域のリーダーとしての自国の役割を重視しており、BRICSの政治的影響力拡大という点で加盟国の政治目的は一致している⁴⁵。BRICSは、2024年1月からエジプト、エチオピア、イラン、アラブ首長国連邦(UAE)の4カ国を新たに加え、同年10月にロシアで開催されたBRICS首脳会議では、加盟国に次ぐ立場にあたる「パートナー国」を創設するなどさらに広範な発展途上国・新興国を代表する多国間プラットフォームとなった。ある中国の識者は、現在でも40カ国以上の国家がBRICS加盟の希望を持っており、BRICSがグローバル・サウスの重要なプラットフォームになるという見方を示す⁴⁶。

SCOはもともと中国とロシア、中央アジア諸国の国境管理に関する信頼醸成のための協力枠組みであったが、その役割と構成国を増大させている。特に2000年代以降にテロ対策や軍事協力以外にも活動の領域を広げてきた。2000年代後半から活発化した国連におけるサイバー空間における国際規範に関する議論では、SCO加盟国が権威主義体制のサイバーセキュリティ認識を色濃く反映した共同提案を行っており、自由・民主主義制度を持つ国家が提案する国際規範と対立している⁴⁷。SCOは、その後もインド、パキスタン、イランを加えて9カ国の正式加盟国、3カ国のオブザーバー、14カ国の対話パートナーにメンバーの拡大を続けている⁴⁸。また、2022年9月に開催されたSCOサミットでは、食料、エネルギー、気候変動、サプライチェーンなど44件の分野の協力文書に調印し、同枠組みのさらなる包括化を印象付けた⁴⁹。

BRICSとSCOはいずれも、インドやロシアなど独自の行動を採る大国を包摂し、メンバー国の間でも各地域の問題で対立も抱え、多くの問題で認識や利害が必ずしも一致しているわけではない。また、多様なアクターを取り込むほど合意形成や利害調整が難しくなる。現状において、これらの多国間枠組みは、相互利益の尊重を確認したり、経済発展に向けた協力を推進したり、国際機関における部分的な改革を提起したりする役割を果たしているものの、すべてのグローバル・サウスを糾合したり、国連を中心とする国際機関を代替するような強力な枠組みとなっていないわけではない。

このほかに2008年に中国が主導で設立したアジア太平洋宇宙協力機構(APSCO)のように、グローバル・サウス国家と特定の領域で協力を進める政府間組織もある⁵⁰。APSCOが進める宇宙協力の中には2011年に始動したアジア太平洋地上配備型宇宙物体観測システムがあり、これ

は構成国の光学望遠鏡により軌道上の物体を観測するネットワークを構築し、加盟国に対して衝突回避や早期警報サービスを提供するための宇宙状況認識協力を進めるものである⁵¹。中国は、自国の宇宙技術能力を梃子に APSCO の加盟国を中心に発展途上国の衛星需要に対して製造・打ち上げを請負っている。ただし、この宇宙協力は非対称であり、中国と発展途上諸国との長期的な支配従属関係を作り上げるものという指摘もある⁵²。

中国のグローバル・サウスへの外交に関して付記すべき点として、中国は国家間協力だけでなく、さまざまな非国家主体に対しても外交当局や中国共産党関連組織などを通じて海外との接触を広げている。例えば、中国政府は、2021 年に米軍がアフガニスタンから撤退する以前からタリバン当局と接触をすることにより、権力移譲期においてもアフガニスタンの統治勢力と継続的な関係を維持することに成功した⁵³。また、第 2 章でも論じるように、中東地域においては、中国は歴史的に反政府勢力に対して援助を行い、現在でもホーシー派などとも接触するなど国家間外交にとどまらない外交活動を行っている。

(3) グローバル・サウスにおける軍事関与

中国は胡錦濤政権期まで国連平和維持活動 (PKO) への派遣を除いて海外における積極的な軍隊派遣を控えてきたが、習近平政権に至ってこうした姿勢に大きな変化が表れている⁵⁴。この背景の 1 つに経済発展に伴う中国の海外利益の拡大がある。発展途上国との経済関係を深める過程で、各地域に拠点を置く中国の企業や華僑の数も大幅に増加した。21 世紀に入って「走出去」政策という中国政府による海外投資推進策にしたがって多くの中国企業が海外へ進出していった。これに伴い華僑・華人の数は、1980 年代初めの 2,200 ～ 2,400 万人から 2017 年頃には 5,800 万人へ 2 倍以上に増えたといわれる⁵⁵。その地域分布は、東南アジアに 4,100 万人、アフリカの 150 万人、中南米に 150 万人、大洋州に 115 万人でグローバル・サウスの地域に大半の華僑・華人が住んでいる。

習近平政権は、こうした海外における人やモノの資本を「海外利益」と呼んでおり、その安全保障能力の向上を図っている。2011 年の「アラブの春」以降に起こったリビア内戦、2015 年のイエメン内戦で実施された中国海軍による華僑の護送オペレーションは、海外利益に対する安全保障能力強化の必要性を中国の指導層に痛感させる事件となった⁵⁶。このため中国では、海軍の遠距離投射能力を向上させ、一帯一路沿線で補給基地建設を強化し、海外利益の保護と国際責任を履行する能力の建設を強化する



中国海軍第 40 期護衛艦隊のミサイルフリゲート艦「岳陽」(左)とミサイル駆逐艦「福福」(右)に補給する総合補給艦「駱馬湖」(2022 年 2 月) (新華社／共同通信イメージズ)

べきとの議論がある⁵⁷。実際に、清華大学戦略・安全研究センターの世論調査によれば、中国市民の90%が「中国人が海外で安全を脅かされるときは軍の派兵を行うべき」、約75%が「中国の安全保障能力を高めるために海外基地を増やすべき」と回答している⁵⁸。

中国の海外における軍事プレゼンスとして近年注目されるのは、中国が独自に展開する海軍艦艇による寄港である。中国政府は2008年12月から開始したソマリア沖やアデン湾における海賊対処活動に中国海軍艦艇のローテーション派遣を開始し、2024年4月時点で第46期まで派遣している。同海賊対処活動は、戦闘艦2隻と補給艦1隻、総勢約600～800名体制で4カ月にわたって長期展開行動を実施するものである。こうした中国海軍の活動は、シーレーンを防護するだけでなく、2019年の国防白書で指摘するように「近海防御型から遠海防衛型への転換を加速する」ことを目指す中国海軍自身の遠海作戦能力向上のための訓練・演習という側面も有する。中国の海賊対処活動に参加する中国海軍艦艇は、周辺諸国への友好寄港にとどまらず、周辺国海軍との合同軍事演習も積極的に実施しており、各国との軍事交流の幅を広げることに寄与している。

2017年8月からジブチ海軍保障基地の運用を開始して以降、中東・アフリカ地域における中国の海軍のプレゼンスが恒常的なものとなった。中国海軍の海外拠点は、現在のところジブチ保障基地のみであるが、中国企業などが関与する多数の港湾開発プロジェクトについて民生利用にとどまらない将来的な軍事利用目的が指摘されている。中国国防大学主催の一帯一路関連研究会において、羅永光・国防大学軍民融合発展研究センター主任は、インド洋海域における輸送力を保障するために12カ所の補給基地が必要とし、そのために港湾獲得、使用権などの研究を進めるべきと主張した⁵⁹。2023年版の米国防省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」は、中国政府は同様の後方支援基地として、カンボジア、ミャンマー、タイ、インドネシア、パキスタン、スリランカ、UAE、ケニア、赤道ギニア、セーシェル、タンザニア、アンゴラ、ナイジェリア、ナミビア、モザンビーク、バングラデシュ、パプアニューギニア、ソロモン諸島、タジキスタンを検討中であると指摘する⁶⁰。

グローバル・サウスに対する影響力という観点から、発展途上国の将兵の中国軍事教育機関への受け入れは重要である。前記の米国防省報告によれば、中国の国防大学は、100カ国以上のパートナー国から留学生を受け入れており、中南米やアフリカとの関係構築を目指しているという⁶¹。中国は、対外援助と同様に相手国の政治体制を問わないため、西側諸国へ留学することが難しい権威主義の発展途上国の軍隊に対して軍事の専門教育の機会を与え、長期的に外国の軍建設に対する影響力を及ぼすことができる。人民解放軍陸軍指揮学院はすでにアフリカ各国で現役・前職を合わせて司令官10名、国防大臣8名、大統領6名の留学生OBを輩出しており、こうしたつながりが、中国にとって自らの統治モデルの推進や外国軍隊や政府とより緊密な関係を築く機会となるとも指摘される⁶²。

さらに、中国政府は海外利益を保障する観点から、国際的な治安・警務協力の発展に注力している。中国政府は、SCO で 2001 年に国際的な警務協力を開始して以降、2011 年からラオス、ミャンマー、タイなど周辺国との共同法執行パトロールに広げ、徐々にそのほかの発展途上国地域にも警務協力を拡大・強化している⁶³。こうした警務協力は、経済犯罪、運輸、国際組織犯罪のみならず、テロ対策や汚職取り締まりなどを含む⁶⁴。また、中国政府は近年、海外に治安当局の拠点を設け、反中活動や人権活動家の取り締まりに利用しているといわれる⁶⁵。こうした警務協力においてグローバル・サウス諸国に影響を及ぼすのが、治安能力構築支援、技術支援などであろう。中国政府は 2023 年 2 月に公表した「GSI コンセプト・ペーパー」の中で、「各国の高等軍事学校と高等警察学校の交流と協力の強化を奨励する。中国は世界の発展途上国に今後 5 年間で 5,000 人分の研修養成プログラムを提供し、専門的な人材を育成し、グローバルな安全保障上の問題に共同で対処していく」と協力強化の姿勢を示している⁶⁶。最近でも中国政府は、抗議デモ・暴動が勃発したソロモン諸島との間で 2021 年に警務協力に関して合意したが、これは同地警察への装備・技術・訓練の提供を含む能力構築支援とみられている⁶⁷。

こうした教育訓練・技術供与を伴う治安協力の拡大は、グローバル・サウスにおいて脆弱な治安能力の改善や社会安定に寄与することが期待される一方で、権威主義国家においては民主的な社会を圧迫し、政治体制の硬直化を招くことも考えられる。例えば、中国がグローバルに展開する「北斗衛星ナビゲーション・システム」は、サイバー空間を介した西側の「和平演変（武力によらず、平和的手段によって体制を転覆させること）」から政権を守る点で権威主義体制が多い中東地域などに適しているとする見方がある⁶⁸。もともと北斗衛星ナビゲーション・システムは、GPS など米国の宇宙アセットへの依存がもたらすリスクを中国政府が痛感し開発を進めた経緯がある⁶⁹。このため、北斗衛星ナビゲーション・システムの提供は、権威主義体制国家に対して米国への依存を軽減する有効な選択肢となっている。ほかのデジタル技術に関しても、中国情報技術企業が新興国へ有力な選択肢を提供しているため、中国の影響力は製造業や一般的なインフラ建設よりも強く表れる可能性がある⁷⁰。他方で、中国のような強力な社会統治を実現するためには、技術の導入にとどまらず中国に近似する法体系を整備する必要があり、受け入れ国が現地で適用していく過程で多様なバリエーションになり得る。このため中国の発展途上国・新興国への技術提供や能力構築支援が、ただちに中国方式の統治モデルの拡散を意味するわけではない⁷¹。

以上で見たように、グローバル・サウスにおける中国の軍事プレゼンスは、習近平政権において強化されつつある。その根本的な動機は、グローバルに広がった中国自身の海外利益の保護という限定的なものである。また、中国は現状、多くのグローバル・サウスの国々との間で各種パートナーシップを締結しているものの、自らが防衛義務を負うような安全保障協定を結んでいるわけではない。仮に中国が自国の利益を擁護する最小限度の目的のみで海外への軍事関与をとら

えているとすれば、政治・安全保障への関与はあくまで経済利益の保護に従属する程度にしか深まらず、他地域の安全保障を含めた秩序形成にまで積極的に深入りするとは考えられない。つまり、中国が現状、グローバル・サウスの国々に対して体制の保障をしたり、他地域の紛争に対して直接的な軍事介入をしたりすることは考えにくい。

他方で、海外への軍事関与を控える内政不干渉原則や武器輸出3原則⁷²などは、自己規制的な宣言政策に過ぎない。実際には、第2章で論じるように、中国政府は内政不干渉を掲げる一方で他国の反政府組織に対する支援なども行ってきたし、現在も地域の軍事バランスを変え得る武器輸出を実施している。また、国連PKO派遣や海賊対処への海軍派遣、ジブチ保障基地などの事実の積み重ねにより次第に形骸化しつつある⁷³。中国国内においては「内政不干渉原則を引き続き尊重しつつも、内政不干渉と建設的介入の関係を上手く処理」すべきとして柔軟な内政不干渉原則の運用を提起するなど見直しや再検討を求める声も存在する⁷⁴。また、次にみるように習近平政権以降、掲げている「中国の特色ある大国外交」の論理を敷衍すると、従来よりも踏み込んだ軍事関与を模索する可能性がある⁷⁵。

3 国際秩序変動期におけるグローバル・サウスと中国

(1) 中国の国際秩序認識

中国の国際秩序認識を理解するためには、第2次世界大戦終結以降に欧米主導で形成された国際秩序、言い換えれば、「既存の国際秩序」に対して中国がどのような認識を持っているかを考える必要がある。傅瑩・全国人民代表会議外交委員長は2016年7月に英国王立国際問題研究所（チャタムハウス）において、米国主導で形成された世界秩序の3つの柱として①欧米の価値観、②米国主導の軍事同盟、③国連とその諸組織を指摘しつつ、中国はこうした世界秩序に受け入れられてきたわけではないと主張した⁷⁶。この中でも①欧米の価値観、および②米国主導の軍事同盟について批判的に論じる一方で、国連を中心とする国際秩序については中国も帰属するとした。川島が指摘するように、中国は既存の秩序の理念や価値観を全体として受け入れるということではなく、中国的な外交工作理念をもって世界秩序に参加するという姿勢をとっている⁷⁷。

既存の国際秩序に対する批判の対象である欧米の価値観について、中国共産党は、民主・自由・人権などの「普遍的価値観」が権威主義的な政治体制を持つ社会に浸透して「和平演変」を生じかねないと警戒する⁷⁸。1989年の天安門事件や東欧で2000年代に起きた「カラー革命」、さらには2011年の「アラブの春」などは、和平演変やその試みの事例として理解される。このため、中国政府はその国家に応じた多様な政治体制と発展の在り方を認めるべきと主張す

る。この点に関して、中国政府は、中国モデルの他国への輸出を否定すると同時に自由・民主主義を掲げる西側モデルの普遍性も否定する⁷⁹。他方で、習近平国家主席が第19回党大会の演説で述べたように「中国の特色ある社会主義への道程、理論、制度、文化は不断に発展し、発展途上国の現代化の経路を開拓した」として、中国の経験が発展途上国へ応用可能だとの見解を示す。この点について、中国共産党中央党校の元副校長である李君如も、発展途上国に対して発展や執政党建設の「経験」を共有することが可能だと主張する⁸⁰。とりわけ、世界的に新型コロナウイルス感染症が蔓延して以降、中国共産党は、西側の自由・民主主義の政治制度に対する中国共産党の統治能力の優位性を積極的に宣伝する傾向にある。

また、米国を中心とする軍事同盟について、中国政府は軍事的な敵対関係を作りだす時代遅れの「冷戦思考」と批判し、それに代わる「新型国際関係」を体現するものとしてパートナーシップの構築を強調する。中国の理解によれば、パートナーシップは、相互に義務を発生させるものではなく柔軟に運用されるものである一方で、敵対せず、相互に尊重し、内政不干渉で共同の政治経済利益を促進するものとされる。そして、新型国際関係は、経済を基礎としてウィン・ウィンの関係を築き、それがパートナーシップへと発展し、さらに運命共同体へと昇華するというものである⁸¹。

中国が国連を中心とする国際機関を支持する背景には、国連安保理を除いて多数の途上国や新興国への政治参加が認められていることに加え、より重要な点として、その国際機関の多くで台湾が排除されているという背景もあろう。その一方で、国際通貨基金などの欧米主導で構築された国際経済ガバナンスにおいては、いまだに欧米諸国の声が強く反映され、発展途上国・新興国の代表権が不十分という不満がある⁸²。

以上のような不満や批判を背景として、習近平政権は、国際関係の民主化、グローバル・ガバナンスの公正・合理化や世界の多極化を進めることを目指している。グローバル・サウスとの協力は、こうした中国の国際秩序像に資するものとして位置付けられる。中国の見方に立てば、「100年に一度の大変局」は、中国や発展途上国・新興国を含む「東」と、欧米を中心とする先進諸国の「西」との間でパワーバランスが変化しており、西側資本主義下の国際システムの深刻な欠陥を浮き彫りにするという⁸³。この見方によれば、グローバル・サウスの相対的なパワーの増大を基調とする「東昇西降」の潮流が、国際関係の民主化、グローバル・ガバナンスの公正・合理化、世界の多極化を促進するという⁸⁴。

留意すべきは、中国が描く国際秩序の構図は、米国などで認識される「権威主義」対「民主主義」という政治体制を軸にした区分に比べて、より広範な国家が中国と同じ「東側」に包摂される点である。すなわち、権威主義であれ民主主義であれ、発展途上国・新興国であれば、中国が自らの陣営に取り込むべき層となる。つまり、習近平政権は、「中国が主導する多数の発展途上国・新興国」対「欧米など西側諸国」という図式を想定し、発展途上国を巻き込んで多数



中国が主催する「一帯一路」国際協力会議（2017年5月）
（共同）

派を形成し、理想とする国際秩序の潮流を後押ししようというのである。

かかる国際秩序の変動期において、習近平政権は「中国の特色ある大国外交」を実践することを模索する⁸⁵。この特徴の1つは、グローバルな安全保障問題に対する中国の関与を強化することを掲げる点にある。習近平国家主席は「世界のために、より多くの中国の知恵、中国のアイデア、中国の力で貢献し、長く続く平

和の構築を進め」⁸⁶、このために「ホット・ 이슈の政治解決のプロセスに主導的に関与する」ことを提起している⁸⁷。このホット・ 이슈とは、「一定の歴史において、国家・地域・グローバルな安全保障（平和）や経済的な繁栄（発展）を直接的・潜在的に脅かすものであり、国際社会の関心を引き、国際機関や大国が協調・調整・仲介・関与するために衝突（あるいは潜在的に衝突）する、あるいはその危険性のある問題⁸⁸」とされるものであり、こうした問題に対処できる国こそ大国であるとされる。こうしたホット・ 이슈に対する大国外交の実践として、サウジアラビアとイランの国交回復の仲介工作などが挙げられる⁸⁹。中国は近年、こうした大国外交と称して、他地域の国際紛争に対する安全保障対話枠組みの開催や、非国家主体を含めた幅広い関係構築を進めている⁹⁰。

（2）グローバル・サウスを利用した話語権の掌握

以上のような理念を実現するために中国政府が重視するのが「話語権」の掌握である⁹¹。話語権とは、ディスコース・パワーであり、自国の議論、言説に含まれる概念や論理、価値観、イデオロギーによって生み出される影響力のことを指す⁹²。中国が理解する話語権には、単に発信力を高めるのみならず、国際制度の中に話語を組み込み、ルールや規範を作っていく「制度性話語権」も含む⁹³。中国は国内および国際的な話語権を強化することが欧米との闘争において不可欠と考えようになっており、そのためには人口規模や国家の数で大多数を構成するグローバル・サウスを取り込むことが重要なのである。

中国においては、21世紀に入って国際的な話語権をめぐる戦略的競争が激化しているにもかかわらず、西側諸国が優位性を持っており著しく不均衡との認識がある⁹⁴。ある中国の専門家は、「西側の優位」はウクライナ戦争でも顕著に表れ、デジタル空間においては依然として「西強東弱」が顕著であると指摘する⁹⁵。

このような危機感を背景に、習近平国家主席は2021年5月の第30回中央政治局集団学習会で、「わが国の国際的な話語権と影響力を顕著に向上させ」、「我が国の発展観、文明観、安

全観、人権観、生態観、国際秩序観およびグローバル・ガバナンス観を全面的に表現」することで、西側諸国の価値観を相対化することを指示した⁹⁶。近年、習近平政権が提起する GSI、GDI、GCI は、それぞれ安全保障、経済発展、価値観についての欧米的な観点に対するカウンター・ナラティブを国際社会に浸透させることを企図したものと理解できる。なお、興味深いことに、インドネシアのシンクタンクであるインドネシア外交政策コミュニティなどが実施した世論調査によれば、ASEAN 諸国は GDI に対する好感度に比較して GSI に対しては警戒感を示しており、中国がいかなる分野でリーダーシップを掌握するかによってグローバル・サウス側の受容の在り方も異なると考えられる⁹⁷。

グローバル・サウスにおける「話語権」掌握の取り組みは、途上国への中国系メディアや企業の進出が象徴的な事例である。習近平国家主席は、重要な国際会議や外国の主流メディアなどのプラットフォームの発信力の利用や、国際宣伝の専門人材集団の育成、財政投入の増大などを指示し、メディアの国際的な発信力の増強を図っている⁹⁸。発展途上国地域では、中国政府系メディアの進出や現地メディア買収によるパブリック・ディプロマシーが活発に展開されている⁹⁹。フリーダムハウスによれば、調査対象となった 65 カ国中の 36 カ国に対して、中国はニュースメディア・情報管理に関するセミナー・研修を実施していたという¹⁰⁰。

また、制度性話語権の掌握の動きとして、国際機関における人事権を握り、国際規範の形成を主導するための試みが指摘できる。グローバル・サウスは、圧倒的多数の途上国から構成されるため、これらの国々に対する外交における「影のアジェンダ」は、国連における票集めが絡んでいる場合が多い。2000 年代前半頃から国際機関の高官ポストに中国出身者を選出するよう根回しを実施してきた中国政府は、国連専門機関トップの選挙において G77 などを活用しつつ、競合候補を擁立しようとする発展途上国家に対して経済援助を梃子に立候補を辞退させるなどして選挙戦を有利に進めてきた¹⁰¹。表 1-2 で示すように、習近平政権第 2 期の 2019 年 7 月から 2021 年 7 月まで 4 つの国連の専門機関で中国出身者がトップを務めた。他方で、中国の国連人事をめぐる外交工作に対する欧米諸国からの警戒が高まり、中国出身の事務局長候補者が当選することは以前より難しくなり、2024 年 3 月時点で国連食糧農業機関の 1 機関のみとなっている。

(3) 大国間競争において重要性を増すグローバル・サウス

米中の戦略的競争はグローバル・サウスとの関係にも波及している。この文脈で中国がグローバル・サウスに対して主に期待しているのは、中国の国際統一戦線に加わることで、少なくとも米国主導で進められるデカップリング、人権批判などの反中の政策的輪に加わらないことであろう¹⁰²。ロシアのウクライナ侵略に際して、欧米主導の経済制裁への同調が発展途上国へあまり広まらなかったことは、こうした中国の期待を高め、米国とのナラティブをめぐる戦いに一層注力することに作用したであろう。中国は近年、自らの核心的利益をめぐる米国の積極的な行動を受け

表 1-2 習近平政権第 2 期に中国出身者がトップを務めた 4 つの国連専門機関

機関名	氏名	任期
国連食糧農業機関 (FAO)	屈冬玉 (Qu Dongyu)	2019.7～現職
国際民間航空機関 (ICAO)	柳芳 (Liu Fang)	2015.8 ～ 2021.7
国際電気通信連合 (ITU)	趙厚麟 (Zhao Houlin)	2015.1 ～ 2022.12
国連工業開発機関 (UNIDO) ¹⁰³	李勇 (Li Yong)	2013.6 ～ 2021.11

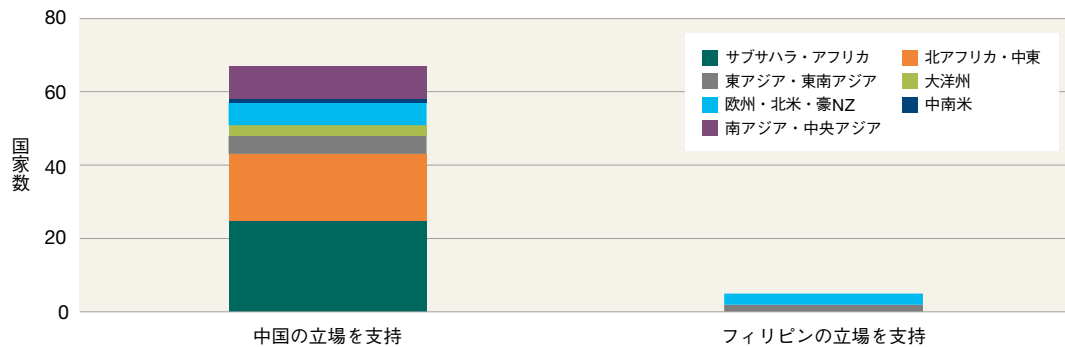
(出所) 各機関のウェブサイトの情報を基に筆者作成。

て、国際的なナラティブをめぐる戦いに注力しており、グローバル・サウスの国々に対して中国への支持を求めている。中国の核心的利益とは主権や発展に関わる重要な利益であり、具体的には台湾・香港・チベット・新疆ウイグル・海洋権益に関わるイシューである。

こうした中国の試みは、南シナ海の権益主張に関わる中比対立について仲裁裁判所が 2016 年 7 月に示した判断の際にも観察された。仲裁裁判所の判断は、中国が主張する九段線に基づく管轄権や「歴史的権利」を認めないなど、フィリピンの主張にほぼ沿うものであった。これに対して、中国政府は仲裁判断を無効として、他の国々にも仲裁判断を無効との態度を示すよう働きかけた。仲裁判断が示された翌日、図 1-2 (a) で示すように、『中国日報』は発展途上国を中心とする 70 カ国以上の国が中国の立場を支持(仲裁判断を無効)したと発表した¹⁰⁴。なお、より詳細に各国政府の表明を基に集計した戦略国際問題研究所の調査によれば、アラブ連盟に加盟する約 20 カ国を含む 31 カ国の発展途上国が中国の立場を支持(仲裁判断を無効)したという(図 1-2 (b) 参照)¹⁰⁵。仲裁裁判所による仲裁判断が示される直前の 2016 年 5 月、中国の王毅外交部長は中国アラブ国家協力フォーラムの外相級会談に出席し、アラブ連盟や各国に対して中国の立場を支持するよう求めた¹⁰⁶。こうした中国の外交の働きかけも影響した可能性がある。この南シナ海の仲裁判断の場合、中国がしばしば核心的利益と関係づける海洋問題であるが、同時に中国の内政問題ではなく 2 国間の国際紛争である。したがって、中国の立場を支持した国家は、中国とフィリピンの双方との関係の重要性によって、仲裁裁判所の判断を無効とする自身の政治的立場を決定したことを意味する。

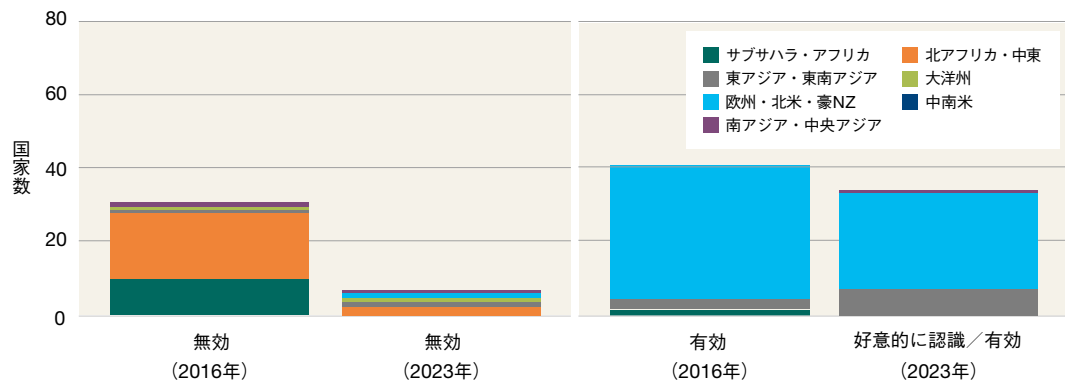
同様の事例は、新疆ウイグル自治区における人権問題についての国連での投票行動でも見られる。図 1-3 で示すように、近年繰り返されているウイグル民族の人権問題に対する国連人権理事会での中国擁護／懸念声明の発表の場において、45 ～ 69 カ国のグローバル・サウスの国々が中国擁護の声明に署名し、中国への懸念声明に署名する国家を圧倒している¹⁰⁷。中国への懸念声明に署名する国家が欧米諸国や日本などの一部のアジア諸国であることに比べると、発展

図 1-2 (a) 『中国日報』が発表した仲裁判断に関する各国の姿勢



(出所) China Daily, 13 July, 2016 を基に筆者作成。

図 1-2 (b) 2016年の仲裁判断に対して無効／有効との態度表明した国家の分布

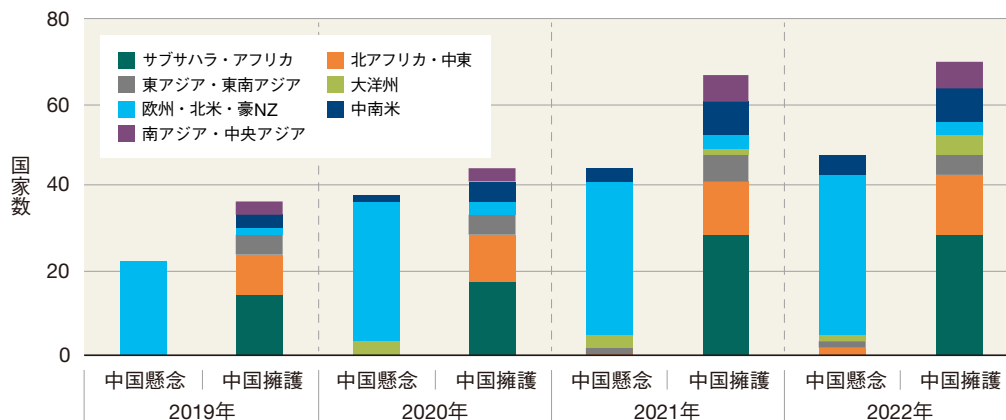


(出所) CSIS Asia Maritime Transparency Initiative のデータを基に筆者作成。

途上国・新興国で構成されるグローバル・サウスの国家から賛同を得られれば、中国は多数派の形成が可能である。

中国政府は近年、グローバル・サウス諸国に外交攻勢をかけ、台湾の外交空間を狭めるとともに「一つの中国」原則の強化を図っている。2016年に台湾総統選挙で民進党が勝利して以降、台湾と外交関係を持つグローバル・サウス諸国との外交関係を樹立するとともに、各国に台湾籍の人々や代表機関の処遇に対してより厳格な運用を求めている¹⁰⁸。最近でも中国はグローバル・サウス諸国に対して台湾周辺における軍事行動を含めて支持表明を求めている。例えば、中国外交部は、2022年8月のペロシ米下院議長の訪台後の9月に開催された第158回アラブ連盟外相理事会会で採決された中国とアラブ関係に関する決議の中で、アラブ連盟加盟国が「一つの中国」原則への支持を表明したと宣伝した¹⁰⁹。また中国政府は個別の国家に対しても働きかけを

図1-3 国連人権理事会におけるウイグル民族の人権問題に関する中国擁護／懸念声明への投票推移



(出所) 各種資料を基に筆者作成。

強化しており、同年9月に中国・エジプト間の外相会談の際、エジプト外相は、「一つの中国政策を堅持し、一つの中国原則への違反や緊張を高める行為に対して反対し、自身の主権を守るために中国が採る正当な措置を支持する（下線は筆者）。また、反中を掲げる陣営や対立対抗を作ることに反対する」と表明した¹¹⁰。こうした表現は、ペロシ訪台直後に中国人民解放軍が行った一時的な台湾の海上封鎖を伴う軍事演習や武力による威嚇に対しても支持したと解釈できる。また、2024年1月の台湾総統選挙で民進党政権の継続が決まった際にも、中国外交部報道官は、「一つの中国原則を支持し、中国の国家主権・領土の完全性の維持を支持し、いかなる『台湾独立』にも反対し、中国の統一を支持する」と表明した国として、グローバル・サウスを中心に49カ国3地域機構の名前を挙げた¹¹¹。中国政府が諸外国に「一つの中国」原則の受け入れを求めることに対し、各国はそれをそのまま受け入れず、各国それぞれの立場に基づく「一つの中国」政策を打ち立てている。国際社会に各国各様の「一つの中国」政策が存在するなか、中国政府は、「一つの中国」原則をめぐる諸言説に対し、自らの主張を色濃く反映させた対外発信を強化している¹¹²。かかる他国の表明を宣伝することで、台湾周辺における軍事的な威圧活動を正当化し、行動をエスカレートさせる可能性がある。東アジア以外の地域は地理的な距離もあって、台湾海峡を含めた東アジア情勢に対する理解が不十分であるため中国の宣伝工作による世論形成の余地が大きいといえる。

(4) 変化するグローバル・サウスと中国

ただし、グローバル・サウスの国々を中国が糾合することは簡単なことではない。その理由として、第1に、先進諸国がグローバル・サウスの国際政治的役割を再認識し連携を強化していることがある。2023年2月に開催されたミュンヘン安全保障会議は、「南北協力：方針の再調整」

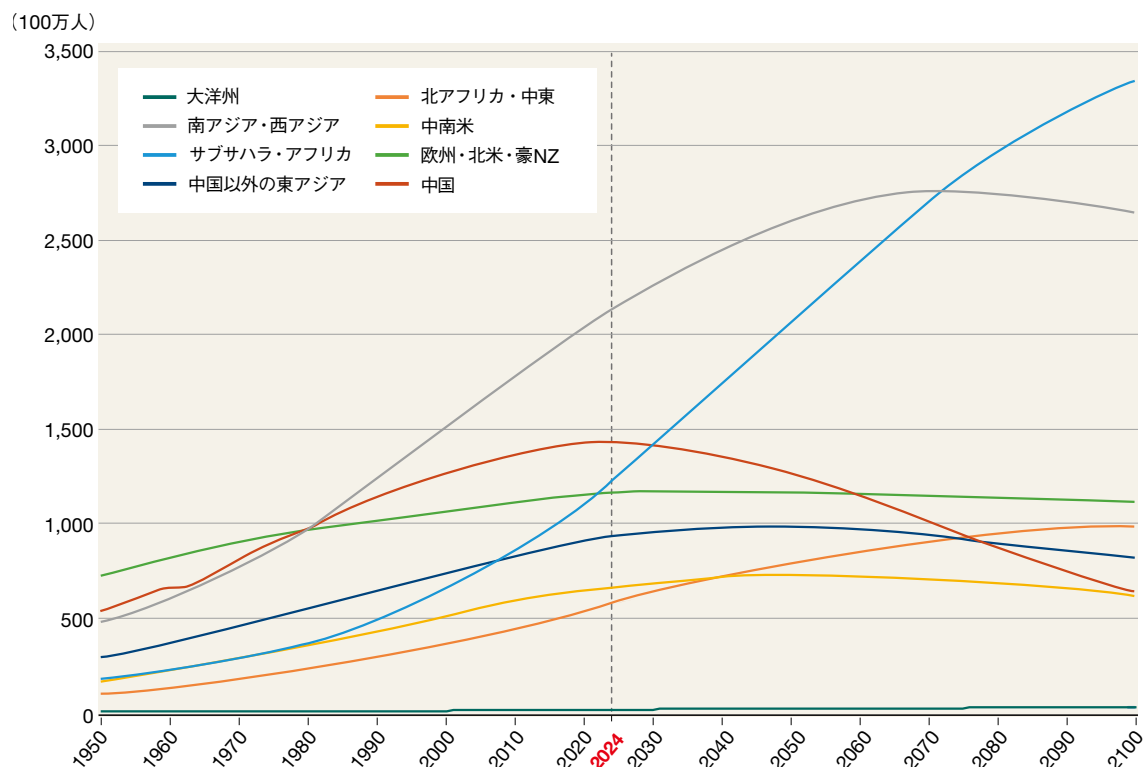
というセッションを設け、台頭するグローバル・サウスに対して、先進諸国がいかに協力を進めるかについて議論された¹¹³。同年5月のG7広島サミットにおいても、豪州や韓国などのほか、ブラジル、コモロ（アフリカ連合議長国）、クック諸島（太平洋諸島フォーラム議長国）、インド（G20議長国）、インドネシア（ASEAN 議長国）、ベトナムなど主要な新興国や途上国の多国間枠組みの議長国が招待され、先進諸国とグローバル・サウスとのパートナー強化が注目された¹¹⁴。

先進諸国がグローバル・サウスの取り込みを強化していることに対して、中国側が警戒を高めていることは明らかである。中国社会科学院の任琳は、先進諸国がグローバル・サウス内の対立を作り上げることを通じて凝集力を分化させ、先進国の影響力を増強させようとしていると警鐘を鳴らす¹¹⁵。任は西側諸国のグローバル・サウスに対する働きかけの行動分類として、①共同歩調の要求、②既存のガバナンスシステムへの対抗勢力形成の弱体化、③グローバル・サウスの団結・協力の瓦解、④中国脅威論の吹聴、⑤インドのリーダーシップの促進の5つの類型を指摘する¹¹⁶。

第2に、グローバル・サウスにおいてインドなどほかの新興国もリーダーシップを発揮しており、中国の指導的立場は自明ではないことがある。グローバル・サウスにおけるパワーバランスが大きく変化する中で、中国はグローバル・サウスの多極化に対応できていない¹¹⁷。2023年1月にインドが120カ国もの発展途上国を集めた「グローバル・サウスの声サミット」を主催し、それに中国を招待しなかったことが中国の焦りを生起したとの指摘もある¹¹⁸。インドは、中国と国境問題など対立を抱えていることに加え、日米豪印（QUAD）のメンバーであるなど西側諸国との協調関係を維持している。このためインドがグローバル・サウスでリーダーシップを発揮することは、中国側から見れば、自らの指導的立場を脅かすのみならず西側諸国の関与強化にも利用されかねない。インドのほかにも各地域で地域大国が存在しており、将来的に中国とリーダーシップをめぐって競合する可能性がある。2024年に公表された国連経済社会局人口部の推計によれば、中国は、今世紀を通じて急速な人口減少に直面して、人口規模で先進諸国地域を含めた他地域を下回ることになるが、これとは対照的に、インドを含む南・中央アジア地域やサブサハラ・アフリカ地域は人口ボーナスを持つと予測されている（図1-4）¹¹⁹。グローバル・サウスにおける相対的なパワーバランスの変動は、そのリーダーシップの重心にも影響するであろう。

第3に、グローバル・サウス自体の多様性と自立性がある。国際政治の文脈においてグローバル・サウスが注目される中で、それに対する警戒感とそれによる機会主義的な動きが同時に高まっている。グローバル・サウスの中でもすでに政治的経済的に台頭した新興国、なおも貧困や内戦が深刻な発展途上国家に分かれ、その格差は拡大している。グローバル・サウスという言葉を用いることで、新興大国が小国に対して影響力を行使したり搾取したり、あるいは反「西側」色彩が強い政策により西側諸国との関係が悪化するのであれば、発展途上国のなかでグローバル・サウスという言葉が持つ訴求力が低くなるであろう。言い換えれば、グローバル・サウスは、

図 1-4 各地域における人口変動の予測



(出所) United Nations, Department of Economic and Social Affairs Population Division, *World Population Prospects 2024* のデータを基に筆者作成。

その含意によって求心力にも遠心力にもなり得る。また、発展途上諸国も自らの国益を追求するなかでグローバル・サウスを利用する側面がある。アジア経済研究所の分析によれば、グローバル・サウスの国家は、世界経済のデカップリングの中で中立性を保つことによって、両陣営との貿易を通じて経済的メリットを享受する「漁夫の利」を得ることができるという¹²⁰。米中の戦略的競争が激化するなかで、グローバル・サウスの国家も、よほどの国益を享受できない限り明確に「中国寄り」と見なされることを回避すると考えられる。

おわりに

本章で見てきたように、発展途上国として、また、大国として自己認識を持つ中国はグローバル・サウスの諸国家との連携を深めつつ、時として対大国関係でその立場を利用してきた。また、自らが経済大国として台頭するなかで、グローバル・サウス諸国の対外行動への影響力を強めるとともに、各地域で拡大する自国の海外利益を守るために漸進的に軍事的なコミットメントを強化

している。他方で、こうした関与や利益の広がりとは、これまで外交原則として掲げてきた内政不干渉原則との齟齬を深めている側面もある。中国はグローバル・サウスとの関係を深めるなかで、諸原則の維持と大国としての利益の追求の間に生じる矛盾にも直面している。

また、習近平政権は、グローバル・サウスの将来的な台頭を念頭に、欧米中心で形成された国際秩序の部分的な改革を求める挑戦的な姿勢を強めている。また、米中の戦略的競争が激化するなかで、中国はこれまで築いてきたグローバル・サウスへの影響力を戦略的に活用しつつ、核心的利益の擁護と国際的な話語権の掌握を図っている。他方で、多様な背景を持つグローバル・サウスにおいて、中国が十分な求心力を有していなければ、発展途上諸国側も自立性と国益を追求するなかで、中国の糾合に対して是々非々で応じていくであろう。

本レポートの序章で示した発展途上国や権威主義体制において中国への好感度が高く表れる相関関係について、その因果関係を検証することは難しい。本章を踏まえて仮説的に考えられる因果メカニズムは、発展途上国に対しては、中国による対外援助や経済発展のためのグローバル・ガバナンス改革の提起、そして、権威主義体制に対しては、欧米諸国からの政治体制・人権批判に対する中国のカウンター・ナラティブ（多様な発展の容認など）や統治能力に係る技術・能力構築支援が、それぞれ対中好感度にポジティブに作用している、ということは考えられる。果たして、実際に中国はグローバル・サウスに対してどれほど求心力を有しているのだろうか。こうした論点については、続く第2章、第3章で中東やアフリカの視点から詳しく検討しよう。

中国安全保障レポート 2025

台頭するグローバル・サウスと中国



ロイター／アフロ

第 2 章

中東諸国と中国

米国とは異なる大国として、
中東でプレゼンスを高める中国

西野 正巳・吉田 智聡

はじめに

近年、中東地域における中国のプレゼンスが拡大している。2022年12月には第1回中国・アラブ諸国サミットの下で、アラブ連盟加盟国の指導者らと会談が実施され、両者間の協力拡大が謳われた。2023年3月に中国はイラン・サウジアラビア国交正常化合意の仲介役を担い、同年10月以降のイスラエルとハマスのパレスチナ武装組織間の武力衝突においても、パレスチナ寄りの姿勢を示すことで外交上の存在感を高めている。イエメンの武装組織「ホーシー派」はパレスチナ支援を大義名分として、紅海などで軍事作戦を実施しているが、同派は中露に対して無害通航を約束したとみられている。

中東地域研究において、中国・中東諸国関係自体は比較的新しい論点であるものの、上述の政策動向を受けて、近年盛んに研究されるようになってきた。これはあくまでも中国の中東地域におけるプレゼンスの高まりを受けた、いわば政策ニーズに基づくものであり、歴史的な変遷やその背景までを射程とした議論は多くない。しかし習近平政権下の中国で中東への進出が進んでいる要因を分析するうえで、中国にとって中東の戦略的価値が変化したのか、逆に中東諸国が中国の戦略的価値を再評価して協力拡大を求めるようになったのかは重要な論点である。この点において近年の中国の政策動向を分析するためにも、中国の歴代政権の対中東政策や中東側の反応を整理し、習近平政権のそれらと比較することには意義があろう。

国家間の「公式な」関係については政策動向的な議論が深まってきた一方、中東諸国に存在する強力な非国家主体と中国の関係、あるいはそれら非国家主体が中国をどのように認識しているかは、政策動向の面ですら十分に論じられてこなかった。本レポートの大テーマである「中国とグローバル・サウス」について考える際、グローバル・サウス諸国の内政、あるいはそうした国々によって構成される地域秩序に対する非国家主体の影響と、中国のそれら非国家主体への関与は無視できないものがある。本章に限定すれば前述の通りホーシー派が国際政治・経済に大きな影響を与えているほか、20世紀中葉には反植民地主義や民族主義、共産主義を掲げ体制転覆を目指した非国家主体が盛んに活動していた。

以上を踏まえて、本章では①毛沢東期から習近平政権までの歴代の中国指導部が中東諸国に対してどのような政策を展開してきたか、②こうした中国の中東政策に対して中東諸国側はどのような反応を示してきたかを論じる。そしてその分析対象は中東・中国の政府間ないし国家間に限定されるものではなく、中東諸国の非国家主体も含まれる。第1節では毛沢東期から胡錦濤期までを対象として、毛沢東期の反植民地主義に基づく民族解放闘争支援に軸足を置いた対中東政策から、経済発展の過程で原油純輸入国になった結果として、経済重視の対中東政策に移っていく動態を分析する。第2節では習近平政権下の中国と中東諸国の関係深化について、経済、外交、軍事・安全保障の面から分析を行う。さらに2023年11月以降のホーシー派による紅海

などでの軍事活動の重大性に鑑みて、中国のホーシー派に対する反応と、ホーシー派側の応答を分析したい。

1 中国の中東関与の変遷

(1) 毛沢東期：民族解放運動支援と中東諸国との軋轢

中国と中東諸国の関係は、中国の国家指導者の交代や政策変更によって、変遷してきた。1949年の建国後、当初、中国と中東の関わりは希薄だった。1950年から1953年の朝鮮戦争では、中国は北朝鮮を支援すべく義勇軍を派遣したのに対して、トルコ軍が国連軍の一員として韓国側から参戦したので、中国と中東の一国が事実上交戦した¹。

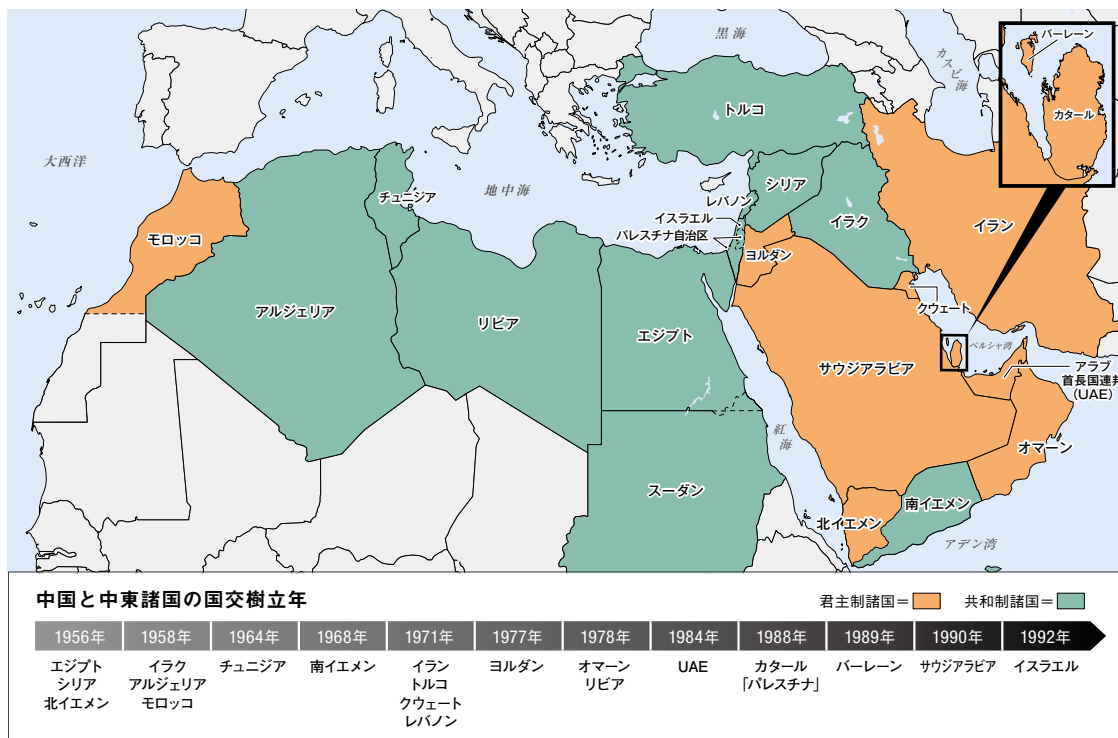
その後、1955年4月に中国が、エジプト、イラン、イラク、ヨルダン、レバノン、リビア、シリア、サウジアラビア、スーダン、トルコ、北イエメンなどとともに、インドネシアのバンドンで開催されたアジア・アフリカ会議に参加した。これによって、中国と中東諸国の間に政治的な接触が生まれ、以後、両者間の関係が発展した。当時の中国は、帝国主義と戦う民族解放運動を各地で支援していたので、中東にもその形で関与した。会議では、中国の周恩来総理がエジプトのナセル革命指導評議会議長（後の大統領）ら要人と会って人間関係を構築したほか、中国は、アルジェリアなど中東のまだ独立していない地域の反植民地闘争について情報を得た²。

同会議の際、中国は、エジプトによるソ連圏からの武器購入の仲介役を担うことを、エジプトに提案した。これにエジプトが応じ、1955年9月、チェコスロバキアからエジプトへの武器売却契約が締結された。これによって中国はエジプトとの関係を改善させた。1956年4月、国連による中東への武器輸出禁止を、ソ連が条件付きで承認する姿勢を示した。当時、中国は国連代表権獲得以前であり、国連決議に拘束されなかった。そのため、エジプトは、国連が禁止した場合に中国から武器を輸入することを想定して、同年5月、中東の国として初めて、中国と国交を樹立した（図2-1参照）³。

これがきっかけとなり、中国は1956年8月にシリアと、9月に北イエメン⁴と国交を樹立した。これら3国との国交樹立に際して、中国は自国民イスラム教徒を活用した。1956年、中国イスラム協会のブルハン・シャヒディー議長は、文化交流やメッカ巡礼の名目で中東を訪問し、北イエメンやシリアの要人、ヨルダンのフサイン・ビン・タラール国王、サウジアラビアのサウード・ビン・アブドルアジーズ国王と会談したが、これらの会談は政治的側面を有した⁵。

1958年1月、北イエメンのムハンマド・バドル皇太子は、アラブ諸国の国家指導者として初めて中国を訪問し、中国との友好条約に調印した。中国は北イエメンに借款を供与し、高速道路などの建設を引き受けて、中国人技術者は同年中に北イエメンで活動を開始した。この事例は、

図 2-1 中国と中東諸国の国交樹立年を示す地図



(注 1) アルジェリアは1962年に独立したが、中国はそれ以前に暫定政権との間で国交を樹立した。
 (注 2) 南北イエメンは1990年に統一した。
 (注 3) イランは中国との国交樹立時には君主制国家だったので、君主制国家として図示した。
 (注 4) 1988年、パレスチナ解放機構（PLO）はパレスチナ国家の独立宣言を一時的に行い、中国は同年、パレスチナを国家として承認した。
 (出所) 筆者作成

中国によるアラビア半島でのインフラ敷設が、1950年代に始まっていたことを示す⁶。

この時期、中国は、中東における民族解放運動（と中国がみなしたもの）への支援に乗り出した。アラビア半島南部のオマーンは当時、イスラム教イバード派のイマーム（最高指導者）が統治する内陸部のオマーン・イマーム国と、ブー・サイード朝の君主たるスルタンが統治する沿岸部のオマーン・スルタン国⁷に分裂していた。形式上は、両者が1920年に結んだシーブ条約により、オマーン・スルタン国が、内陸部におけるオマーン・イマーム国の自治を認めるとされていた。1954年、オマーン・イマーム国でガーリブ・ヒナーイーが新たにイマームに就任した。この時、オマーン・スルタン国は英軍の支援を受けて、オマーン・イマーム国に進攻した。内陸部に油田が発見されたため、その権益を狙ったとみられる。この交戦について、オマーン・イマーム国が、英国と結託したオマーン・スルタン国に対する反乱を戦っている、つまり、民族解放運動側であると、中国は解釈した。そして1957年、中国はオマーン・イマーム国へ武器供与を提案した。しかし、オマーン・イマーム国は、共産主義国からの援助受け入れに反対だったので、提案を辞退した。結局、1959年、オマーン・スルタン国が勝利し、オマーン・イマーム国は滅亡したが、以降も同国では反乱が続いた⁸。

中国は、アルジェリアの独立運動への支援にも関与した。当時、アルジェリアでは宗主国フランスが独立運動を弾圧していた。独立運動側は1954年、民族解放戦線（FLN）を設立し、1958年以降、フランス軍とFLNの戦闘は激化した。この1958年、中国はアルジェリア独立運動への支援を本格的に開始した。1958年から1962年、中国はFLNを、資金と武器の供与や訓練支援の形で支援した。また、1958年9月、FLNはアルジェリア共和国暫定政府を、亡命政府としてエジプトのカイロにて発足させたが、中国は同暫定政府を直ちに承認した。さらに同月、中国は、FLNのさまざまな代表団の中国訪問の受入れを開始した。そして、同年12月、中国はアラブ諸国以外の国として初めて、アルジェリア共和国暫定政府との外交関係を樹立した。1959年には、同暫定政府の軍の代表団が複数回、中国を訪問した。なお、当時の中国の経済力は小さいので、中国による軍事支援の規模は限定的であり、実際の支援は、政治的態度の表明が主体だったとみられる。ただし、国共内戦に勝利した中国との関係は、フランスとの反植民地闘争を戦うFLNにとって魅力的だった⁹。

時期は前後するが、1958年2月、エジプトとシリアが合併して、アラブ連合共和国が樹立された。当時、エジプトの（そしてアラブ連合共和国の）ナセル大統領は、エジプト主導下でアラブ諸国を統合して巨大国家を樹立することを目指していた。これに対して、中国は、統合により他アラブ諸国の独立性が損なわれることを懸念した。1958年7月、イラクで革命が起きて王国が倒されて共和国が誕生し、8月、中国は同国と国交を樹立した。以降、イラクでは、アラブ連合共和国への合併を求めるグループと、独立国家イラクの維持を求めるグループ（イラクー国主義派）が対立した。そして、イラク共産党がイラクー国主義派に協力したこともあり、中国はイラクー国主義派を支持し、合併を求めるグループの背後にいるアラブ連合共和国を批判した。1959年9月、中国は北京での建国10周年記念式典に、当時非合法化されていたシリア共産党のバクダーシュ書記長を招き、同書記長はアラブ連合共和国を非難する演説を行った。統合によって消滅した国の、非合法組織の指導者を招き演説させた中国の行為は、アラブ連合共和国への中国の否定的な姿勢を含意した。アラブ連合共和国はこれを内政干渉とみなし、中国を非難した。その後、アラブ連合共和国は1961年に解体され、エジプトとシリアは単独の独立国に戻った¹⁰。

1962年9月、北イエメンでは、中国訪問経験のあるムハンマド・バドル皇太子が国王に即位したが、直後にクーデタが発生し、王国は打倒されて共和国が建国された。以降、元国王は王国復活を目指して内戦を戦ったが、中国はそれに与せず、速やかに共和国を承認して国交を維持した¹¹。

その後、1960年代中頃、中国の中東における民族解放運動支援は急進化した。その原因は、①中国での文化大革命に伴い、その急進的な国内政策が対外政策にも反映されたことと、②中ソ対立の顕在化の2点である。この時期、中国による主要な支援対象となったのは、後年にパレスチナ自治政府の母体となるパレスチナ解放機構（PLO）とオマーン反体制派である。当時の中東では、エジプト、シリア、イラクなど共和制アラブ諸国の多くはソ連から大規模な軍事援助

を受けておりソ連と緊密な関係にあったが、この2者はソ連から支援を受けていなかった。中国は、ソ連と関わりの薄い勢力を支援することで、ソ連がまだ入り込めていない地域や領域でプレゼンスを確立し、ソ連に対して優位に立つことを目指していた¹²。

PLOは1964年、アラブ諸国の地域機構であるアラブ連盟のイニシアティブにより、パレスチナ人を代表する組織として創設された。1965年3月、PLOのアフマド・シュカイリー議長率いる代表団は、中国を訪れて毛沢東と会談し、北京にPLOの事務所を開設することで合意した。そして、1966年、中国はPLOへの中国製軽火器の提供や、PLOの戦闘員への中国国内での軍事訓練を開始した。しかし、エジプトなどアラブ諸国は当時、PLOを表面的には支援しつつ、実際には、PLOとパレスチナ人をコントロール下に置き、行動の自由を与えないことを望んでいた。そのため、中国がアラブ諸国との事前協議なしに、PLOへ直接支援を提供したことは、アラブ諸国の反発を招いた¹³。

一方、オマーンでは1964年、南部のドファール地方の分離独立を目指す、マルクス・レーニン主義の影響を受けた反体制派組織「ドファール解放戦線」(DLF)が設立された。ドファール地方は南イエメンと隣接する。当時、英国の保護領だった南イエメンでは独立運動が進行中だった。1967年に南イエメンは共和国として独立し、英国保護領下で存続してきた多数の小規模な首長国(つまり、君主制国家群)は滅亡して、さらに、同国は社会主義国となった。そのような、南イエメンで社会主義や民族主義が力を強めていた時期に、隣のドファール地方でDLFがオマーン・スルタン国に反乱を起こし、中国はこれを支援した。

中国からの支援は、DLFやその後継組織の軍事力を強化するうえで、重要な役割を果たした。1967年、DLFの代表団は北京に招待され、同年、DLFは軽火器や毛沢東思想の文献など、中国から初の援助物資を受け取った。中国は南イエメンと1968年1月、国交を樹立した。1968年9月、DLFは会合を開いて、組織を、マルクス・レーニン主義を信奉する反体制派組織「被占領アラビア湾岸解放人民戦線」(PFLOAG)に改組し、新組織の目標は理念的には、ドファール地方にとどまらずアラビア湾岸地帯全域における君主制の打倒と共和制の樹立とされたが、この会合には中国共産党員も出席していた。1968年後半、中国は対空ミサイルや機関銃を含め、PFLOAGへの軍事支援の増大を約束した。1969年7月、中国は駐南イエメン大使館をアデンに開設し、同大使館を通じて、PFLOAGへの支援を強化した。中国はPFLOAGへの軍事支援を直接、もしくは南イエメン経由で実施しており、オマーン国境に隣接する南イエメン領内のPFLOAGの基地には中国人教官がいたとされる。1969年からは、中国の国营通信社である新華社がアデンから現地へ特派員を派遣して戦場報道を行った。中国で文化大革命が進行していた当時、PFLOAGの反乱は、毛沢東思想を实践する反帝国主義闘争として、中国で報じられた。そして、PFLOAGは組織に毛沢東思想を浸透させるべく、メンバーを政治・軍事教育のため中国に派遣していた¹⁴。

このような中国の行動、つまり、新国家の樹立や既存の国家の打倒を目指す民族解放運動への支援は、今日の中国の内政不干渉の外交方針とは異なる。中国は、①アラブ諸国の意向を確認せずに PLO を直接支援し、②君主制の打倒を目指すアラビア半島の反体制派組織を軍事支援した。当時、アラビア半島では、南北イエメンで共和国が誕生し、君主制諸国は共和制拡大の脅威に直面していたが、その状況下、中国は、これら諸国の意向に反する形でオマーンの反乱勢力を支援した。このため、同半島の君主制国家の多くは、中国を否定的に評価し、その結果、これら諸国と中国の国交樹立は遅れた。

しかし、1971 年に中国は、PFLOAG のような中東の反体制派への支援を打ち切り、その外交政策を、急進的な民族解放運動支援から、既存の国家との協力を志向する路線へ転換した。この方針転換の理由は、中国を取り巻く国際環境の変化である。まず、①1969 年の中ソ国境紛争の勃発後、中ソ対立はエスカレートし、ソ連が中国の主要敵となっていた。②アラビア半島の多くは英国の保護下や影響下にあったが、英国は 1971 年末までに同半島を含むスエズ以東から撤退する方針を打ち出したので、英国の撤退に伴い、それまで英国の勢力圏だった場所に、力の空白が発生する可能性があった。③当時、米国はベトナム戦争にリソースを割いていたため、英国の勢力圏をすぐに引き継げるかが不透明だった。そのため、④中国は、英国の勢力圏にソ連が入り込んでその影響力が増大する事態を懸念した¹⁵。

この状況下、中国は、不安定なアラビア半島は、ソ連の影響力拡大にとって好都合な環境であると考えた¹⁶。したがって、中国はアラビア半島にて、反体制派を支援して不安定を助長するよりも、既存の国家と協力して地域を安定させた方が、自国にとって有益と判断した。中国は、1971 年 3 月にクウェートと、同年 8 月にイランと国交を樹立した。ともに君主制の両国は、ソ連を主要敵とみなす中国にとって、安全保障戦略上の重要な国だった。イランと中国は、ともにソ連と国境を接しており、ともにソ連を脅威とみなしていた。そして、ソ連と密接な関係にあるイラクは、ソ連がアラビア半島方面へ進出するうえでの足掛かりとみなされたが、クウェートは地理的に、イラク（とソ連）の半島への進出を抑え込む位置にあった。

そして、イランとクウェートは、PFLOAG と戦うオマーン・スルタン国を支援していた。そのため、両国は中国と国交樹立後、中国に PFLOAG 支援を打ち切るよう圧力をかけた。そして、中国は、両国との関係は、PFLOAG との関係よりも重要であると判断し、支援を打ち切った¹⁷。

さらに、1971 年 10 月、中国は国連代表権を獲得し、安全保障理事会の常任理事国となった。こうして、中国は国際機関への関与を深めていき、このことも、中国の、既存の国家との協力を志向する路線を促進した。この時期、中国は 1974 年に北京の PLO 代表部事務所を大使館に格上げするなど、表向きは PLO 支援を継続したが、PLO の一部による過激な行動を嫌って、実質的な支援を削減した。これも、中国の路線転換の現れである¹⁸。

(2) 鄧小平期：中ソ対立の継続と積極的な武器輸出

中国では1976年の毛沢東の死後、1980年代前半までに鄧小平の体制が確立した。鄧小平期の中国は、新たに改革開放を推進する一方で、中ソ対立への対処を継続した。また、鄧小平期の1980年代にはイラン・イラク戦争があったが、その際、中国は交戦国双方へ武器を積極的に輸出した。

1978年5月、中国はオマーン（オマーン・スルタン国）と国交を樹立した。中国がオマーンのPFLOAGへの支援を打ち切った後、オマーンが1976年までにPFLOAGやその後継組織による反乱を鎮圧済みだったので、この問題をめぐる中国・オマーン間の対立は過去のものとなっていた。そして、当時、オマーンの隣国・南イエメンでソ連が影響力を強めていたので、オマーンは、ソ連を主要な脅威とみなしており、そのため、オマーンが中国を、ソ連に対する有効なカウンターバランスになると考えた。これらが、両国を国交樹立に向かわせた要因である。両国はともに、アラビア半島におけるソ連の影響力拡大を懸念していたので、両国関係は速やかに戦略的重要性を帯びた。当時、半島の他の君主制諸国は中国に依然として不信感を抱いていたので、以降、オマーンは、これら諸国と中国の国交樹立を支援する役割を担い、その結果、1980年代に中国はアラブ首長国連邦（UAE）、カタール、バーレーンと国交を樹立することになる。

1979年、アラビア半島の君主制諸国にとって、安全保障環境が激変した。同年、ソ連はアフガニスタンに侵攻し、これは、ソ連が中東へ進出する野心を抱く証拠とみなされた。イランでは、親米の王国が打倒されて、イスラム教シーア派の共和国が成立した。そして、半島の君主制諸国は、自国内のシーア派住民がイランと結託することを危惧した。このような不安定な安全保障環境は、すでに既存の国家との協力を志向する路線にかじを切っていた中国にとって、半島の君主制諸国との関係を改善するチャンスとなった¹⁹。

同じく1979年、エジプトはアラブ諸国で初めて、イスラエルと平和条約を締結し、アラブ・イスラエル間の中東戦争の構図から離脱した。この時、他のアラブ諸国はエジプトを非難したが、中国は、エジプトの方針に反対せず、エジプトと他のアラブ諸国やPLOとの間でバランスを取る立場を取った²⁰。

そして、この1979年に、中国とイスラエルの間で秘密の軍事協力が開始された。これが、中国・イスラエル関係の起源である。同年の中越戦争後、中国はソ連製武器のアップグレードを必要としていたが、中ソ対立のため、ソ連の協力が得られない状態に陥っていた。イスラエルは1967年の第3次中東戦争と1973年の第4次中東戦争でシリア軍とエジプト軍から大量のソ連製武器を鹵獲（ろかく）していたうえ、その後、それらを改造して自国軍で使用していたので、ソ連製武器の扱いに熟達しており、そのため、同国は中国への供給国になることができた。しかも、1967年の第3次中東戦争の際に、アラブ諸国を軍事支援していたソ連とイスラエルは国交を断絶していたので、イスラエルはソ連製武器に関して中国に協力する際、ソ連に配慮する必要がなかった。

つまり、ソ連と国交を持たないイスラエルと、ソ連と対立する中国は、協力しやすい状況にあった。1979年、イスラエルの代表団は秘密裏に北京を訪問して中国への武器売却に合意し、そして両国間で秘密の取引が始まった。これを契機に、イスラエル・中国関係は水面下で進展した。これは、中国がパレスチナ問題にてイスラエルへの対決的な姿勢を弱めることにつながった²¹。

1980年、イラン革命の混乱に乗じてイラクがイランに攻め込み、8年間にわたるイラン・イラク戦争が勃発した。この戦争をめぐる国際関係はやや複雑である。イラクは、親ソ連の東側に属していた。他方、前年に誕生したイラン・イスラム共和国は、形式上は西側と東側のどちらにも属さない立場を取り、かつ、開戦時には米国大使館人質事件のさなかだった。そして、当時のイランは、シーア派革命を周辺アラブ諸国に輸出する意欲を有していた。この結果、自国の体制転覆を恐れるサウジアラビアなどのアラブ諸国はイラクを支援し、大使館人質事件を抱える米国と、以前からイラクと緊密な関係にあるソ連も基本的にイラクを支援した。これに対して、中国はどちらか一方に与せず、イランとイラクの双方に武器を積極的に輸出した。中国がイランにも武器を売却した理由としては、経済的利益に加えて、イラクが勝利した場合、ソ連の中東における影響圏が拡大して中国が不利になることを懸念したとみられる。結果的に、武器の調達先を複数持つイラクに比べ、イランにとっての中国は、より重要となった。1981年の107mm ロケット砲の輸出が、中国からイランへの初の武器輸出である。ほかにも戦闘機、戦車、地对空ミサイル、地对艦ミサイルなどがイランへ輸出された。イラン・イラク戦争中、イランは約20億ドル相当の武器を中国から輸入し、イラクはその倍以上の武器を中国から輸入しており、中国は武器輸出に注力して、経済的利益を得ることに成功した。中国の中東への武器輸出額は、イラン・イラク戦争期がピークであり、その後、今日まで、当時の水準に回復したことはない。この戦争中の、イラクとイランが、相手国から石油を輸送するタンカーを互いに攻撃し合う「タンカー戦争」では、両国軍は中国から輸入した対艦ミサイル・シルクワームを使用した。これによって、湾岸のホルムズ海峡ルートからの石油輸送に支障が生じた²²。

1981年、サウジアラビアは、それまで禁止していた中国との貿易を解禁し、以降、両国間の貿易額は増大した。両国の実業家が頻繁に相手国を訪問するようになったので、両国の人的交流が拡大した。そして、1985年、サウジアラビアは中国から弾道ミサイルを購入するため、水面下で交渉を開始した。サウジアラビアは当初、イランとイラクがイラン・イラク戦争で使用していたソ連が開発した弾道ミサイル・スカッドに対する抑止として、米国から弾道ミサイル・パーシングを購入しようとしていた。だが、米国はサウジアラビアの要望を拒否した。さらに、米国は、サウジアラビアによるF-15戦闘機などの購入要望を拒んだ。サウジアラビアは、主要な調達先である米国から武器を購入できなくなったため、中国からの購入を選択した。サウジアラビアの有力王族も関与した両国間の秘密交渉を経て、1988年、サウジアラビアは中国から弾道ミサイルDF-3A(CSS-2)を購入した。販売額は10億～15億ドルとされる。貿易と安全保障を結合

させたこの取引によって、両国間に信頼が確立された。取引は、サウジアラビアにとって武器の調達先の多様化という利点があった²³。

また、1988年11月には、ヤーセル・アラファト PLO 議長がパレスチナ国家の建国を宣言したが、この時、中国は速やかにパレスチナを国家として承認した。これは、中国がイスラエルとの秘密軍事協力を進めつつも、外交においては、従来からのパレスチナ支援の方針を維持していたことを示す²⁴。

(3) 江沢民・胡錦濤期：経済関係の拡大

中国は、1988年の弾道ミサイル売却などによって構築された信頼関係を背景に、1990年、サウジアラビアと国交を樹立した。これに伴い、サウジアラビアは台湾と断交したので、中東から台湾と国交を持つ国が消滅した。1991年には、中国の高官として初めて、李鵬総理がサウジアラビアを訪問した²⁵。

そして1992年、中国はイスラエルと国交を樹立した。これによって、中国は、中東のすべての国と国交を持つに至った。また、中国は、パレスチナ問題の当事者双方と関係を持つことになったので、パレスチナ問題をめぐる多国間協議に参加できるようになった²⁶。

1993年、経済発展に伴い石油の消費量が増えた結果、中国は石油の純輸入国になった。以降、中東はエネルギー供給源として、そして市場や投資先として、中国にとって重要性を増大させた²⁷。

同じく1993年7月から8月、中国のコンテナ船銀河号がイランに向けて化学兵器の原料を運んでいるとの情報に基づき、米海軍は銀河号に対して強制的に臨検を行ったが、原料は見つからなかった。中国の謝罪要求を米国が拒絶したので、これは米中関係悪化の一因となった。なお、1992年にイランのアクバル・ハーシェミ・ラフサンジャニ大統領が北京を訪問した際、イランと中国は核協力合意に署名したので、当時、中国はイランの民生用の核開発計画に協力していた。また、1993年1月にイランの革命防衛隊のモフセン・レザーイー司令官が北京を訪問して、中国からの艦艇を含む武器の購入について交渉を行っていた。こうした中国・イラン間の協力が進展していた時期に、銀河号事件は発生した。ただし、中国は1997年までに、イランの核開発計画への協力を打ち切った²⁸。

中国はイスラエルと国交を樹立した結果、より公然とイスラエルの先進技術にアクセスできるようになった。しかし、中国とイスラエルの軍事協力の進展、つまり、イスラエルによる中国へのさらなる武器輸出は、東アジアの軍事バランスを中国に有利にする恐れがあったため、米国の反対に遭った。1979年以来、20年間で、イスラエルの支援によって、中国の戦車、暗視システム、電子戦システム、空対空ミサイル、UAV 技術などのアップグレードがなされた。イスラエルは1994年、自爆型ドローンとして知られる UAV・ハーピーを中国に輸出した。しかし、イスラエル

は2000年、米国の圧力によって、空中早期警戒管制システム・ファルコンの中国への売却契約を破棄した。さらに、2005年、イスラエルは、中国に1990年代に輸出したUAV・ハービーを改修する予定だったが、米国の圧力によって、中国との改修契約を破棄した。これらの事件の結果、以後、イスラエルと中国は、安全保障上の機微な分野に属さない範囲で関係強化を目指すようになった。なお、両国間協力の進展後も、中国は国連では、パレスチナを支援し、イスラエルに反対する立場から投票行動を継続し、イスラエルはこれを黙認した。中国はイスラエルと実質的な関係を強化する一方、政治的立場の表明の形でパレスチナに対する象徴的支援を続けた²⁹。

中国はサウジアラビアとも、安全保障分野を含め関係を進展させた。1998年、サウジアラビアのアブドゥラー・ビン・アブドルアジーズ皇太子（後の国王）が中国を訪問して江沢民国家主席と会談し、1999年には江沢民国家主席が、中国の国家主席として初めてサウジアラビアを訪れてファハド・ビン・アブドルアジーズ国王と会談した。2002年末から2003年に、米国が中東民主化構想を提唱し、その状況下でイラク戦争を戦ってフセイン政権を打倒したので、当時、中国とサウジアラビアは、米国の政治普遍主義に対する不信感を共有しており、このことは両国関係を強化させた。2006年から2009年には、アブドゥラー国王の即位後初の外遊としての中国訪問を含め、両国間で国家元首の訪問が計3回あり、このことは、両国関係の重要性の増大を示す。2007年に、中国兵器工業集团有限公司は、PLZ-45 自走榴弾砲 54 両をサウジアラビアに売却する契約を結んだ。また、同年、中国は秘密裏に、弾道ミサイル DF-21 (CSS-5) をサウジアラビアに売却した。また、同年の両国間の合意によって、中国企業はサウジアラビアにおけるプロジェクトの入札に直接参加できるようになった³⁰。

この間、2001年に中国はWTOに加盟し、以降、中東諸国との貿易は一層拡大した。そして2004年、胡錦濤国家主席がエジプトを訪問した際、中国とアラブ諸国の協力枠組みである中国・アラブ諸国協力フォーラム (CASCF) が設立された。以後、CASCFは原則隔年で、中国とアラブ諸国で交互に会合を開催している³¹。

2008年には、中国はUAEと防衛協力協定に署名した。それに先立つ1990年5月に、ザイド・ビン・スルターン UAE 大統領が湾岸協力会議 (GCC) 諸国の国家元首として初めて、中国を訪問して江沢民総書記と会談しており、1990年代以降、有力な産油国であるUAEと中国は貿易額を急増させて経済的相互依存を強めていた。協定署名以降、両国間の安全保障分野の高官の接触が増大し、2009年には中国がドバイ・エアショーにL-15練習機を出展した³²。

2008年末、中国海軍はソマリア沖・アデン湾の海上交通路をパトロールする海賊対処任務を開始した。当該地域ではイエメンもソマリアも不安定な国家であるため、政情が安定しているオマーンと中国の安全保障協力は、これに伴い、一層強化された。2009年以降、オマーンのサララ港は、その地理的な利便性から、中国海軍の定期的な寄港先となった³³。

2009年7月、中国の新疆ウイグル自治区で騒乱が発生して多数の住民が死亡した際、トルコのエルドアン首相は中国を非難した。ただし、トルコは中国に配慮して、2006年と2007年に在外ウイグル人指導者ラビア・カーディルへのトルコ入国ビザの発給を拒んでいたため、この非難のトルコ・中国関係への影響は軽微だった³⁴。

2011年、中東で「アラブの春」の発生に伴い、リビアではムアンマル・カダフィー政権と反体制派の間で内戦が勃発した。この時、リビアでは多数の中国人が働いていたが、中国は、ソマリア沖・アデン湾の海賊対処任務に従事していた海軍のミサイル・フリゲート艦を派遣するなどして、自国民3万人以上を救出した³⁵。

2 中東への関与拡大を進める習近平政権下の中国

(1) 経済・外交的紐帯の深化

2013年に発足した習近平政権は、江沢民期以降の中東との経済協力を強化しつつ、翌2014年の中国・アラブ諸国協力フォーラム閣僚級会議を嚆矢に対中東政策を本格化させていった。同会議では一帯一路にアラブ諸国を引き付けるべく、第1に機軸としてエネルギー、第2に両翼としてインフラと貿易および投資の円滑化、第3に突破口として3つの先端技術（原子力、宇宙・衛星、再生可能エネルギー）の3本柱から成る「1+2+3 協力枠組み」が提示された³⁶。この枠組みは、中国がかつてアラブ諸国に対して示したことがないような戦略性を帯びたものであったと評される³⁷。さらに習政権は外交面においても、第1章で言及された「新型国際関係」の体现であるパートナーシップを中東各国と結びつつ、中東地域の紛争に対する協議の場の提供などを通して関係を深めていった。経済・外交面での紐帯の深化は、2023年3月のイラン・サウジアラビア国交正常化合意における仲介のように、中国に中東地域における独自の地位を与えている³⁸。また内政不干渉原則の尊重を相互に確認することで、中国は台湾や香港、新疆ウイグル、および南シナ海などに関わる問題での核心的利益の確保を追求してきたといえる³⁹。

ところで1+2+3 協力枠組みはアラブ諸国全体を対象とするものであるが、アラブ諸国は地理



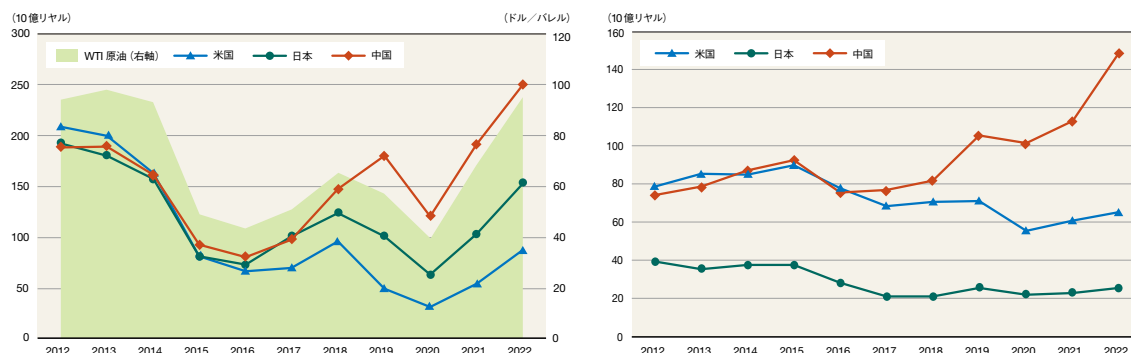
第1回中国・アラブ諸国サミット（2022年12月）（新華社／共同通信イメージズ）

的に広大であるうえに、政治的安定性や経済発展のばらつきも大きい。同枠組みを促進する有望なパートナーは、原油などの天然資源に恵まれる富裕なGCC加盟国が必然的に中心となった。また中東地域の大国であり、反米国家であるイランも2021年に25カ年の包括的協定を結ぶなど、近年中国との関係を一層深め

ており、(アラブ諸国ではなく) 中東諸国と中国の関係を分析する本章においてその動向を無視することはできない。中国側が国益を基準に中東諸国へのアプローチの濃淡をつけてきた背景もあり、本節前半では中東全体の動向に注意を払いつつも、地域大国のイランやサウジアラビア、および準大国化しつつある UAE と中国の関係が主たる分析事例となる⁴⁰。

経済協力の拡大と内政不干渉路線を継続する中国に対して、中東諸国は域内の対立構造を超えて結びつきを深めていった。中東諸国の中国への接近の背景として、①経済的実利、②権威主義的な政治体制の親和性、③西側陣営(欧米)の没落と東側陣営(中露)の台頭認識の3点が挙げられる。①は「ビジョン 2030」の下に経済改革・開発を進めてきたサウジアラビアなど、中東諸国全体にとって重要である⁴¹。中国とサウジアラビアの貿易額は増加傾向にあり、サウジアラビアにとって中国は輸出入双方で最大の相手国となっている(他方、米国との貿易は減少傾向にある)(図 2-2、表 2-1 および表 2-2 参照)。またインド洋に面したオマーンに対して、中国は一带一路構想関連の事業である「中国・オマーン産業パーク」などを通して港町ドゥクムへの投資を行っている⁴²。オマーンはドゥクム経済特別区を設置して非石油産業の発展(経済の多角化)を目指していることから、中国は重要な開発パートナーである⁴³。こうした例は枚挙にいとまがないが、2017 年から 2022 年の 5 年間で中国・中東間貿易は 2,625 億ドルから 5,072 億ドルにまで急拡大を遂げた⁴⁴。すなわち、1+2+3 協力枠組みや一带一路のような習近平政権の包括的な経済構想は、従来の原油依存型経済からの変革を志向するサウジアラビアなどが中国と経済的紐帯を深める有効な枠組みとして機能したといえる。また 2018 年 8 月以降に米国から経済制裁を再開されたイランにとって、中国は自国産原油を買い支えるほぼ唯一の輸出先となっている⁴⁵。ワシントン近東政策研究所によれば、(制裁再開前の)2018 年上半期時点ではイランの原油輸出に占める対中比率は 26% であったが、2023 年上半期には 91% にまで上昇した⁴⁶。

図 2-2 サウジアラビアの日米中への輸出額(左)と日米中からの輸入額(右)推移



(注) サウジアラビアの輸出額に占める石油の割合は例年 75% から 85% 近傍を推移しており、新型コロナウイルス禍で原油価格が急落した 2020 年でさえ 68.7% であった。すなわち同国の輸出額は原油価格の影響を受けやすいため、代表的な原油価格の指標である WTI 原油価格を参考に付した。

(出所) サウジアラビア統計局統計より筆者作成。

表 2-1 サウジアラビアの輸出相手国上位 5 位

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
2012年	米 国 208,339	日 本 192,201	中 国 188,229	韓 国 133,585	インド 120,841
2013年	米 国 199,060	中 国 188,936	日 本 179,825	韓 国 131,750	インド 129,444
2014年	米 国 162,460	中 国 160,685	日 本 156,821	韓 国 123,557	インド 113,829
2015年	中 国 92,069	日 本 80,683	米 国 80,525	インド 72,052	韓 国 66,099
2016年	中 国 79,916	日 本 72,342	米 国 66,128	インド 63,880	韓 国 57,432
2017年	日 本 100,382	中 国 97,354	韓 国 74,027	インド 73,801	米 国 68,867
2018年	中 国 146,703	日 本 123,646	インド 98,689	韓 国 97,592	米 国 95,622
2019年	中 国 179,669	インド 100,703	日 本 100,365	韓 国 78,155	UAE 50,609
2020年	中 国 120,016	日 本 62,307	インド 60,208	韓 国 54,379	UAE 44,349
2021年	中 国 190,911	日 本 102,598	インド 99,966	韓 国 87,342	UAE 56,481
2022年	中 国 249,926	インド 157,187	日 本 152,890	韓 国 142,159	米 国 87,117

(注) 単位は 100 万リヤル。

(出所) サウジアラビア統計局統計より筆者作成。

表 2-2 サウジアラビアの輸入相手国上位 5 位

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
2012年	米 国 78,770	中 国 74,195	ドイツ 41,367	日 本 38,989	韓 国 35,467
2013年	米 国 85,376	中 国 78,488	ドイツ 44,812	韓 国 36,018	日 本 35,153
2014年	中 国 87,122	米 国 84,730	ドイツ 47,093	日 本 37,306	韓 国 32,336
2015年	中 国 92,398	米 国 89,678	ドイツ 46,116	日 本 37,286	韓 国 37,251
2016年	米 国 77,728	中 国 75,309	ドイツ 34,331	UAE 28,616	日 本 27,821
2017年	中 国 76,971	米 国 68,086	UAE 32,831	ドイツ 29,497	フランス 21,853
2018年	中 国 81,821	米 国 70,642	UAE 43,441	ドイツ 28,306	インド 21,973
2019年	中 国 105,571	米 国 71,024	UAE 39,806	ドイツ 27,649	日 本 25,367
2020年	中 国 101,562	米 国 55,145	UAE 34,287	ドイツ 26,869	インド 24,530
2021年	中 国 113,381	米 国 60,549	UAE 46,770	インド 30,277	ドイツ 28,093
2022年	中 国 149,252	米 国 65,002	UAE 45,103	インド 39,509	ドイツ 30,000

(注) 単位は 100 万リヤル。

(出所) サウジアラビア統計局統計より筆者作成。

②に関連して、内政不干渉の相互確認は人権侵害が問題視される中国と中東諸国の両者に利益がある外交方針であるといえる。例えば UAE は、2019 年に新疆などの人権状況をめぐる非難声明が発表された際に中国擁護の対抗声明に署名⁴⁷し、2022 年には UAE 国内にウイグル人を拘束する秘密の収容施設があるとさえ報道された⁴⁸。なお 2021 年にも国連人権理事会で新疆などの状況に関する声明が発出されたが、中国に懸念を示す声明に署名したのはイスラエルのみであり、サウジアラビアやイラン、UAE など多くの中東諸国が擁護側に署名した⁴⁹。また UAE は 2011 年反政府運動以降、国内統制のために電子監視を強化⁵⁰してきたが、中国のデジタル権威主義体制を模範としていると指摘されてきた⁵¹。これに加えてイランの上海協力機構加盟について

も、権威主義体制強化の側面から分析が提示されている。この分析によれば、上海協力機構への加盟による物理的利益は少ないものの、同機構が権威主義の加盟国間の正統性を促進し、また外部からの人権問題をめぐる批判に対抗するプラットフォームとなり、ひいては体制保持のネットワークとして機能している⁵²。以上のように、内政不干渉の相互確認は中国と中東諸国双方にとって、人権問題に厳しい目を向けることもある西側諸国の圧力をかわし、権威主義国間で連携を深める手段として機能していると考えられる⁵³。

①と②に比して、③の中露など東側陣営の台頭に関して中東諸国が言及していることは、より根源的に中国と接近する要因であると考えられる。イランは国際秩序の変化を最も声高に主張しており、最高指導者アリー・ハーメネイー⁵⁴や同国大統領エブラーヒーム・ライシーなどが、米国の衰退と中露などの台頭を度々指摘してきた⁵⁵。こうした認識を根底として、かつ前任のハサン・ロウハーニー政権期のドナルド・トランプ政権による核合意離脱を教訓として、ライシー政権は「東方外交⁵⁶ (look east)」と呼ばれる中露や近隣諸国との関係を重視する外交にかじを切った⁵⁷。

反米的なイランからこうした発言が出ることは当然であるものの、サウジアラビアやUAEといった中東地域における米国の同盟国からも、国際秩序が米国の単極から多極へと移行しているという認識が示されつつある⁵⁸。2023年6月にサウジアラビアの投資大臣ハーリド・ファーリフは、すでに到来した多極の世界において中国が重要なパートナーであると述べたうえで、自国の米中との関係は相互に排他的なものではないとの認識を示した⁵⁹。こうした世界観は後述する米国の中東撤退論に裏打ちされており、中国との関係強化による経済・外交的利益も合わさることで、親米とみられてきた中東諸国による米国との軋轢を厭わない対外政策決定を生み出していると考えられる。

(2) 軍事・安全保障への進出

経済におけるプレゼンス拡大のように、軍事・安全保障分野でも中国が米国に取って代わり中東の地域安全保障を左右する核心的なアクターになるのであろうか。この問いについては、先行研究において概ね否定的な見解が多い⁶⁰。その理由として、米国が依然として在中東基地の部隊展開によってプレゼンスを残していることや、中国自身に戦力を投射する能力や意思がないことが挙げられる。また中国がエネルギー安全保障の面で「ただ乗り (free riding)」ないし「安乗り (cheap riding)」している側面があるとの指摘もみられる⁶¹。

しかし、中国が米国に代わる安全保障上のアクターにならないであろうという見立ては、中東地域における中国の軍事・安全保障面での勢力拡大が起きていないことを意味しない。実際に習近平政権下の中国は、経済分野ほどには盛んではなかった軍事・安全保障分野において中東諸国との関係を深めつつある。中国軍の中東諸国への関与について、上海外国語大学中東研究

所の孫徳剛は、地政学的競争ではなく国連平和維持活動や自国民保護の側面を強調し、これらを「ソフトな軍事的プレゼンス」と呼んでいる⁶²。しかし、(孫自身がハードと述べている)軍事基地の建設が足元では進んでいる可能性があり、中国と中東諸国の軍事・安全保障関係が一層強まっている。米国は中国軍が UAE に兵站拠点を設けようとしている可能性が高い⁶³とみており、2021年にはアブダビのハリーファ港で中国が1年にわたり軍事施設を建設していた疑惑が報じられた⁶⁴。当時は米国の圧力で建設中止に追い込まれたものの、2023年4月の『ワシントン・ポスト』報道によれば、UAE 国内での軍事施設建設は再開されたとみられる⁶⁵。なお UAE は米空軍州兵が流出させたとみられる文書の中で、「プロジェクト 141」と呼ばれる中国軍の基地・兵站支援拠点の候補地として中東で唯一名前が挙がっている国である⁶⁶。また 2023 年 11 月にはオマーンに中国軍基地建設計画の可能性が報じられ、オマーン側も受け入れる方向で議論が進められているとされた⁶⁷。これらの施設や基地が建設された場合、ジブチに依存する中国軍の中東・アフリカ方面への戦力投射能力は向上すると考えられる。

基地建設については確定した情報ではないものの、より確度が高く看取されている事象として、中国は中東各国と防衛産業・装備品の分野で関係を強化している。本章第1節で指摘されたように、中国の全体としての対中東武器輸出額は増加しているわけではないが、一方で、中国はドローンやミサイル関連の輸出や中東地域での製造拠点設立を進めてきた⁶⁸。2023年3月に米国はイランによるロシアへのドローン供与に関して、中国企業が重要部品を供給しているとして制裁⁶⁹を科しており、実際に同年6月にはウクライナ側が撃墜したイラン製ドローンに中国製部品が含まれていたと報じられた⁷⁰。またイランは2023年6月6日に同国初の極超音速弾道ミサイル「ファッターハ」を公開したが、同日に米国財務省が在中国・香港企業がイランの弾道ミサイル計画に関与しているとして制裁⁷¹を科した。イスラエルや米国と国外で戦う「前方防衛戦略」を追求するイランにとって、ドローンやミサイルは重要な手段であり、中国はこれらの製造に関わる部品や機器の供給源の1つとなっていると考えられる。

ドローンなどの分野での中国の進出は、装備を含め米国に安全保障面で依存する国々でもみとれる。サウジアラビアについては中国から国内での弾道ミサイル製造の支援を受けている疑惑があるほか、中国製ドローン「翼竜2号(GJ-2)」や「彩虹4号(CH-4)」をすでに調達している⁷²。なお、同国や同じく中国製ドローンの調達を進めてきた UAE はすでに中国製ドローンを実戦で使用している可能性が高い。2015年3月以降サウジアラビアはホーシー派を排除すべく、有志連合軍を結成して UAE などと共同でイエメン内戦に介入し、2万5,054回にわたる空爆(2015年3月26日～2022年3月31日)を実施した⁷³。他方でイエメン軍の一部を吸収したホーシー派は防空部隊を有しており、サウジアラビア軍のトーネード多用途攻撃機やモロッコ軍の F-16 戦闘機などに加え、GJ-2 や CH-4 を撃墜してきたとみられる⁷⁴。このほかに 2018 年にホーシー派側の当時の大統領⁷⁵ サーレハ・サンマードが殺害されたが、これは UAE 軍隷下の中国製ドローン

によるものであったとされる⁷⁶。以上に鑑みると、中国がサウジアラビアや UAE の軍事・安全保障に与えている影響は米国ほどには大きくないとしても、ミサイルやドローンなど現代戦において重要な兵器の分野に食い込んでいるといえよう。



ドバイ・エアショーで展示された中国製ドローン「翼竜 2号 (GJ-2)」(2017年11月)(写真:AFP=時事)

上述のように、伝統的に軍事・安全保障面で米国との距離が近い中東諸国ですら中国と接近している現状を説明するうえで、2つの要因が重要である。1つ目にこれらの中東諸国の目線では、サウジアラビア国内における中国系ドローンの製造のような事例は、軍事領域というよりも経済領域(防衛産業の振興)のテーマと位置付けられ得る側面がある⁷⁷。本節の冒頭で述べたサウジアラビアの経済開発目標である「ビジョン 2030」では、2030 年までに軍装備支出の 50% を国内調達することが目標とされ、そのために国営軍事産業企業を設立するなどの政策が進められてきた。また UAE も「アブダビ経済ビジョン 2030」の下で航空・宇宙・防衛産業の振興を謳い、アブダビにて国際防衛展覧会を開催してきた。サウジアラビア⁷⁸も UAE⁷⁹も経済面での中国との協力/安全保障面での米国との協力は両立し得るものと主張しており、中国との戦略的競争において経済と軍事・安全保障の不可分性を認識する米国と見解を共有していないことが挙げられる⁸⁰。すなわち、一見すると装備品の内製化は軍事面での中国への接近のように思われ、また実際には経済と軍事・安全保障の双方にまたがる領域であるとしても、中東諸国は経済分野での協力という側面を重んじていると考えられる。また外務担当国務大臣(現大統領顧問)として UAE の対外政策に大きな影響を与えてきたアンワル・ガルガーシュは、「UAE は大国間の陣営を選ぶことに関心がない」と述べており、これは前述した多極的な世界観を持つ国にとって合理的な方針といえる⁸¹。言い換えれば、中東諸国は米国が求めるようなデカップリングに関心を持っておらず、独自の判断に基づく米中双方との分業的關係を通して、国益を最大化する方針をとっていると考えられる。

経済と軍事・安全保障の不可分性に関連して、トルコの防空システム更新の事例のように、米国が中東諸国に対する圧力の一手段として武器輸出を用いてきたことにも言及しておきたい⁸²。ジョセフ・バイデン大統領は就任後間もなく、イエメン内戦終結を重視する姿勢を示し、2021 年 2 月にはサウジアラビアや UAE への武器輸出を一時停止した。また UAE は(イスラエルとの国交正常化合意の見返りである) F-35 戦闘機の購入交渉に際して、自国で導入するファーウェイ(華為技術)の 5G 通信網をめぐり米国と対立し、結果として UAE 側が交渉の中断を通告したとされる。装備品輸入の大部分を米国に依存し、米軍からの人材育成支援を受けるサウジアラビアや UAE が急速に中国製兵器に鞍替えするとは考えにくいものの、米国が政治的目的のため

に武器輸出を「武器化」することに対する軽減措置として中国に目を向ける可能性は否めない⁸³。換言すれば、米国が中東諸国に対して武器輸出を政治的レバレッジとすることは、前述したドローンやミサイルなどの分野において、中国が進出する余地を作り出しているともいえよう。

2つ目に台湾や東南アジアでの競争など、中国と対峙するためにアジア回帰を進めてきた米国への不信感が重要である。つとに知られているが、サウジアラビアや UAE などの GCC 諸国はバラク・オバマ政権以降の米国のリバランス戦略に対して不安を覚え、2011 年反政府運動において米国がエジプトのフスニー・ムバーラク政権を見捨てたことに強い不信感と不満を募らせた。さらにサウジアラビア寄りの立場をとったトランプ政権下でも、米国は中東からの撤退という方針を維持した。特に 2019 年にイランないし同国の影響下にある組織によるものとみられるサウジアラビア石油施設への攻撃が発生した際、米国の反応は具体的な報復措置を伴わない微温的なものとどまり、これがサウジアラビア側の対米不信や不満を高めた⁸⁴。すなわち米国に安全保障の面で依存する中東諸国は、有事の際に米国がしかるべき軍事介入を行う意思を有しているかという点に疑問を抱いているといえる。バイデン政権は中東諸国側に安全供与の意図を繰り返し言明し、GCC 諸国の不信感を払拭しようとしてきた⁸⁵。他方で同政権はイラン核合意の再建に向けた協議を進めたことや、前述のとおり武器輸出を政治的圧力的手段として用いることがあり、これらはサウジアラビアや UAE にとって望ましいものではない。米国が唯一無二の安全保障供与者である現状を踏まえると、これらの中東諸国が軍事・安全保障分野で中国への意図的な接近ともいえる行動を示すことは、米国への関与の要求、いわば「対米カード」としての側面があると考えられる。

(3) ホーシー派の対中認識と中東情勢への影響

本節の冒頭でも述べたとおり、中東各国の情勢や地域安全保障に対する非国家主体の影響は無視できない。それは 2023 年 10 月以降のガザ地区におけるハマスなどとイスラエルの武力衝突を見ても明らかである。また、今般の武力衝突は米国の中東地域やグローバル・サウスにおける立場を弱めている。国連総会における同衝突関連の投票行動や、南アフリカによる国際司法裁判所のイスラエル提訴が示すように、グローバル・サウス諸国はイスラエルの過剰な軍事作戦や、米国によるイスラエル擁護を支持していない。より踏み込んだ表現を厭わないのであれば、トルコの元大統領アブドゥッラー・ギュルのように、米国のウクライナとガザにおける対応のダブルスタンダードを指摘する声もある⁸⁶。

ガザ情勢への対応で苦慮する米国に対して、中国はパレスチナ支持を明らかにすることでグローバル・サウスからの支持を集めている。2023 年 10 月 14 日の時点で外交部長の王毅が、サウジアラビアの外務大臣ファイサル・ビン・ファルハーンとの電話協議で、「イスラエルの行為が自衛の範囲を超えている」との認識を示すなど、ガザ情勢の初期からパレスチナ寄りの姿勢を示し

た⁸⁷。中国がパレスチナ寄りの姿勢を示すことについて、グローバル・サウスにおける米国の立場を弱め、自国の側に引き付けようとしている側面があると指摘されている⁸⁸。中国は2023年11月にイスラム協力機構事務総長らを北京に迎えて協議、また2024年1月にはアラブ連盟とガザにおける即時停戦を求める共同声明を発出するなど、中東・イスラム諸国との連携を進めた。

ガザ正面の情勢に並ぶ重要な動向として、2023年11月以降の紅海などでのホーシー派による海洋軍事作戦が挙げられる。イラン主導の反西側ネットワーク「抵抗の枢軸」の一員である同派は、紅海の通航に関して、事実上中露を特別視するような態度を示している。その背景となる中国のホーシー派への過去のアプローチはどのようなものであったか、またその積み重ねが足元の紅海情勢において中国にどのような利益をもたらしているのであろうか。以下ではホーシー派と中国との関係を整理したうえで、2023年10月以降のイスラエル・パレスチナ情勢の緊迫化を受けた同派による紅海などでの軍事活動に関する中国の反応と、中国の反応に対するホーシー派の応答を分析したい。

2015年2月にホーシー派が自派の政権を樹立し、イエメン国家を継承したと主張するまでのホーシー派と中国の関係に関する情報はほとんどない。同年3月からサウジアラビア主導の有志連合軍の軍事介入が始まると、中国はサウジアラビアとの関係性を重視し、ホーシー派の首都サナアなどからの撤退要求や同派への武器禁輸などを盛り込んだ国連安保理決議2216にも賛成した（ロシアは棄権）。すなわち中国の対イエメン政策はサウジアラビアとの関係によって規定されている側面が強く、中国はアブドゥラッブ・ハーディーおよび後任のラシャード・アリーミーを大統領とする国際承認政府への支持を原則としている。しかしイエメン情勢の膠着を受けて、2016年頃と極めて早期からホーシー派との関係構築⁸⁹を始め、その他の勢力とも積極的に接触してきた⁹⁰。同年1月にホーシー派の報道官ムハンマド・アブドゥッサラームが中国の立場について、より良いものになっていると肯定的な評価⁹¹を下している。この際に中国から招待を受けていることも明らかにし、同年12月にはホーシー派代表団が北京を訪問している⁹²。この訪問後に実施されたインタビューでは、元大統領サンマー

ドは中露を「国際的な決定に影響を持つ国」と述べた⁹³。以上を踏まえると、ホーシー派は中国をイランやシリア以外に対話の機会を持つことができ、国際政治上の影響力も大きい稀有な国家とみなしていると考えられる。

ホーシー派は中国人イスラム教徒の境遇⁹⁴や中国漁船によるイエメン領海での違法漁業⁹⁵について非難してきた一方、基幹メディアの1つである『マシーラ』にて、米国の覇権の終焉



ホーシー派支配下の首都サナアで行われた中国への連帯行事（2020年2月）（Mohammed Hamoud / Getty Images）

や多極的世界への移行など、イランやサウジアラビア、UAE にも通底する言説を展開してきた⁹⁶。こうした世界観については、同派が掌握する国営『サバ通信』傘下のシンクタンク「調査情報センター」が公表したレポートが興味深い⁹⁷。同レポートではイラン主導の反西側ネットワーク、いわゆる「抵抗の枢軸 (Miḥwar al-Muqāwama)」について独自の定義を用いたうえで、これとは別に「抗弁の枢軸 (Miḥwar al-Mumāna‘a)」と呼ぶ分類が行われている⁹⁸。前者は「東アラブ地域において米国帝国主義の影響やシオニスト (原文ママ) の謀略を阻止する勢力」であるのに対し、後者は「抵抗の枢軸」を支援する諸国家とされ、そこにはイランやシリアだけでなく、これらの国家と良好な関係にあり、西側に対抗的な政治的立場をとる中国とロシアも含まれる⁹⁹。さらにホーシー派の政治事務局メンバーであるアリー・クフームは、西側の覇権を終わらせることを目的として、同派と中露の関係が発展していると主張した¹⁰⁰。すなわち、ホーシー派は中国を全くの同列ではないにせよ、広義には同じ反米・反西側陣営であると位置付け、協力関係にあるという言説を展開しようとしていると考えられる。

2023 年 10 月以降のガザ地区での武力衝突以降、より厳密には 2023 年 11 月以降、ホーシー派はそれまでのローカルなアクターから中東情勢を左右するアクターに変容した。同派がパレスチナ支援を大義として、10 月中旬からイスラエル港湾都市エイラートへの航空攻撃、および 11 月中旬から紅海などでの海洋軍事作戦を開始したためである。特に紅海での作戦は地域・世界経済への影響が大きいことから、米国は多国籍枠組み「繁栄の守護者」作戦を立案・実施し、同作戦が行き詰まりを見せると英国とともにホーシー派軍事拠点への空爆を実施して、同派に対する行動変更の強要を試みてきた¹⁰¹。しかし本稿執筆時点 (2024 年 5 月末) ではホーシー派は米英艦艇や民間船舶への攻撃を継続しており、これに伴う船舶への被害が発生している。

国際海運の乱れは、当然に貿易大国である中国にも影響を及ぼしている。国際通貨基金の「中東・北アフリカ地域経済見通し」(2024 年 1 月版) によれば、ホーシー派の海洋軍事作戦を受けて欧州・中国間の運賃は 2023 年 11 月中旬以降で 400% 以上増加した¹⁰²。しかし中国は当初、紅海情勢について事実上の静観に近い立場をとった¹⁰³。中国は前述の「繁栄の守護者」作戦に加わっていないほか、長らくホーシー派を名指して非難することを避けていたためである。ホーシー派の海洋軍事作戦開始から 2 カ月以上が経過した 2024 年 1 月下旬に、米国は (ホーシー派を支援する) イランへの影響力を行使するよう、中国に対して求めた。この要請に先立って中国はイランに圧力をかけたとも報じられたが、ホーシー派が海洋軍事作戦を控えるといった具体的な成果はなかった¹⁰⁴。本件について同派の最高指導者アブドゥルマリク・ホーシーは米国の失敗であるとしたうえで、中国は自国の利益を自覚し、米国の権益に資するようなことはしないと述べた¹⁰⁵。またより広い視点から、中国は中東地域の情勢不安が米国のパワーを一層弱めることを期待し、米国の目を対中抑止から逸らさせる意義があるという分析も提示されている¹⁰⁶。このほかに、米国のホーシー派に対する軍事的対応について、中国が米国を非難する材料を与えていると

の見方もある¹⁰⁷。すなわち、中国の紅海情勢への対応については、国際海運の混乱といった各国共通の脅威ではなく、米中競争が重要な視点とみなされており、中国は政治的利益を得ているといえよう。

ホーシー派は自派の海洋軍事作戦の対象について、当初はイスラエル関連船舶、後にイスラエルへ向かうあらゆる国籍の船舶および米英船舶に拡大してきた¹⁰⁸。同派はあくまでも上記に該当する船舶のみを攻撃しており、自派が国際通航上の脅威となっていないと主張しているが、実際には攻撃対象に該当しない船舶も被害を受けてきた。そうした中、『ブルームバーグ』はホーシー派が2024年3月に中露に対して無害通航を約したと報じた¹⁰⁹。実際にはその後中国が運航・保有する船舶「Huang Pu」号¹¹⁰が攻撃を受けたものの、紅海を通過する中国船の割合が急増し、国際海運における中国企業の存在感が高まっている¹¹¹。また航路の代替として中国・欧州間を結ぶ鉄道の需要も急拡大しているとされる¹¹²。以上を踏まえると、中国はホーシー派の海洋軍事作戦から一定の政治的、および（前述した運賃の値上がりなどを差し引いても）経済的利益を得ているといえる。これらの利益はイエメン情勢を的確に評価したうえで早期からホーシー派との関係を構築してきたことや、ホーシー派が中国を広義の反米陣営ととらえていることによってもたらされていると考えられる。

おわりに

中国の対中東政策は政権ごとに特色を帯びたものであり、中東側の反応もそれに応じて変化してきた。他方でここまでの議論を踏まえると、中国の対中東政策と中東諸国側の受け止め方について、通底する点として以下のように整理できるであろう。第1に、鄧小平期以降は防衛産業も含めて経済を起点に関係拡大が図られてきたといえる。特に1990年代に中国が原油輸入国に転じたことで、同国が原油の調達先として中東諸国との関係を強化する原動力となった。さらに習近平政権は1+2+3協力枠組みや一帯一路を通して、非エネルギー分野への進出も強めたが、これは脱石油依存を模索する中東諸国側にとっても魅力的なアプローチであった。米国は同盟国であるサウジアラビアなどに対して、政治的圧力的手段として武器輸出の制限を用いてきた。その結果、中国は兵器の代替調達先として機能するとともに、同政権下ではドローンやミサイル分野での進出が看取される。

第2に、中東地域を取り巻く安全保障環境の不安定化や、中東地域安全保障に大きな影響を持つ米国の方針が、中国の中東への進出を生み出す余地となっている。1980年代に中国が中東諸国との国交樹立に成功した背景には、ソ連のアフガニスタン侵攻やイラン革命などがあった。また習近平政権期に入ってから中国が軍事・安全保障分野で一層進出している点については、

中東諸国が国際政治における米国の衰退、すなわち多極的世界への移行という世界観を持っていることが根源的に影響している。そうした認識はサウジアラビアや UAE のような親米国家において、米中双方との関係強化を通じた利益の追求を促し、米国との軋轢を生じさせている。またバイデン政権は、オバマ政権やトランプ政権期に醸成された対米不信を払拭しようとしている一方、イラン核合意の再建協議や武器輸出制限を通じた政治的圧力強化など、サウジアラビアや UAE にとって望ましくない政策も実施してきた。すなわち米国が利益・不利益の双方をもたらす存在となる中、米国からの利益をより多く引き出すために中国との接近を行う、「対米カード」としての中国の価値が浮かび上がってくる。

総じて見れば、中国の政治、経済、軍事・安全保障分野における中東諸国への進出は強まっている。特に習近平政権が中東地域において基地建設を進めている可能性がある点は、同地域における米国の威信の低下を象徴するとともに、中東諸国が今日では中国の軍事的進出を受容し得ることを示唆している。その役割について言えば、かつてソ連の影響力拡大に対するカウンターとしてオマーンが中国と国交を結んだ冷戦期と似ている部分があるだろう。今日の中東諸国は、習近平政権下の中国との軍事・安全保障分野を含む包括的な分野で協力を進めて利益を得ようとしている。他方で冷戦期との違いとして、中東諸国は中国との紐帯深化を米国に見せつけることで、中東へのコミットメントが危ぶまれる米国からも利益を引き出そうとしている。すなわち、(中国の大国化に伴い中国一国としての価値は飛躍的に上がっているものの) 中国の戦略的価値は、冷戦期の米ソのような域外大国と中東諸国の関係によって規定される側面が少なからず存在する。こうした中東諸国側の論理は別としても、中東諸国に初となる軍事拠点を設けることに成功すれば、中国の中東地域におけるプレゼンスは新たな段階に突入するうえ、中東地域における米中の戦略的競争は一層加速するであろう。

さらに本章では、中東諸国における非国家主体の影響力の大きさや、足元の紅海情勢の重大性を踏まえて、毛沢東期の非国家主体支援や中国とホーシー派の関係についても分析を行った。毛沢東期の中国は反植民地主義や民族主義、共産主義の観点から反政府勢力側を支援した結果、中東各国の政府との軋轢を生じさせた。一方で習近平政権下の中国はサウジアラビアとの関係を重視して国際承認政府を支持しつつも、イエメン情勢に照らし合わせて早期からホーシー派との関係構築を進める、いわばバランスを重視する姿勢を示した。ホーシー派が中国を広義の反米陣営とみなしていることも相まって、中国のバランスのとれた政策はサウジアラビアとの軋轢の回避と、紅海等における中国船の攻撃対象からの除外という利益をもたらしていると考えられる。

中国安全保障レポート 2025

台頭するグローバル・サウスと中国



Xinhua / ABACA / 共同通信イメージズ

第 3 章

拡大するアフリカ・ 中国関係とその課題

神宮司 覚

はじめに

アフリカと中国の関係は過去20年間で飛躍的に深化した。2009年には、中国は米国を抜いて、アフリカ諸国にとって世界最大の貿易相手国となった。同様に中国からアフリカに対する直接投資残高は20年間で80倍以上に増大した。また安全保障分野についても、2017年に中国として初めての海外の軍事拠点をジブチに開設したほか、2004年以降、国連安全保障理事会常任理事国で最大の国連平和維持活動（PKO）部隊派遣国として、アフリカに多数の人民解放軍の兵士を派遣してきた。さらに、2000年以降に本格的に始動した中国・アフリカ協力フォーラムは政治・経済・安全保障・文化など多岐にわたる分野における協力のプラットフォームとしての役割を果たしており、2021年のダカル会合では短期的な行動計画に加えて、初の長期目標である「中国・アフリカ協力ビジョン2035」が採択されるなど、現在も発展を続けている¹。

アフリカと中国の関係については、主としてグローバルなレベルにおける中国の急速な経済的・軍事的台頭を背景にその重要性が認識されてきた。そのため、中国がどのような戦略や認識、国益に基づいてアフリカに関与しているのかについては詳細に分析されてきた一方で、アフリカ諸国にとって中国との関係深化がどのような意義を持つのか、アフリカ諸国の政治指導者や人々が中国との関係をどのように認識し、活用しようとしているのかなどについては十分に理解されてきたとは言い難い²。そこで本章では、経済分野および政治・安全保障分野のそれぞれについて、深化するアフリカ・中国関係の実態を明らかにするとともに、その意義や課題についてアフリカ側の視点から考察する。

いうまでもなく、アフリカ諸国と中国との間には軍事的にも経済的にも大きな非対称性が存在しており、中国との交渉などにおいてアフリカ諸国が主導権を握ることは容易ではない。特に政府機関・官僚機構が脆弱な国では、一貫した立場や戦略をもって中国との交渉に臨むことが難しく、アフリカ側が主体性を発揮することはより一層困難となる³。他方で、アフリカ諸国は中国に対して完全に受動的な立場をとっているわけではない。国ごとに、あるいは分野ごとに違いはあるものの、各国は自国が抱える課題や国益に基づいて中国との関係を調整している⁴。アフリカ・中国関係の実態を理解するためには、中国の視点のみでは不十分であり、両国・地域間に存在する非対称性を認めつつも、アフリカ諸国側が主体的に行う選択や決定にも目を配る必要がある。

アフリカ・中国関係はさまざまな分野で発展してきたが、本章第1節では貿易や投融資などの経済分野、第2節では政治・安全保障分野に焦点を当てる。その際、まずアフリカ諸国が2013年に策定した、2063年までの達成を目指す政治・経済目標である「アジェンダ2063」とその進捗報告書などを基に、同地域における経済的および政治・安全保障上の主要な課題を確認する。次にそれぞれの分野におけるアフリカ・中国関係の進展について確認するとともに、そ

れがアフリカ諸国の抱える諸課題にどのような影響をもたらしているのかについて考察する。第3節では、アフリカ地域の平和と繁栄に中国が果たしうる役割とその限界について考察する。また米国と中国のグローバルなレベルにおける戦略的競争が激化するなかで、アフリカ諸国がどのような立ち位置をとる可能性が高いのかについて考察する。

1 経済関係の拡大

(1) アフリカにおける経済的課題

2063年までにアフリカ地域として達成を目指す7つの大きな願望と、それに基づく20の目標からなる「アジェンダ2063」において、第1の願望として掲げられたのが、「包摂的成長と持続可能な開発に基づき繁栄するアフリカ」であり、高い生活水準の実現や教育水準の向上、保健衛生・栄養状態の改善、農業の生産性向上や海洋経済の活用など7つの目標が示された（表3-1参照）⁵。各目標の達成状況については、具体的な指標に基づいてモニタリングされており、2022年に発表された第2次進捗報告書では2021年までの達成状況が報告された。それによるとアフリカ全体でみると、住居や電気、インターネット、医療などへのアクセスで大きな進展があった一方で、1人当たり国内総生産（GDP）は微増にとどまり（2,584ドル→2,618ドル）、貧困ライン以下で生活する人々の割合もわずかな減少となった（33.3%→30.2%）。さらに失業率については基準となる2013年時点よりも悪化した（11%→15.5%）。また製造業や観光業の

表3-1 「アジェンダ2063」の願望1とそれに基づく7つの目標および進捗状況

願望および目標		進捗状況
願望1	包摂的成長と持続可能な開発に基づき繁栄するアフリカ	37%
1	すべての市民が高い生活水準、質の高い生活、および幸福を享受	31%
2	科学・技術・イノベーションに支えられた、十分な教育を受けた市民とスキル革命	44%
3	健康で栄養状態も良好な市民	77%
4	経済構造の転換と雇用創出	17%
5	生産性および収量増大のための現代農業	59%
6	加速的な経済成長のための海洋経済	39%
7	環境的に持続可能で気候変動に強靱な経済とコミュニティ	64%

（出所）African Union Commission and African Union Development Agency (NEPAD), Second Continental Report on the Implementation of Agenda 2063, February 2022より筆者作成。

GDP に占める割合も 2013 年時点からほとんど増加せず、農業や天然資源などに依存した経済構造の転換という目標も進展しなかった⁶。目標ごとに、また国ごとに状況は大きく異なるものの、全体としてみるとマクロ経済の停滞に伴う貧困や失業などが依然としてアフリカ経済における大きな課題となっている。

こうした状況について同報告書では新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的な経済の停滞が 1 つの要因として指摘されたが、パンデミックが収束に向かいつつあった 2022 年 2 月のロシアによるウクライナ侵略は、小麦などの穀物や肥料などの価格の上昇をもたらし、アフリカの人々の生活を直撃した⁷。2022 年 3 月には、食料価格指標が 1990 年以降の最高値を記録した⁸。アフリカ諸国は、毎年 750 億ドルを支払って 1 億トン以上の穀物を輸入しており、2020 年時点でアフリカの 13 カ国は小麦の 50% 以上をロシアやウクライナからの輸入に頼っていた。なかでもエリトリア、ベナン、スーダン、ジブチ、タンザニアの 5 カ国についてはその割合は 70% を超えていた⁹。国際的な食料価格は 2022 年 4 月にピークに達して以降、下落傾向にあるものの、南スーダンやジンバブエをはじめとする 15 のアフリカ諸国では 2024 年初めの時点で、依然として 10% を超える食料価格のインフレが続いており、特に食費が支出に占める割合の高い低所得者層の生活を直撃している¹⁰。このように、近年のアフリカ経済は続けざまに発生した外的なショックから深刻な影響を受けている。

さらに対外債務の増加もアフリカ経済における重要な課題となっている。アフリカ諸国が抱える対外債務の総額は 2009 年の 2,200 億ドルから 2022 年には 6,550 億ドルへと約 3 倍に増加した。また十分な経済成長が実現できなかった結果、同時期に対外債務の対 GDP 比 13% から 23% へと大幅に増える結果となった(図 3-1 参照)。特にコンゴ共和国やジンバブエなどの 20 カ国は過剰債務あるいは過剰債務となるリスクが高い状態にあり、2020 年以降、実際にザンビア、ガーナ、エチオピアの 3 カ国が債務不履行状態に陥った¹¹。過剰な債務を抱える国では債務返済のために財政が圧迫され、必要なインフラの整備や、保健・教育、貧困削減などの目的のために十分な資金を割り振ることが困難となる。

(2) アフリカ・中国経済関係の拡大

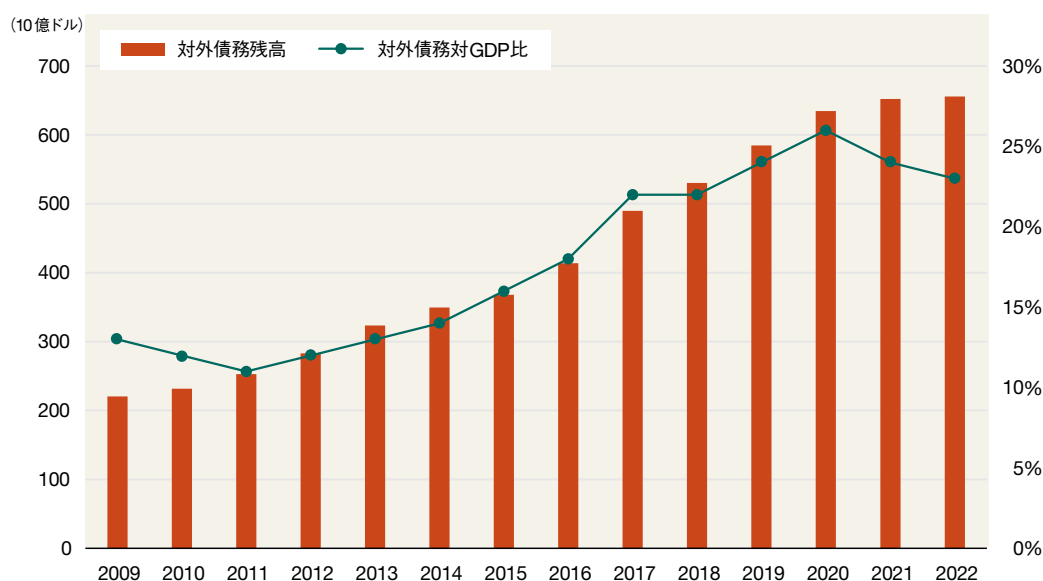
2000 年代に入ってアフリカと中国の経済的な関係は大幅に拡大した。それはなによりも両者間の貿易・投資・融資額の増加にみとれる。まず貿易額は、2003 年の 175 億ドルから 2022 年には 2,608 億ドルへと大きく増加した(図 3-2 参照)。この間、アンゴラやコンゴ民主共和国などアフリカの 15 カ国にとって、中国は米国や欧州諸国を抜いて最大の貿易パートナーとなった¹²。同様に中国からアフリカに対する直接投資残高も 2003 年の 4 億 9,000 万ドルから 2022 年には 409 億ドルへと 20 年間で 80 倍以上に増加した。さらに中国のアフリカ諸国に対する融資額も 2003 年には 18 億ドル程度であったものが、ピークの 2016 年には 285 億ドルと大幅に上

昇した(図3-3 参照)。

こうしたアフリカと中国との間で行われる貿易・投資・融資については、単なる規模の拡大に加えて、いくつかの特徴を指摘することができる。まず貿易に関していえば、2000年から2022年までの間にアフリカ諸国から中国に輸出された製品の89%が原油や鉄鉱石、銅、アルミニウムなどの天然資源であったのに対して、中国からアフリカに輸出された製品の90%以上は通信機器や衣類などの工業製品となっている。またアフリカ諸国にとって中国との貿易額は輸出入ともに増えたものの、一貫して中国からの輸入額が輸出額を上回っており、多くのアフリカ諸国にとって貿易赤字の状態が続いている¹³。次に中国の対アフリカ直接投資については、特定の分野・国に対するものが大きな割合を占めていることが指摘できる。最も大きな割合を占めているのがインフラ整備などの建設分野であり、鉱業、製造業がこれに続く。またこれらの投資は主に天然資源を豊富に有する南アフリカやコンゴ民主共和国、ザンビア、アンゴラなどの国に重点的に行われており、上位6カ国で中国からのアフリカ全体の直接投資残高の約半分を占める¹⁴。さらに2000年代以降の中国による融資についてもその72%が電力などのエネルギー分野、鉄道などの運輸分野および情報通信分野に向けられ、同様に、全体の約60%はアンゴラやエチオピア、ザンビア、ケニアなどの10カ国に提供されてきた¹⁵。

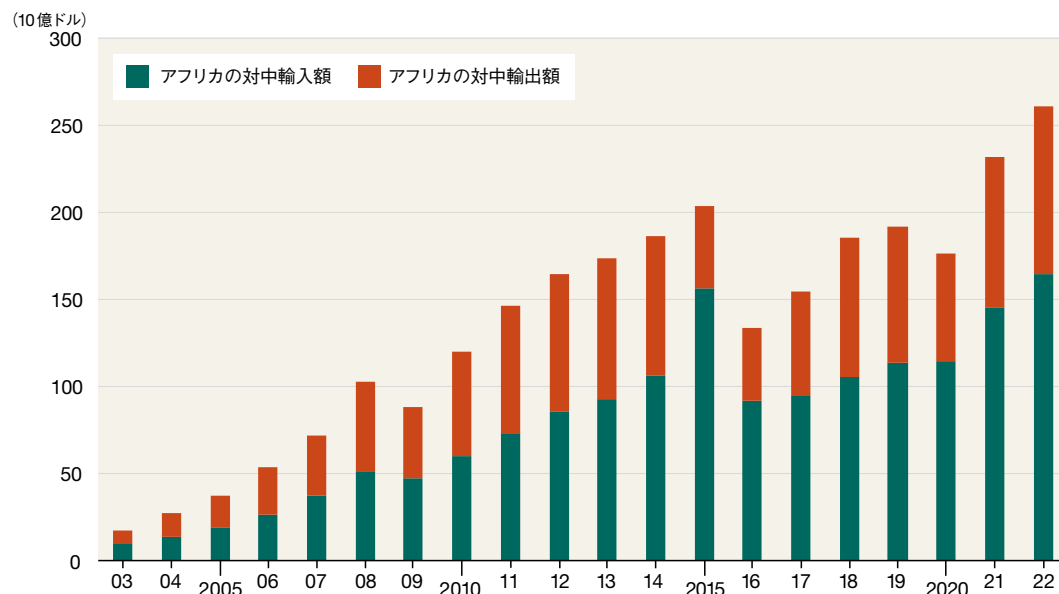
アフリカと中国の経済関係の拡大は、アフリカにおける雇用の創出¹⁶、電力などのインフラへのアクセスの改善¹⁷、安価な携帯電話などさまざまな経済的・社会的利益をアフリカの人々にもたらししており、アフリカ諸国が掲げる「アジェンダ 2063」の達成に寄与していることは間違いない¹⁸。

図3-1 増大するアフリカ諸国の対外債務



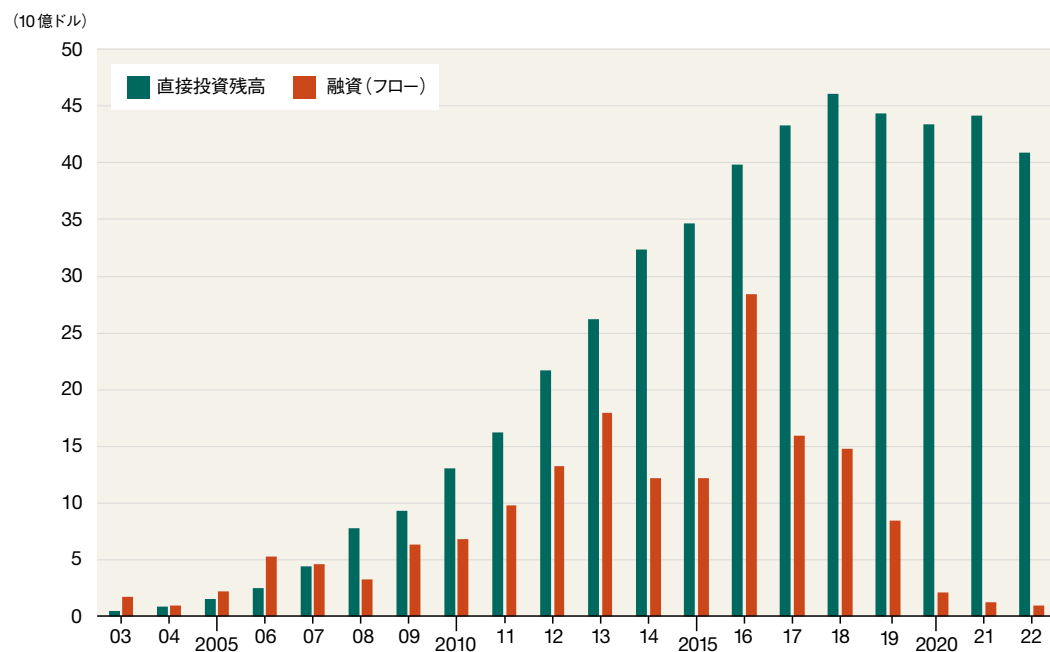
(出所) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2023より筆者作成。

図 3-2 アフリカと中国の貿易額の推移



(出所) China-Africa Research Initiative, <https://www.sais-cari.org/data-china-africa-trade>, last accessed April 30, 2024 より筆者作成。

図 3-3 中国の対アフリカ直接投資残高および融資額



(出所) China-Africa Research Initiative, <https://www.sais-cari.org/chinese-investment-in-africa>, last accessed April 30, 2024; Boston University Global Development Policy Center, "Chinese Loans to Africa Database," <https://www.bu.edu/gdp/chinese-loans-to-africa-database/> より筆者作成。

一方で、中国による経済的な関与はアフリカ地域全体で一様に行われているわけではなく、天然資源を多く有する諸国に投資や融資などが集中している。また「アジェンダ 2063」で掲げられているような経済構造の転換、すなわち製造業やサービス業などの発展や、マクロレベルでの経済成長に中国からの投資などがどの程度寄与しているのかについては、必ずしも明らかではない部分も多い¹⁹。

(3) アフリカ・中国経済関係の課題

中国との経済関係の拡大はアフリカ諸国が直面する経済的課題の解消に重要な役割を担う可能性がある。上述のように近年のアフリカは、新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナへの侵略による影響もあって、「アジェンダ 2063」で掲げる経済目標への進捗は順調とはいえない状況にある。また、中長期的にも、例えばグローバルなレベルで発生する気候変動がアフリカの経済成長の阻害要因となる可能性は高い²⁰。こうした外的なショックを一因とする経済的停滞を打破するためには一定の財政支出が必要となるが、増大する対外債務は機動的な財政出動を困難なものにしている。そのため、アフリカ諸国にとって域外諸国からの投資や貿易のさらなる活発化が地域経済にとって引き続き重要な鍵を握ることとなる。なかでも、過去 20 年間にわたって拡大を続けてきた中国との経済関係は、多くのアフリカ諸国にとって今後も重要なものであることは間違いない。

他方で、中国による経済的関与を持続的なアフリカの社会・経済開発につなげていくためにはいくつかの課題をクリアする必要がある。第 1 に、アフリカ諸国の過剰債務への対応である。発電所や道路、鉄道、港湾といった経済の発展のために必要なインフラの整備が遅れているアフリカ諸国にとって国際機関や域外国からの融資は必要不可欠である。しかし、ずさんな計画や財政規律に基づく過度な借り入れは、一部のアフリカの国を過剰債務国あるいはその高リスク国へと追い込む結果となっている。例えばケニアの港湾都市モンバサと首都ナイロビを結ぶ標準軌鉄道の整備に際しては、53 億ドルの費用のうちの約 90% を中国輸出入銀行からの融資で賄った。しかし、当初の想定よりも貨物取扱量が低迷し、同鉄道は赤字が続く結果となった。それでも中国に対する返済を開始せねばならず、ケニアの財政を圧迫している。過剰債務国は、債務整理や返済条件の見直しなどを含めた交渉を債権国との間で進めていくことが必要となる場合があるが、アフリカ諸国に対する融資をめぐるのは、中国政府のなかでも一



中国の融資で建設された鉄道で働くケニア人運転士と中国人インストラクター（2023年6月）（新華社／共同通信イメージズ）

枚岩ではなく、元本の減免などを含む大胆な決断を行うことは困難な場合も多い²¹。過度な融資によって相手国をあえて過剰債務に追い込み、担保としての港湾や天然資源などの権益を確保するといった「債務の罠」外交を中国が行っているという主張に対する証拠が存在しないなかで、アフリカ諸国が債務不履行に陥るリスクが高まった場合に起きる可能性が高いのは、中国による投資や融資の縮小であり、それはアフリカのさらなる経済的停滞を招く恐れがある²²。図 3-3 で示すように、実際に中国のアフリカに対する融資は 2016 年をピークに減少傾向にあり、直接投資についても、2018 年以降はあまり増えていない。アフリカ諸国が抱える対外債務のなかで中国の存在感が高まりつつある中で、過剰債務あるいは債務不履行のリスクに直面するアフリカ諸国にどのように対応するかは中国による経済的関与をアフリカの発展につなげていくうえで不可避の課題である。

第 2 に、アフリカ・中国経済関係の多様化である。2009 年以降、アフリカにとって中国は最大の貿易相手国である一方で、中国にとってアフリカとの貿易は輸出入ともに全体の約 4% 程度を占めているに過ぎず、非対称的な関係となっている²³。同様に、投資や融資についても、中国のアフリカにおける存在感は年々増しているものの、中国の対外投融資全体に占めるアフリカの割合はそれほど大きいわけではない。そのため、中国・アフリカ経済関係の変動がもたらす影響は、中国にとってはそれほど大きくない一方で、アフリカ諸国、特に投資や融資が集中している一部の国や原油などの一次産品の輸出に依存している諸国にとっては景気を大きく左右する可能性がある。中国によるアフリカへの経済的関与が拡大し続けるか否かが不透明な状況のなかで、アフリカ諸国は、自国の産業育成を通じた経済構造の転換を推し進め、中国との貿易品目や投資対象における多様化を進めていくことが重要となる。また製造業の誘致や育成を通じて、中国企業のサプライ・チェーンの一部を担うなど、中国との間でより対称的な関係性を築いていくことが、中国の経済的関与をアフリカの経済成長につなげるうえで重要となると考えられる。実際に「中国・アフリカ協力ビジョン 2035」では「中国は、アフリカの製造業の発展を支援することによって、アフリカが『メイド・イン・アフリカ』ブランドを発展させ、世界の産業およびサプライ・チェーンに統合されることを支援する」ことが掲げられた²⁴。ただし、こうした産業育成を実際に担うのは、中国の中小の民間企業であり、政府系金融機関が主導してきた大規模融資によるインフラ整備とは異なり、短期的な利益を見込めるかに左右される部分が多い。そのため、こうした産業育成の重点化が、近年の大規模プロジェクトへの融資減少を相殺するほどの経済的成果をもたらす得るかについては不透明な部分も多い²⁵。

2 政治・安全保障分野におけるアフリカ・中国関係

(1) アフリカの政治・安全保障上の課題

「アジェンダ 2063」には経済的なものに加えて、政治・安全保障に関する願望・目標も掲げられている。まず政治やガバナンスに関するものが願望 3 であり、そのなかの目標 11 では民主主義、人権や法の支配といった価値の確立や実践が挙げられている。進捗報告書によると、同目標については国ごとに差はあるものの、全体として進展があったと述べられている。具体的には、2013 年時点と比べてより多くの人々が、政治指導者を監視し、説明責任をとらせる効果的な制度や、報道の自由、さらに自由で公平かつ透明性の確保された選挙制度が確立されたと感じているという²⁶。また 2021 年までにアフリカ連合 (AU) 加盟国の 85% が「民主主義、選挙およびガバナンスに関するアフリカ憲章」に署名し、60% が批准したと指摘されている²⁷。一方で目標 12 は効果的かつ公正な政府機関に関わるものであり、具体的には過去 1 年間で政府職員に対して賄賂を渡したことがある人の割合を指標としているが、2013 年の 9.5% から 2021 年には 31.4% へとむしろ悪化したという²⁸。次に願望 4 はアフリカにおける平和と安定およびそれを確保するための制度に関わるものであり、進捗報告書によると武力紛争の数およびそれによる犠牲者数はいずれも 2013 年時点と比べて減少したものの、2021 年時点の目標値には届かなかった²⁹。またアフリカ平和安全保障アーキテクチャの一部として、紛争の予防や対立の仲裁を行う国家平和評議会を各国が設置するという目標については 76% の国が達成したという (表 3-2 参照)³⁰。

このように、2021 年までの状況をまとめた進捗報告書では政府機関の腐敗を除いて、目標達成に向けて一定程度の進展が認められた。しかし、その後の地域情勢はより厳しさを増している。

表 3-2 「アジェンダ 2063」願望 3、4 とそれに基づく 5 つの目標および進捗状況

願望および目標		進捗状況
願望 3	グッドガバナンス、民主主義、人権の尊重、正義および法の支配のアフリカ	42%
11	民主主義的価値および実践、人権の原則、正義・法の支配の確立	42%
12	すべてのレベルにおける有能な制度と変革的なリーダーシップの樹立	33%
願望 4	平和で安全なアフリカ	63%
13	平和、安全、安定の確保	72%
14	安定的で平和なアフリカ	57%
15	完全に機能的で運用可能なアフリカ平和安全保障アーキテクチャ	60%

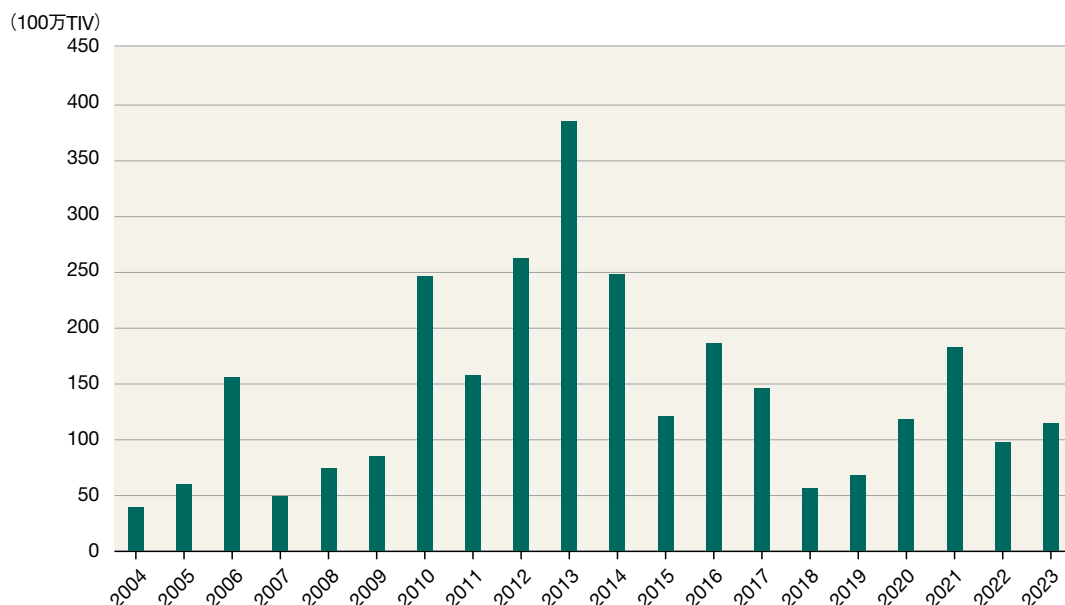
(出所) AU Commission and NEPAD, Second Continental Report on the Implementation of Agenda 2063. より筆者作成。

その1つがクーデタの増加であり、2010年代に小康状態にあった軍などによる政権の不法な奪取の試みは、2021～2023年の3年間でマリやニジェール、ブルキナファソなど西アフリカ地域を中心に、結局失敗に終わったものも含めれば13件に上った³¹。またほとんどのアフリカの国で複数の候補者による選挙が実施され、リベリアなどで政権交代が実現している一方で、自国の代表者を選ぶ手段としての選挙への信頼は、過去10年間で多くのアフリカの国において低下している³²。さらに治安情勢についても、ソマリアやサヘル地域におけるイスラーム主義武装勢力の攻撃による犠牲者数は2023年に2万3,322人にのぼり、2021年と比べて2倍近くにまで増加した³³。一方で、国際的なPKOはアフリカで縮小を続けている。2023年末には国連マリ多面的統合安定化ミッションが撤退し、国連コンゴ民主共和国安定化ミッションも2024年末までの撤退が予定されている。さらに、アフリカ連合ソマリア移行ミッションも2024年末までに撤退することとなっている。一連のPKO撤退は、これらの国における安全保障状況の改善によるものではなく、撤退後の情勢悪化が懸念されている³⁴。

(2) 政治・安全保障分野におけるアフリカ・中国関係

アフリカ・中国関係は経済を中心として拡大してきたが、政治・安全保障分野についても、2000年代以降、その関係は深まりつつある。中国のアフリカ地域へのPKO派遣は象徴的なものの1つであり、2024年1月時点でアフリカに展開する5つのミッションに対して1,425名の要員を派遣しているが、これは、国連安保理の常任理事国のなかで最大の規模である。また、

図3-4 中国のアフリカへの武器輸出



(注) TIV (トレンド指標値) は、SIPRI が独自に定めた武器輸出の規模を示す数値。

(出所) SIPRI Arms Transfers Database より筆者作成。

2012年には南スーダンに、そして2013年にはマリに初めて歩兵大隊を派遣し、アフリカ地域の平和と安全のために一定程度のリスクを受け入れる用意があることを示した³⁵。さらに2017年8月にはジブチに初めての海外基地を建設し、ソマリア沖での海賊対処などに加えて、アフリカで紛争などが起きた際の自国民救出の拠点を確保した³⁶。

中国のアフリカ諸国に対する武器輸出も2000年代以降に活発化している(図3-4参照)。輸出額は年によって変動が大きいものの、2019～2023年までの期間において中国は、ウクライナ侵略に伴って武器輸出が大幅に減少したロシアを抜いて、アフリカ地域への世界最大の武器輸出国となった³⁷。特にタンザニア、ナイジェリア、スーダン、カメルーン、ザンビアの5カ国で中国による対アフリカ武器輸出の60%を占めている³⁸。

武器輸出の活発化と並行して、中国とアフリカ諸国の軍同士の交流の機会も増えている。例えば中国が行う軍幹部への教育プログラムには、ほぼすべてのアフリカの国から数千人の軍幹部がこれまで参加してきた³⁹。このほかにも、2019年に始まった、中国およびアフリカ諸国の軍・国防省のトップが一堂に会してアフリカの安全保障について議論を行う「中国・アフリカ平和安全保障フォーラム」などのハイレベルの会議や軍施設への相互訪問なども定期的に行われている。

軍に加えて、警察の協力・交流も活発に行われている。2018～2021年までの間に2,000人以上のアフリカ諸国の警察および法執行機関職員が中国で訓練を受けた⁴⁰。またアフリカ各国で装備の提供や警察学校などを含む施設の建設も支援してきた⁴¹。特に近年では、中国が持つ監視技術の提供も行われており、少なくともアフリカの12カ国がファーウェイのデジタル監視技術を導入し、警察による法執行などに活用されている⁴²。また中国はアフリカ諸国に対して、民間警備会社からの派遣も行っており、2018～2020年の間にアフリカの14カ国で、中国が関与する港湾やインフラ整備プロジェクトなどの警備にあたっている⁴³。

このように、中国によるアフリカの安全保障分野への関与は多様化していることがうかがえ、特に武器輸出においては存在感が高まっている。その一方で、武器輸出以外の軍事協力などの規模については、米国などと比較すると依然として小さく、またその関与の形態も米国などとは異なる⁴⁴。例えば交流の形態として、米国は会議や訓練の実施が多いのに対して、中国は軍施設への相互訪問など儀礼的なものが多い⁴⁵。またジブチに海外基地を建設したものの、アフリカにおける軍事的プレゼンスに関しては、米国や植民地統治時代からのつながりを持つフランスなどと比べ、中国はいまだに大きいものとは言えない。また近い将来、中国がジブチに加えて新たな軍事拠点をアフリカに開設す



中国共産党の支援でタンザニアに設立されたニエレレ・リーダーシップスクール(2022年8月)(朝日新聞社)

る可能性は低く、むしろ港湾など軍民共用施設の整備を進めていく可能性が高いと考えられる⁴⁶。

こうした軍事・安全保障分野における関与に加えて中国はアフリカとの政治的な関係強化にも積極的である。そもそも中国の外交部長は、毎年最初の外国訪問先としてアフリカ諸国を訪問することを30年以上にわたって続けており、外交的にアフリカを重視する姿勢を長年示してきた。こうした国家対国家の関係に加えて、中国共産党とアフリカの主要政党との関係は、アフリカの植民地独立期にまでさかのぼることができ、全国人民代表大会はアフリカの35カ国の議会と、そして中国共産党はアフリカ51カ国の110の政党と関係を有しているとされる⁴⁷。さらに近年ではこうした関係を強化し、中国の政治・ガバナンスに対する考え方をアフリカに広めようとする動きがみられる。その代表的なものが、2022年2月にタンザニアに開校した「ニエレレ・リーダーシップ・スクール」である。この政治学校は、アフリカ南部6カ国の政党の若手メンバーが、社会主義の理想と実態や、強固な党の構築方法などを学ぶ場所として中国共産党が援助して建設された⁴⁸。このように中国とアフリカの政治・安全保障関係は物質的あるいは技術的なものに加えて、イデオロギーや政治思想なども含めたものへと拡大しつつある。

(3) 政治・安全保障分野におけるアフリカ・中国関係の課題

アフリカ・中国関係は経済を中心に発展してきたものの、2010年代以降、政治・安全保障分野においても中国のアフリカ関与は徐々に緊密かつ多面的なものとなりつつある。他方で、こうした政治・安全保障分野における関係強化が、アフリカが掲げる「アジェンダ2063」の実現に寄与するうえでは、いくつかの課題も指摘できる。

第1に、中国の内政不干渉原則との関係である。中国は内政不干渉の原則の下で、これまで他国の政治情勢や地域内の紛争に積極的に関与することは避けてきた。こうした姿勢が、欧州諸国による植民地支配という負の歴史を持つアフリカ諸国からは歓迎され、中国の立場がアフリカ諸国に理解され、支持されやすい土壌をつくってきたことは間違いない。他方で、中国の経済的な関与が深まり、アフリカで維持すべき権益や現地に住む中国人が増えると、政治・安全保障情勢に対して中立な姿勢を維持することはこれまで以上に困難となる可能性がある。

例えば西アフリカを中心に近年頻発している軍事クーデタについて、中国は原則として中立的な立場をとることが多いが、これが中国企業の有するさまざまな権益や安全を脅かす可能性がある場合に、そうした姿勢を維持することができるかは疑問である。実際に2021年9月にギニアで軍事クーデタが発生した際には、中国は通常とは異なりクーデタに反対する声明を出したが、この背景には、前政権下で獲得したボーキサイト鉱山の権益があったと考えられている⁴⁹。もし中国が内政不干渉の原則を貫くのではなく、自国の権益に基づいてアフリカ地域の政治・安全保

障情勢に対する姿勢や関与の程度を変える場合には、中国がこれまで維持してきた欧米諸国との違いを示すことは困難となる可能性がある。またアフリカ地域には国家間の対立も多く存在しているが、中国が主要な武器輸出国となるなかで、対立する国家や勢力にそれぞれ武器や訓練を提供する事態もすでに発生している⁵⁰。中国がアフリカ地域内の紛争や対立に対して、AUや地域の諸国と連携しながら、仲介の役割を担い、必要があれば武器輸出も控えるといった手段をとることができるのか、それとも引き続き中立、内政不干渉の立場の下で、傍観者にとどまるのかは中国のアフリカにおける安全保障関与における課題となる。

第2に、中国の政治・安全保障分野への関与がアフリカ地域の民主化に与える影響である。アフリカ地域では民主主義の重要性に関しては、一定のコンセンサスができてきているものの、実際には武力紛争やクーデタなどによってその実現が妨げられているあるいは後退している状況にある。こうしたなかで、中国によるアフリカの軍や警察に対する武器や装備の供与や訓練などを通じた協力・交流、あるいは政党間の交流や政治学校における中国の政治思想の輸出がアフリカ各国における民主化の進展に与える影響について、現時点では不透明な部分が多い。中国製の武器がスーダンの紛争などで使われているといった事実や、中国の監視技術がアフリカ諸国に導入されつつあるといった事実を超えて、現時点では、中国による政治的・軍事的な関与拡大がアフリカの民主化を妨げていることを示す直接的な事例は見当たらない。実際に、アフリカ諸国の政治指導者や軍などは中国が提供するさまざまな技術や訓練・教育などをそのまま受け入れるのではなく、自国の状況に合わせて取捨選択している⁵¹。そのため、中国による支援の拡大がそのままアフリカ諸国の「中国化」につながる可能性は低い。その一方で、中国が提供するさまざまな装備や技術、経験は、一部の政治指導者や軍・警察に対して、権威主義体制の維持を容易にする手段を与えていることも確かである。中国によるアフリカの政治・安全保障分野の関与は、現在までのところ、人材の育成や相互理解などを含む非介入的なものがほとんどであり、それがアフリカの政治・安全保障情勢に与える影響については、中長期的な評価が必要である。

3 アフリカ・中国関係の課題と展望

(1) アフリカの課題における中国の役割と限界

これまでみてきたように、アフリカが抱える経済および政治・安全保障上の諸課題の解決に対して中国による関与の深化が寄与する部分が多い。中国のアフリカに対するアプローチは、欧州や米国などの諸国とは異なるため、アフリカ諸国により多くの選択肢をもたらすこととなる。中国と欧米諸国やそれ以外の諸国がそれぞれ異なる視点からアフリカに関与し、時には競争することでアフリカ諸国はより良い選択肢やより大きな利益を享受できる可能性が高くなる。他方で、

中国が果たすことのできる役割にも限界がある。例えば、アフリカにおける過剰債務の問題に関しても、将来性が見通せない事業に融資を行う中国や域外国・機関にも責任がある一方で、そもそも収益性が乏しい事業を策定したり、受けた融資を流用したりするなど、域外国・機関がコントロールすることが困難なアフリカ政府側に起因する問題も多く存在する。「債務の罫」をめぐる言説において抜け落ちているのは、そもそもの事業主体であるアフリカ各国政府の責任であり、事業の将来性や財政的な制約を踏まえていればそうした「罫」にはまることもないという事実である。

同様に政治・安全保障分野に関しても、中国は近年その関与を拡大しつつあるものの、いまだに建前上は内政不干渉の原則を維持しており、アフリカ諸国が直面するさまざまな政治・安全保障上の課題への関与も限定的である。他方で、アフリカにおいて中国が維持する権益が増えるなかで、中国が今後もこうした内政不干渉の立場を維持できるかについては不透明であり、実際にこうした原則とは異なる姿勢を示した事例も出始めている。こうした原則と実際の行動との間の乖離について、中国がはっきりとした指針を示すことができるのか、それとも曖昧な立場を今後も維持するのかについては、今後注視していく必要がある。

また中国がアフリカ諸国の内政に対して不干渉の立場を維持したとしても、中国のプレゼンスが増大するにつれて、アフリカ各国内の政治的な対立に中国が巻き込まれる可能性は高くなる。アフロバロメーターが2019～2021年にかけて実施したアフリカの34カ国の人々を対象とする世論調査によると、中国がアフリカにもたらす政治的・経済的影響について60%以上の人々が肯定的な評価をしている一方で、ザンビアやジンバブエ、ガーナなどでは、現地の政治指導者が一部でくすぶる反中国感情を自らの政治活動のために利用するといった事例もみられている⁵²。外交的な手段やメディアなどを通じて、反中国感情をある程度緩和することは可能であるものの、現地の人々の感情やそれを利用する現地政治家の活動を中国が完全にコントロールすることはできない以上、中国のアフリカ関与の深化は、その内政不干渉の原則にかかわらず中国がアフリカ諸国の政治に巻き込まれるリスクを高めることになる。

(2) 米中競争の時代におけるアフリカ

米国と中国の戦略的競争が対テロ戦争後の最重要課題となるなかで、両国はアフリカへの関与を強めようとしている。米国のジョセフ・バイデン政権は、2022年12月にアフリカ諸国の首脳を一堂に集めた会議を8年ぶりに開催し、米国がアフリカに積極的に関与していく姿勢を示した。同政権のアフリカ戦略や米アフリカ軍の年次報告においても、中国とのアフリカにおける競争は意識されている⁵³。では、こうした米中の戦略的競争はアフリカに何をもたらすのであろうか、そしてアフリカ・中国関係はどこに向かうのであろうか。

米中間の競争が今後さらに激化していった場合、アフリカ諸国はさまざまな機会とリスクに直

面することになる。得られる機会としては、国際機関などにおけるアフリカのプレゼンス向上やさらなる投資・経済的支援などが挙げられる。米国や中国がそれぞれ標榜する国際秩序を形成していくにあたって、50以上の国を抱えるアフリカの声を見做することはできない。米中間の競争が激化する中で、アフリカ諸国は自らの考えや理想を国際的に訴え、反映させる機会をこれまで以上に得られる可能性が高い。同様に米中間の競争はより良い条件での投資や融資、援助などを両国から引き出すことにもつながる。より良い条件での融資や援助は、過剰債務に陥るリスクを減らすとともに、貧困削減や教育・保健などの課題に資金を振り向けることができるようになり、さらなる経済成長につなげる機会をアフリカ諸国にもたらす可能性がある。

他方で、米中間の競争はアフリカにとって一定のリスクも存在する。なかでも最悪のシナリオは、両国が競争する中で、アフリカ諸国がそれぞれの陣営に分かれ、米中にとっての手駒のような存在となることである。そうした状況はまさに冷戦期における米ソの対立のなかで見られたものであり、その再来を防ぐことがアフリカ諸国にとっての重要な課題となる。ロシアのウクライナ侵略に対する非難決議をめぐる国連での投票において賛成と、棄権・無投票・反対がほぼ半分に分かれたことにもみられるように、AUなどを通じてアフリカは地域としての一体性を高めてきたものの、一部の政治的なアジェンダにおいて域内の諸国は常に一枚岩というわけではない。こうしたアフリカ諸国の間に存在する違いが米中競争のなかで顕著なものとなり、地域が政治的に分裂する事態を防ぐ必要に今後迫られるかもしれない。そしてアフリカ地域としての一体性を堅持し、米国や中国などの大国に対して対等な立場を示すうえで、これまで以上に地域機関としてのAUの重要性が高まっていく可能性が高い。

おわりに

本章ではアフリカ・中国関係の現状やその特徴・課題などについて考察を行った。そこから明らかになったのは、なによりもアフリカと中国との関係は2000年代以降、幅広い分野で緊密になっていることである。特に経済については新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナへの侵略などの外的ショックによるアフリカおよび世界的な経済的低迷の時期において、中国の存在感はより大きくなった。アフリカが今後さらに経済的な成長を遂げるうえで、中国との関係を維持・発展させていくことは必要不可欠である。一方で、政治・安全保障分野に関しては、アフリカにおけるPKO ミッションへの部隊派遣やジブチにおける基地の開設に加えて、武器輸出や、軍や警察レベルでの交流、政治学校の開校、監視技術の導入など、アフリカ・中国関係は多面的なものとなっていることが明らかとなった。しかし、こうした関係の拡大・強化がアフリカの政治・安全保障分野における諸課題解決にどのように寄与しうるのかについては必ずしも明らかで

はない。この分野における中国の関与は間接的なものがほとんどであり、それがもたらす影響は中長期的に評価する必要がある。

また、アフリカ・中国関係についてはさまざまな課題・リスクもはらんでいることも本章では指摘した。まず経済面に関しては、見通しの甘い融資の結果、アフリカ諸国で過剰債務のリスクが高まっている。またアフリカと中国の関係は非対称的であり、アフリカにとって中国の経済的関与の継続・強化はさらなる経済成長や債務返済のために必要不可欠である一方で、中国にとってアフリカは複数ある地域的選択肢の1つであり、アフリカの経済的停滞や過剰債務は、中国の関与縮小を招く可能性がある。実際に、中国の融資や投資は規模でいえば近年縮小傾向にあり、これまでの大規模なインフラ整備に代わって、アフリカにおける産業育成を中国はこれまで以上に重視するようになってきている。

次に政治・安全保障面では、アフリカで発生するさまざまな事態に対して中国が引き続き内政不干渉の原則を維持することは困難であり、自らが有する権益などに基づいて姿勢を変化させる可能性がある。仮に中国が内政不干渉原則を貫こうとしても、アフリカ各国における存在感が増すなかで、中国は現地の政治に否応なく巻き込まれることになるであろう。こうしたアフリカへの関与の深化に伴って現れた新たな状況に中国がどのように対応していくのかは今後注視していく必要がある。また中国の政治・安全保障上の関与の深化がアフリカの民主化に与える影響についても、現時点では直接的に評価することは難しく、中長期的な問題として認識する必要がある。

中国がアフリカの経済的発展や平和・安定に果たし得る役割が非常に大きいことは間違いなが、一方で一定の限界も存在する。特に現状維持を望む政治的リーダーや汚職・賄賂、縁故主義などがはびこる一部のアフリカの国では中国がもたらしうる影響力にも限界がある。中国によるさまざまな関与・支援をどのように活用するかは結局のところ、アフリカの人々が決定することであり、アフリカ・中国関係を見る際には、アフリカ側の政策や認識の理解は必要不可欠である。また米中間の戦略的競争がもたらす影響に関しては、アフリカ諸国は米中のはざまで国際的なプレゼンスを高めたり、より有利な条件での投資や融資を引き出したりする可能性がある一方で、地域内での分裂・対立を招くリスクもある。いずれにせよ、これからの国際秩序を占ううえで、アフリカと中国との関係はますます重要となっていくことは間違いない。その際、経済、政治、安全保障などさまざまな分野で多面的に発展する両者の関係をなるべく包括的に把握すること、またその際には中国の認識や政策のみならず、アフリカ諸国の主体性にも目を配ることが必要不可欠である。



中国安全保障レポート 2025

台頭するグローバル・サウスと中国

終章

本レポートの結論

八塚 正晃

本レポートは、台頭するグローバル・サウスと中国との関係について、中東・アフリカを事例に多角的な視点から論じてきた。本論を踏まえて、中国とグローバル・サウスの関係について、いくつかの結論を出すことができる。

第1に、経済大国として台頭した中国は、グローバル・サウスに対してさまざまな側面で影響力を増大させている。経済貿易関係の発展や経済協力の拡大を通じた影響力は、発展途上国の対中認識や対外行動に対して作用している。また、中国は1990年代以降に各地域に構築した多国間主義の枠組みを利用して地域・国家ごとに柔軟に協力事項を深めるとともに、一帯一路構想の下で具体的な事業を進めている。さらに中国は、第2章におけるホーシー派との関係や第3章における政党・議会関係で示したように、地域・国家の状況に応じて非国家主体も含めた幅広い主体と接触している。他方で、第3章で示したように、こうした経済関係の深まりは、相手国側の資源の有無などに左右されているし、また、必ずしも地域が直面する諸課題を解決するものでもない。

すでに経済成長のピークを越えた中国は、高度経済成長期のように対外援助や経済協力を梃子にして影響力を高めることは難しいであろう。一方で、中国の豊富な人材や技術力は、なおも発展途上国への求心力として作用している。中国は、技術供与や研修などを通じてデジタル・インフラを中国の標準に合わせるソフト・コネクティビティも進めている。こうした中国とグローバル・サウスの技術力の非対称性に基づいた技術協力は、インフラやプラットフォームの提供を通じた長期的な支配・従属的關係につながる可能性もあろう。

第2に、世界に広がる中国の海外利益の安全保障能力を高めることを求める国内の声を背景に、中国はグローバル・サウスにおいて軍事面における関与を強めている。21世紀以降に国連平和維持活動（PKO）への派遣、海賊対処への海軍艦艇のローテーション派遣、ジブチにおける保障基地の設置などを進めて、中国軍の海外プレゼンスを漸進的に増大させている。このほかにも、グローバル・サウス諸国への軍高官交流、軍事共同演習、武器輸出、軍専門教育の提供、さらには民間軍事会社からの派遣など多様な軍事的関与を活発化させている。他方で、自国の海外利益を擁護する観点から海外へ軍事コミットメントを強化していることが、次第に内政不干渉原則など自己規制的な宣言政策を形骸化させるとともに、流動する地域情勢や国家間対立において中国の中立性を維持することを難しくさせている。言い換えれば、中国がグローバル・サウスへの影響力を拡大すればするほど、内政不干渉から「建設的介入」へと実質的な関係が変化していく可能性が高まっていくであろう。逆に中国が内政不干渉原則を堅持するとすれば、それは中国とグローバル・サウスの関係において一定の制約として作用するかもしれない。

他方で、中国が自国の海外利益を擁護する目的のみで海外への軍事関与を強化しているとすれば、その安全保障を担保するための拠点設置を含めた軍事プレゼンスの拡大や軍事外交の活発化につながることはあれ、それが遠方のグローバル・サウスの国々に対して中国が体制保障や

防衛義務を負ったり、他地域に部隊を展開して国際紛争へ直接的な軍事介入をしたりすることにつながるとは考えにくい。言い換えれば、中国は、世界規模に広がる米国の同盟ネットワークの役割を代替することを図っているわけではないであろう。これに対して、中東諸国は中国との安全保障協力と米国とのそれを両立し得るものとして認識し、中国の軍事的コミットメントの拡大を受け入れている。その一方で、習近平政権が「中国の特色ある大国外交」で示すように、国際的なホット・イシューに対する積極的な関与を追求するとすれば、米国とは異なる形であれ、グローバル・サウスにおける紛争への関与を強めていくであろう。

第3に、中国とグローバル・サウスの多くの国は、米国（あるいは先進諸国）による単極覇権からグローバル・サウスの台頭のよる多極化へと将来の国際秩序が向かうべき方向性を緩やかに共有している。その背景には、欧米主導で形成されたグローバル・ガバナンス・システムそのものへの不満や植民地支配などの歴史的経緯から生じる欧米諸国の倫理性に対する不信感がある。こうした不満や不信感を受けて、中国は、西側諸国に対する批判的言説を織り込んだ発展、安全保障、価値観に関するイニシアティブを掲げつつ、既存の国際秩序に挑戦する姿勢を強めている。このためにグローバル・サウスの糾合を図り、中国は「『西側先進諸国』対『多数派のグローバル・サウス』」という構図の国際統一戦線の構築を図っている。習近平政権初期においては、一帯一路構想などを通じて、グローバル・サウスとさまざまな領域で経済協力を拡大して関係を構築する、いわば機会主義的な側面が強かった。しかし、米中の戦略的競争が激化するなかで、習近平政権はグローバル・サウスにおける自国の影響力を戦略的に行使する傾向を強めている。当然ながら、反欧米的な国際統一戦線工作に対するグローバル・サウス側の受け止め方はさまざまである一方、経済発展に重きを置く発展途上国の多くは、自国の発展に資するものや不公平なグローバル・ガバナンスを是正するものであれば迎合する向きもある。また、第2章で論じたように、中国の反米姿勢はイランやその他の非国家主体を含めた反米勢力から好意的に受け止められている。中国は、対米関係や国際社会の立場を考慮に入れて、こうした反米勢力を含めて連携対象に応じた協力方法を模索しているようである。

また、関連する論点として、グローバル・サウスにおいて中国のリーダーシップは自明ではない。中国はグローバル・サウスの代表権や発言権を増大させることを掲げ、グローバル・サウスの主導権を自らに集約することを図っている。しかし、グローバル・サウスの内部でも、インドを筆頭に大きな成長潜在性を有する国家群が台頭してきており、内部のパワーバランスも大きく変化している。また、当然ながら、グローバル・サウスの国々も多様であり、さまざまな利害が交錯している。中国が、グローバル・サウスとの連携を経済的な共同発展の文脈を超えて、支配・従属関係や反米（あるいは反西側）の色彩の強い国際統一戦線の構築を図った場合には、グローバル・サウス側も戦略的自律性や自国の国益最大化を追求する中で中国との連携を再考するであろう。

以上のような中国とグローバル・サウスの関係の発展の方向性は、国際秩序に対していかなる影響を及ぼすのであろうか。本論を踏まえて、いくつかの示唆を得ることができるであろう。

第1に、中国によるさまざまな関与の深まりは、グローバル・サウスにおける民主化を妨げないにせよ、権威主義の国家群の体制存続を促すものであろう。中国政府は、他国に対する「中国モデル」の輸出を否定する一方で、自由・民主主義という価値観の普遍性を批判するとともに、自国における発展・統治の「経験」の発展途上国への応用可能性を強調している。とりわけ、中国政府は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時にゼロ・コロナ政策などの施策を正当性することで、西側の自由・民主主義政治体制に比べた中国共産党の統治の優位性を強調し、その対外宣伝の方針を継続している。

また、中国は治安・警務協力の下で教育訓練・監視技術などの供与を通じて発展途上諸国に対して統治能力支援を行っており、グローバル・サウスにおける権威主義国家もこうした教育・技術供与を受け入れる傾向にある。これらは内戦・テロなどに悩む国家の治安能力向上と社会安定への寄与が期待される一方で、権威主義国家において民主的な政治参加の抑圧を生じやすく権威主義的な政治体制の硬直化を招くとも考えられる。また、中国の対外援助が内政不干渉原則の下で、不公正なガバナンスや腐敗の中で実施されることで、欧米諸国への依存を回避する有効な選択肢として機能し「民主化圧力」の効果を低下させている側面がある。すなわち、こうした中国の関与の深まりは、必ずしも発展途上諸国における腐敗撲滅や透明性の向上などのガバナンス改善に寄与するものではなく、社会の抑圧を伴う現政権の統治能力の強化に作用し得るものである。さらに、中国が権威主義体制国家と連携して国家権力の優位性を強調するサイバーセキュリティ・ガバナンスに関する国際規範の形成に動いていることなども、権威主義体制の存続に適した国際環境を促すものといえよう。

第2に、米中の戦略的競争は、グローバル・サウスを巻き込みながら、さまざまな領域にまたがって今後も続くと考えられる。米中対立の先鋭化を受けて、中国は、グローバル・サウスを取り込んで国際的な統一戦線を構築することを図っている。一方で、グローバル・サウス側からすれば、対米関係において自国の価値を高めるための交渉材料として「中国カード」が価値を有する。実際に、中国の影響力が強まったグローバル・サウスの地域においては米国のコミットメントが再強化される傾向にある。これは、第3章で指摘したように、グローバル・サウスにとって、経済発展のための選択肢を増やし、より良い便益を享受するチャンスともなっている側面もある。

グローバル・サウスにおける米中の戦略的競争は、経済・政治・軍事面にとどまらず、認知領域や国際規範をめぐるでも激化していくであろう。中国は、「特色ある大国外交」を掲げるなかで、他地域で勃発する戦争や紛争に対して、欧米諸国とは異なる和平案を提起するなど独自の外交アプローチを展開している。こうした中国の動きは、戦闘停止や紛争解決にただちにつながって

いるわけではないものの、欧米諸国の対応に批判的なグローバル・サウスの国々からの一定の支持を得ている側面もある。また、中国は権威主義体制の保全に適した国際規範の形成を図るとともにグローバル・ガバナンス改革を求める声も強めている。国際社会において多数派であるグローバル・サウスの声が無視できないなかで、国際規範の形成をめぐる米中の戦略的競争も激化する可能性が高い。

他方で、中国の反米姿勢に同調することは米国との対立や制裁リスクを抱えることを意味する。米国と明確に敵対するイランや北朝鮮などを除く、ほとんどのグローバル・サウスの国家にとっては、中国を対米交渉カードとして利用しつつも米国と敵対関係にならない程度の立場を維持することが最適な外交選択となろう。こうした揺れ幅のある中立を維持するグローバル・サウスと向き合うことを踏まえると、米国（あるいは西側諸国）は、各地域や各国の事情に配慮した柔軟な外交アプローチが求められるであろう。

第3に、国際社会で多数派であるグローバル・サウスを通じて、中国が国際的な話語権を強めた場合、東アジア地域の安全保障に大きく影響を及ぼす可能性がある。近年の中国によるグローバル・サウスの取り込みは、ナラティブの側面で強く表れてきている。中国は近年、グローバル・サウスとの2国間関係や国連を含む多国間枠組みにおいて「核心的利益の尊重」に関する支持の表現や方法を強く求め、自らに有利な国際世論の構築を図っている。そして、中国は、力を背景とした一方的な現状変更の試みであったとしても、核心的利益を擁護する行動を支持する「国際的なコンセンサス」を宣伝することで、その試みの正当化を図っている。それは、中国国内における人権問題のみならず、海洋権益や地域安全保障に係る問題を含んでいる。

アフリカや中東地域などのグローバル・サウスの地域は、地理的な距離もあって台湾海峡を含めた東アジア情勢に対する理解が十分とはいえない。これを踏まえれば、「自由で開かれたインド太平洋」の維持・強化を目指す諸国は、グローバル・サウスとの連携を強化するにあたり、法の支配に基づく安定した国際秩序観を共有するべくパブリック・ディプロマシーを強化する必要がある。これらと併せて、グローバル・サウス各国の社会的課題の解決を見据え、個別のニーズに根差した経済協力や能力構築支援を模索することにより、長期的な信頼に基づくパートナーシップを発展させていくことが求められよう。

序章

- 1 「深化団結合作 対応風險挑戰 共建更加美好的世界——在 2023 年金磚國家工商論壇閉幕式上的致辭」中華人民共和國中央人民政府、2023 年 8 月 22 日、https://www.gov.cn/gongbao/2023/issue_10686/202309/content_6902423.html。
- 2 松下例・藤田憲（編著）『グローバル・サウスとは何か』ミネルヴァ書房、2016 年。
- 3 例えば、Takashi Shiraishi, “‘Global South’ Needs More Elaborate Definition,” *The Japan News*, May 12, 2023, <https://japannews.yomiuri.co.jp/editorial/insights-world/20230512-109352/> や Joseph S. Nye, “What is the Global South,” Project Syndicate, November 1, 2023, <https://www.project-syndicate.org/commentary/global-south-is-a-misleading-term-by-joseph-s-nye-2023-11> など。
- 4 John Hawksworth, Rob Clarry and Hannah Audino, “*The Long View: How will the global economic order change by 2050?*,” PwC, February 2017, <https://www.pwc.com/gx/en/world-2050/assets/pwc-the-world-in-2050-full-report-feb-2017.pdf#:~:text=Looking%20ahead%2C%20we%20think%20they%20will%20see%20emerging,global%20GDP%20could%20have%20fallen%20to%20below%2010%25.>
- 5 Kevin Daly and Tadas Gedminas, “The Path to 2075: Slower Global Growth, But Convergence Remains Intact,” *Global Economics Paper*, Goldman Sachs, December 6, 2022, p. 5, <https://www.goldmansachs.com/pdfs/insights/pages/gs-research/the-path-to-2075-slower-global-growth-but-convergence-remains-intact/report.pdf>。
- 6 “Voice of Global South Summit 2023,” Ministry of External Affairs Government of India, January 12-13, 2023, <https://www.mea.gov.in/voice-of-global-summit.htm>。
- 7 なお、2023 年 8 月に南アフリカで開催された BRICS 首脳会議は、アルゼンチン、サウジアラビアも含む 6 カ国に新規加盟国となるよう招請したが、両国とも BRICS への加盟招請に応じていない。
- 8 「王毅就加強“全球南方”國家合作提出四點主張」中國外交部、2023 年 7 月 26 日、http://new.fmprc.gov.cn/web/wjzbhd/202307/t20230726_11117824.shtml。
- 9 例えば、大庭三枝はグローバル・サウスの定義として、①経済発展レベル、②欧米の植民地主義や帝国主義に蹂躪された歴史的経験、③ 1 つの極となるような大国でないことの 3 つを挙げ、中国は③を満たしていないことからグローバル・サウスではないと指摘する。大庭三枝「グローバルサウスの実体（下） 高成長国と低開発国が共存」『日本経済新聞』2023 年 6 月 8 日。
- 10 本レポートでは主として扱わないが、BRICS の加盟国という点で、ロシアもグローバル・サウスに含めて議論をしている。
- 11 “Views of the U.S. and China in 24 Countries,” Pew Research Center, November 6, 2023, <https://www.pewresearch.org/global/2023/11/06/comparing-views-of-the-us-and-china-in-24-countries/>。
- 12 “World Bank Open Data,” World Bank, <https://data.worldbank.org/>。
- 13 Economist Intelligence Unit, Democracy Index 2023, *EIU Report*, <https://www.eiu.com/n/campaigns/democracy-index-2023/>。
- 14 相関関係に関する t 検定や p 値についてはそれぞれ、経済指標（t 検定：4.70136556、p 値：0.000108835）、政治体制指標（t 検定：9.13500252、p 値：0.00000000609768）であることから有意と判断できる。なお、同じピューリサーチセンターの調査で対米好感度も調査されているが、米国の場合には経済指標（-0.04443）・政治体制指標（0.20453）ともに対米好感度との間に強い相関が認められなかった。
- 15 例えば、フリーダムハウスは、世界の多くの地域において近年、多元主義が否定され、監視されない権力を求めるポピュリストの指導者や集団によって、民主主義が減退しているとしている。
- 16 例えば、本レポートと同様の問題意識で中国とグローバル・サウスの関係を論じた研究として、Andrew Scobell and others, *At the Dawn of Belt and Road: China in the Developing World*, RAND, Oct 16, 2018, https://www.rand.org/pubs/research_reports/RR2273.html; Dawn C. Murphy, *China's Rise in the Global South: The Middle East, Africa, and Beijing's Alternative World Order*, Stanford University Press, 2022; Raphael S. Cohen et al, *Great-Power Competition and Conflict in the 21st Century outside the Indo-Pacific and Europe*, RAND, 2023, http://www.rand.org/pubs/research_reports/RRA969-1.html などが挙げられる。
- 17 防衛研究所編『中国安全保障レポート 2019——アジアの秩序をめぐる戦略とその波紋』防衛研究所、2019 年；防衛研究所編『中国安全保障レポート 2020——ユーラシアに向かう中国』防衛研究所、2019 年。
- 18 飯田将史・新垣拓・長谷川雄之『中国安全保障レポート 2024——中国、ロシア、米国の織りなす新たな戦略環境』防衛研究所、2023 年。

【第 1 章】

- 1 The World Bank, July 1, 2023, <https://datahelpdesk.worldbank.org/knowledgebase/articles/906519>。
- 2 例えば、「習近平出席“金磚+”領導人對話會」中華人民共和國中央人民政府、2018 年 7 月 27 日、https://www.gov.cn/xinwen/2018-07/27/content_5309910.htm。
- 3 中共中央宣傳部・中華人民共和國外交部『習近平外交思想學習綱要』人民出版社、2021 年、13 頁。
- 4 「習近平提出、促進世界和平與發展、推動構建人類命運共同體」中華人民共和國中央人民政府、2022 年 10 月 16 日、https://www.gov.cn/xinwen/2022-10/16/content_5718834.htm。
- 5 「習近平在和平共處五項原則發表 60 周年紀念大會上的講話（全文）」中華人民共和國外交部、2014 年 6 月 29 日、https://www.mfa.gov.cn/ziliao_674904/zt_674979/ywzt_675099/2014zt_675101/hpgc_675103/201406/t20140629_7953842.shtml。
- 6 岡部達味『中国の対外戦略』東京大学出版会、2002 年、39 頁。
- 7 Lillian Craig Harris and Robert L. Worden eds., *China and the Third World: Champion or Challenger?*, Auburn House Publishing Company, 1986, pp. 126-127; 八塚正晃「中国における革命外交と近代化の相克」『中国研究月報』2022 年 9 月号、1-14 頁。
- 8 高志平「三十年来中国对不結盟運動的研究」『世界歴史』2012 年第 1 期、128 頁。

- 9 3つの世界論が提起された背景については、八塚正見「文革後期の中国における対外開放政策の胎動」『アジア研究』2014年60巻1号、37-55頁を参照。
- 10 Robert G. Sutter, “Strategic and Economic Imperatives and China’s Third World Policy,” In *China and the Third World: Champion or Challenger?* ed. Lillian Craig Harris and Robert L. Worden, Auburn House Publishing Company 1986, pp. 14-33.
- 11 「深化団結合作 應對風險挑戰 共建更加美好的世界——在2023年金磚國家工商論壇閉幕式上的致辭」中華人民共和國中央人民政府、2023年8月22日、https://www.gov.cn/gongbao/2023/issue_10686/202309/content_6902423.html。
- 12 “South Africa files ICJ case accusing Israel of ‘genocidal acts,’” *BBC*, December 30, 2023, <https://www.bbc.com/news/world-africa-67844551>。また、ブラジル大統領なども同事案に対してアフリカ連合で批判の声を挙げていることは、グローバル・サウスにおいてこうした認識が共有されていることを示唆する。“Brazil’s President Angers Israel After Comparing War in Gaza to the Holocaust,” *The New York Times*, February 18, 2024, <https://www.nytimes.com/2024/02/18/world/middleeast/brazil-lula-israel-gaza-holocaust.html>。
- 13 Kishore Mahbubani, *Measuring the power of the Global South*, Chatham House, February 2, 2024, <https://www.chathamhouse.org/publications/the-world-today/2024-02/measuring-power-global-south>。
- 14 「習近平：共同開創中阿関係の美好未来」中国共産党新聞網、2016年1月22日、<http://cpc.people.com.cn/n1/2016/0122/c64094-28075098.html>。
- 15 「習近平在中共中央政治局第二十七次集体学習時強調推動全球治理体制更加公正更加合理為我國發展和世界和平創造有利条件」中華人民共和國中央人民政府、2015年10月13日、https://www.gov.cn/xinwen/2015-10/13/content_2946293.htm。
- 16 「習近平南南合作円卓会上發表講話」中華人民共和國中央人民政府、2015年9月27日、https://www.gov.cn/xinwen/2015-09/27/content_2939428.htm。
- 17 日本貿易振興機構『ジェトロ世界貿易投資報告2023年版』日本貿易振興機構、2023年、10-11頁、https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/gtir/2023/no1-2.pdf。
- 18 経済産業省『平成30年版 通商白書』勝美印刷株式会社、2018年、227頁。
- 19 中華人民共和國商務部、国家統計局、国家外匯管理局『2022年度 中国對外直接投資統計広報』中国商務出版社、2023年、4頁、<http://images.mofcom.gov.cn/hzs/202310/20231007152406593.pdf>。
- 20 鐘新、金聖鈞、宋思怡、薩達凱提・玉賽音「貢獻全球地理的公共產品：“一帶一路”10周年核心話語的內涵變遷與國際傳播」『傳媒觀察』2023年第9期、6頁。なお、中国政府が発表した対外援助に関する白書によれば、2013年から2018年までの中国の対外援助は、122カ国の発展途上国や国際機関に提供されたという。國務院新聞弁公室『《新時代的中国國際發展合作》白皮書』新華社、2021年1月10日、https://www.gov.cn/zhengce/2021-01/10/content_5578617.htm。
- 21 稲田十一『「一帶一路」を検証する』明石書店、2024年、151頁。
- 22 AidData, *Belt and Road Reboot: Beijing’s Bid to De-Risk Its Global Infrastructure Initiative*, November 2023, p. 5, https://docs.aiddata.org/reports/belt-and-road-reboot/Belt_and_Road_Reboot_Full_Report.pdf。
- 23 清華大學戰略与安全研究中心『“中国人的國際安全觀”民意調查報告（2023）』、2023年5月24日、21頁。
- 24 AidData, *Belt and Road Reboot: Beijing’s Bid to De-Risk Its Global Infrastructure Initiative: Executive Summary*, November 2023, p. 2.
- 25 2023年10月に開催された同イニシアティブに関するフォーラムには、中国のほか、アルゼンチン、カンボジア、コモロ、キューバ、エチオピア、ガンビア、ケニア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、パレスチナ、サントメ・プリンシペ、タイが参加した。『《“一帶一路”數字經濟國際合作北京倡議》在京發布』中国一帶一路網、2023年10月19日、<https://www.yidaiyilu.gov.cn/p/0BDNJ2BM.html>。
- 26 中華人民共和國中央人民政府、2018年1月11日、http://www.gov.cn/xinwen/2018-01/11/content_5255443.htm。
- 27 国家標準化管理委員會「国家標準化管理委員會關於印發《2020年全国標準化工作要點》的通知」2020年3月10日；中共中央 國務院「国家標準發展綱要」中華人民共和國中央人民政府、2021年10月10日、http://www.gov.cn/zhengce/2021-10/10/content_5641727.htm。2021年11月に開催された一帶一路建設座談会でも、習近平国家主席は標準の「ソフト・コネクティビティ」を一帶一路建設の重要な柱として強調している。「習近平出席第三次“一帶一路”建設座談会並發表重要講話」中華人民共和國中央人民政府、2021年11月19日、https://www.gov.cn/xinwen/2021-11/19/content_5652067.htm。また、2023年11月に「一帶一路」建設工作指導小組弁公室が公表した報告書において盛り込まれた。推進“一帶一路”建設工作領導小組弁公室「堅定不移推進共建“一帶一路”高質量發展走深走實的愿景与行動—共建“一帶一路”未來十年發展展望」中国政府網、2023年11月24日、https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202311/content_6916832.htm?mc_cid=8d8547b4a1a。
- 28 習近平「国家中長期經濟社会發展戰略若干重大問題」『求是』（2020年10月31日）。
- 29 「信頼できないエンティティ・リスト」では中国企業・組織に対して差別的措置をとった外国事業者に対する輸出入の制限・禁止を記している。中国商務部「不可靠實體清單規定」第2条、第7条、第10条。
- 30 Caleb Harding, “China’s coercion is most effective against poorer countries,” *The Diplomat*, September 2, 2023, <https://thediplomat.com/2023/09/chinas-coercion-is-most-effective-against-poorer-countries/>。
- 31 William Piekos, *Investigating China’s Economic Coercion: The Reach and Role of Chinese Corporate Entities*, Atlantic Council, November 2023, pp. 8-10, <https://www.atlanticcouncil.org/wp-content/uploads/2023/11/Role-and-Reach-of-Chinese-Econ-Statecraft-1.pdf>。
- 32 車翼、賀曉宇、張燕「対外援助と國際影響力：来自中国經濟復興の証拠」『財經研究』2023年7月、122-136頁。
- 33 AidData, *Belt and Road Reboot: Beijing’s Bid to De-Risk Its Global Infrastructure Initiative: Executive Summary*, November 2023, p. 29; Dreher, A., Fuchs, A., Parks, B. C., Strange, A., & Tierney, M.J., *Banking on Beijing: The Aims and Impacts of China’s Overseas Development Program*, Cambridge University Press, 2022.
- 34 稲田『「一帶一路」を検証する』、22頁。
- 35 同上書、245頁。
- 36 “The Group of 77 at the United Nations,” United Nations, <https://www.g77.org/doc/>。

- 37 「七十七国集团」中華人民共和国外交部、2024 年 1 月更新、https://www.mfa.gov.cn/web/wjb_673085/zzjg_673183/gjjs_674249/gjzzyhygk_674253/qsqg_674549/gk_674551/。
- 38 「李希出席“77 国集团和中国”哈瓦那峰会並致辭」中華人民共和国外交部、2023 年 9 月 16 日、https://www.mfa.gov.cn/zyxw/202309/t20230916_11144037.shtml。
- 39 「劉国中出席第三屆南方首腦會議並致辭」中華人民共和国外交部、2024 年 1 月 22 日、https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202401/content_6927482.htm。
- 40 Food and Agriculture Organization of the United Nation, “G77 & China Plenary members reached a consensus to support Dr Qu Dongyu, China’s candidate for the post of Director-General of FAO 2019-2023,” <https://www.fao.org/g77/archive/news-details/en/c/1198632/>。
- 41 Dawn C. Murphy, *China’s Rise in the Global South: The Middle East, Africa, and Beijing’s Alternative World Order*, Stanford University Press, 2022, p. 59.
- 42 アルジェリア、ジブチ、エジプト、リビア、モーリタニア、モロッコ、ソマリア、スーダン、チュニジアは中国・アフリカ協力フォーラムと中国・アラブ諸国協力フォーラムの双方に加盟国として参加している。第 2 回中国・太平洋島嶼国経済発展協力フォーラムには、クック諸島を除く、フィジー、キリバス、サモア、ニウエ、パプアニューギニア、バヌアツ、ミクロネシア、ソロモン諸島、トンガの中国と外交関係を持つ 9 カ国の太平洋島嶼国の外交担当閣僚が参加した。今後、新たに国交樹立したナウルも今後加盟し 11 カ国になるとみられる。「中国同太平洋島国召開第二次外長会」中華人民共和国外交部、2022 年 5 月 30 日、http://new.fmprc.gov.cn/wjbzhd/202205/t20220530_10694549.shtml。
- 43 「中国－阿羅伯国家合作論壇」中華人民共和国外交部、2024 年 1 月更新、https://www.mfa.gov.cn/web/gjhdq_676201/gjhdqzz_681964/zalt_682806/jbqk_682808/。
- 44 八塚正見「習近平のサウジアラビア訪問に見る中国・中東関係の現段階」『国際問題研究所 研究レポート』2022 年 12 月 23 日、<https://www.jiia.or.jp/research-report/middle-east-africa-fy2022-03.html>。
- 45 青山瑠妙「『グローバル・サウス』と中国の BRICS 戦略」『東亜』2023 年 9 月、6 頁。
- 46 呉洪英「金砖国家促進“全球南方”合作」『西亜非洲』2023 年第 6 期、19 頁。
- 47 Masaaki Yatsuzuka, China’s Efforts to Seize Control of Discourse Power in Cyberspace, *Asia-Pacific Review*, Vol. 29, No. 1, January 2022, pp. 13-31.
- 48 The Shanghai Cooperation Organisation, <https://eng.sectso.org/>。
- 49 青山「『グローバル・サウス』と中国の BRICS 戦略」、8 頁。
- 50 加盟国は、中国、バングラデシュ、イラン、モンゴル、パキスタン、ペルー、タイ、トルコの 8 国。
- 51 福島康仁「中国における宇宙の軍事利用」『中国安全保障レポート 2021——新時代における中国の軍事戦略』防衛研究所、2020 年、52-53 頁。
- 52 青木節子「『南南協力』で進む途上国支配」nippon.com、2019 年 8 月 29 日、<https://www.nippon.com/ja/japan-topics/c06504/>。
- 53 詳しくは山口信治「中国はアフガニスタンにおけるタリバンの勝利をどう見たか」『NIDS コメンタリー』第 187 号、2021 年 8 月 26 日、<https://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary187.pdf> を参照。
- 54 例えば、胡錦濤政権において中国外交部報道官は 2009 年 3 月 4 日、「安保理で批准された平和維持活動を除いて、中国は海外へ一兵卒も派遣しない」と表明していた。
- 55 庄国土「21 世紀前期世界華僑華人数量、分布和籍貫的新変化」『僑務工作研究』2020 年 no.6、<http://qwgyzy.gqb.gov.cn/yjyt/215/3341.shtml>。
- 56 リビア内戦で護送された華僑や華人は 3 万 5 千人以上に上ったとされる。「リビアから中国人救出、国力増強の表れ」CRI online、2011 年 3 月 3 日、<http://japanese.cri.cn/881/2011/03/03/163s171515.htm>。
- 57 例えば、劉中民「在中東推進“一帯一路”建設的政治和安全風險及應對」劉中民・孫德剛主編『中東地区發展報告（2017-2018）』世界知識出版社、2018 年、15 頁。
- 58 清華大学戰略与安全研究中心「『中国人的國際安全觀』民意調查報告（2023）」2023 年、21 頁。
- 59 羅永光「在“一帯一路”戰略中推進海外軍民融合的思考」『“一帯一路”安全年保障研討會輯要』國防大学出版社、2016 年、66 頁。
- 60 U.S. Department of Defense, “2023 Report on the Military and Security Developments Involving the People’s Republic of China,” October 19, 2023, p. 154, <https://media.defense.gov/2023/Oct/19/2003323409/-1/-1/1/2023-MILITARY-AND-SECURITY-DEVELOPMENTS-INVOLVING-THE-PEOPLES-REPUBLIC-OF-CHINA.PDF>。
- 61 Ibid., p. 153.
- 62 Paul Nantulya, “Chinese Professional Military Education for Africa: Key Influence and Strategy,” *Special Report*, July 2023, pp. 9-10, <https://www.usip.org/sites/default/files/2023-07/sr-521-chinese-professional-military-education-africa-key-influence-strategy.pdf>。
- 63 益尾知佐子「中国の国内統治と安全保障戦略」『国際問題』2023 年 10 月、40-49 頁。
- 64 石佳鑫、蔡威「海外利益保護視野下我国國際刑務合作保障機制研究」『社会科学論壇』2023 年 5 月、177-184 頁。
- 65 Safeguard Defenders, *110 overseas: Chinese Transnational Policing Gone Wild*, September 12, 2022, <https://safeguarddefenders.com/sites/default/files/pdf/110%20Overseas%20%28v5%29.pdf>; 安田峰俊『戦狼中国の対日工作』文春新書、2023 年。
- 66 「全球安全倡議概念文獻（全文）」中華人民共和国外交部、2023 年 2 月 21 日、https://www.mfa.gov.cn/wjbxw_new/202302/t20230221_11028322.shtml。
- 67 「中華人民共和國和所羅門群島關於建立新時代相互尊重、共同發展的全面戰略夥伴關係的聯合聲明（全文）」中華人民共和国外交部、2023 年 7 月 10 日、https://www.mfa.gov.cn/web/gjhdq_676201/gj_676203/dyz_681240/1206_681766/xgxw_681772/202307/t20230710_11110974.shtml; Kate Lyons and Dorothy Wickham, “The deal that shocked the world: inside the China-Solomons security pact,” *The Guardian*, April 20, 2022, <https://www.theguardian.com/world/2022/apr/20/the-deal-that-shocked-the-world-inside-the-china-solomons-security-pact>。

- 68 孫德剛「中国北斗衛星導航系統在阿拉伯世界推廣的前景」『中東地區發展報告（2015-2016）』時事出版社、2016年、52-53頁。
- 69 第2章でも若干触れている1993年に起きた「銀河号事件」が、北斗衛星ナビゲーション・システム事業を中国政府が承認する契機ともなっている。この詳細は、八塚正晃「中国による宇宙空間の軍事利用」『TARON』創刊号、2022年、35頁。
- 70 伊藤亜聖『デジタル化する新興国』中公新書、2020年、194頁。
- 71 金野純「第四次産業革命と社会統治」川島真＋21世紀政策研究所編著『現代中国を読み解く三要素－経済・テクノロジー・国際関係』勁草書房、2020年。
- 72 中国政府は1988年9月8日に、①受け入れ国の正当な自衛力に資すること、②関係地域・世界の平和・安全・安定を損害しないこと、③受け入れ国の内政に干渉しないこと、という武器輸出3原則を明らかにした。王泰平『新中国外交50年（下巻）』北京出版社、1999年、1413頁。中国外交部報道官も2007年に同3原則について明らかにしている。「外交部發言人劉建超就中国軍品出口問題答記者問」中華人民共和國外交部、2007年7月26日、https://www.mfa.gov.cn/web/fyrbt_673021/dhdw_673027/200707/t20070726_5429902.shtml。
- 73 防衛研究所編『中国安全保障レポート2020——ユーラシアに向かう中国』防衛研究所、2019年、19頁。
- 74 劉中民「在中東推進“一帯一路”建設的政治和安全風險及應對」劉中民・孫德剛（主編）『中東地區發展報告（2017-2018）』世界知識出版社、2018年、13頁。
- 75 八塚正晃「『中国の特色ある大国外交』と中東」『米中関係を越えて：自由で開かれた地域秩序構築『基軸国家日本』のインド太平洋戦略 中東・アフリカ』国際問題研究所、2022年、103-111頁。
- 76 Fu Ying, “China and the Future of International Order,” Chatham House, July 6, 2016, https://www.chathamhouse.org/sites/default/files/events/special/2016-07-08-China-International-Order_0.pdf.
- 77 川島真「習近平政権下の外交・世界秩序観と援助」川島真・遠藤貢・高原明生・松田康博（編）『中国の外交戦略と世界秩序』昭和堂、2021年、60頁。
- 78 小嶋華津子「習近平の目指す社会統治と国際秩序」『中国の対外政策と諸外国の対中政策』国際問題研究所、2019年、83-94頁、https://www2.jiaa.or.jp/pdf/research/R01_China/06-kojima.pdf。
- 79 中華人民共和國國務院新聞弁公室『新時代の世界と中国』中華人民共和國中央人民政府、2019年9月27日、https://www.gov.cn/zhengce/2019-09/27/content_5433889.htm。
- 80 李君如「中国経験が発展中国の重要な意義」『人民日報』2018年3月27日、https://www.gov.cn/xinwen/2018-03/27/content_5277625.htm。
- 81 川島真「中国から見た『グローバルサウス（全球南方）』」『安全保障研究』第5巻第4巻、2023年12月、38頁。
- 82 欧陽向英「為全球經濟治理體型變革貢獻中国力量」『前治理論』2024年2月、46-51頁、http://iwep.ccsn.cn/xscg/xscg_lwybg/202403/W020240321402485959678.pdf。
- 83 「人間正道開新編（習近平新時代中国特色社会主义思想學習問答④）」人民網、2021年7月22日、<http://politics.people.com.cn/n1/2021/0722/c1001-32165548.html>。
- 84 中国現代国際関係研究院課題組「世界“百年未有之大変局”全面展開」『国際政治』2020年6期、<http://rdbk1.yilib.cn:6251/Qk/Paper/733003>；陳偉光「“一帯一路”建設と提昇中国全球經濟治理話語權」人民出版社、2017年、26頁。
- 85 習近平国家主席は2014年11月の中央外事工作會議において「中国の特色ある大国外交」を初めて提起した。「習近平出席中央外事工作會議並發表重要講話」新華網、2014年11月28日、http://www.xinhuanet.com/politics/2014-11/29/c_1113457723.htm。
- 86 中共中央党史和文献研究院編『習近平關於中国特色大国外交論述摘編』中央文献出版社、2020年、22頁。
- 87 「習近平出席中国共产党与世界政党高层对话会開幕式並發表主旨講話」新華網、2017年12月1日、http://www.xinhuanet.com/politics/2017-12/01/c_1122045499.htm。
- 88 劉中民、範鵬「中国热点外交的理論与案例研究——以中東热点問題為例」世界知識出版社、2017年、15頁。
- 89 八塚正晃「サウジアラビア・イラン国交回復における中国の仲介的役割について」『NIDS コメンタリー』第269号2023年8月1日、<https://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary269.pdf>。
- 90 八塚「『中国の特色ある大国外交』と中東」、103-111頁。
- 91 中国共産党や人民解放軍による宣伝戦や認知戦については、山口信治・八塚正晃・門間理良『中国安全保障レポート2023——認知領域とグレーゾーン事態の掌握を目指す中国』防衛研究所、2022年、26-42頁。
- 92 話語権に関しては、江藤名保子「習近平政権の『話語体系建設』が目指すもの—普遍的価値への挑戦となるか」東京財団研究所、2017年7月25日、<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=258>など。華東師範大学の葉は、話語権を議題設定能力、メディア発信力、理念吸引力、イメージ影響力、アイデア貢献力、制度創設力という6つの力で体現することができるとする。葉淑蘭「中国国際話語権建設：成就、挑戦と深化路径」『国際問題研究』2021年第4期、28頁。
- 93 加茂具樹「制度性話語権と新しい五カ年規劃」一般財団法人 霞山会、2020年8月6日、https://www.kazankai.org/politics_list.php?no=0。
- 94 檀有志『国際話語権視角下中国公共外交建設方略』中国社会科学出版社、2015年、6-7頁；「習近平出席全国宣傳思想工作會議並發表重要講話」中華人民共和國中央人民政府、2018年8月22日、http://www.gov.cn/xinwen/2018-08/22/content_5315723.htm。
- 95 郎平「從俄烏衝突看網絡空間武器化傾向及其影響」『網絡空間戰略論壇』2022年6月、66頁。
- 96 「習近平主持中共中央政治局第三十次集體學習併講話」中華人民共和國中央人民政府、2021年6月1日、http://www.gov.cn/xinwen/2021-06/01/content_5614684.htm。
- 97 Foreign Policy Community of Indonesia (FPCI) and Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA), *Survey of ASEAN Peoples' Perceptions on China, India, Japan and the USA: 2023 Survey Report*, p. 22, <https://www.aseanperceptionssurvey.com/>.
- 98 「習近平主持中共中央政治局第三十次集體學習併講話」中華人民共和國中央人民政府、2021年6月1日、http://www.gov.cn/xinwen/2021-06/01/content_5614684.htm。

- 99 アフリカの例については Joshua Eisenman, “China’s Media Propaganda in Africa: A Strategic Assessment,” United States Institute of Peace, *Special Report*, No. 516, March 2023.
- 100 Adrian Shahbaz and Allie Funk, “The Pandemic’s Digital Shadow,” *Freedom on the Net 2020*, Freedom House, <https://freedomhouse.org/report/freedom-net/2020/pandemics-digital-shadow>.
- 101 山本彩佳「国際機関に対する中国の影響力－国連専門機関のトップ獲得の動きを中心に－」『調査と情報』No.1144, 2021年3月26日、1-11頁。
- 102 こうした認識は、習近平国家主席が BRICS 関連会合で実施した演説に表れている。「習近平向金磚国家工商論壇閉幕式発表致辞」『人民網』2023年8月23日、<http://politics.people.com.cn/n1/2023/0823/c1024-40061822.html>。
- 103 国連工業開発機関（UNIDO）の副事務局長には鄒刺勇（Ciyong Zou）氏が就任している。
- 104 “Wider support for China’s South China Sea stance,” *China Daily*, July 13, 2016, https://www.chinadaily.com.cn/world/2016-07/13/content_26070440.htm.
- 105 “Arbitration Support Tracker,” Center for Strategic and International Studies [CSIS], August 2, 2021, <https://amti.csis.org/arbitration-support-tracker/>.
- 106 「中国不孤立：アラ伯国家聯盟 22 国支持我南海立場」新浪軍事、2016 年 5 月 13 日、<https://mil.sina.cn/zgjq/2016-05-13/detail-ixsenvn7112256.d.html?vt=4&pos=24>。
- 107 Jacob Wallis and Albert Zhang, “The Chinese communist party’s information operation to shape international perception regime in Xinjiang,” *EU vs DiSiNFO*, September 2, 2022, <https://euvsdisinfo.eu/the-chinese-communist-partys-information-operations-to-shape-international-perception-of-its-regime-in-xinjiang/>.
- 108 福田円「中国『一つの中国』原則をめぐる新戦略」笹川平和財団、2023 年 1 月 18 日、https://www.spf.org/japan-us-taiwan-research/article/fukuda_01.html。
- 109 「例行記者會」中華人民共和國外交部、2022 年 9 月 9 日、https://www.fmprc.gov.cn/fyrbt_673021/jzhsl_673025/202209/t20220909_10764638.shtml。
- 110 「王毅会见埃及外長舒克里」中華人民共和國外交部、2022 年 9 月 25 日、https://www.fmprc.gov.cn/wjbzhd/202209/t20220925_10771192.shtml。
- 111 中国外交部報道官が 2024 年 1 月 15・16 日の記者会見で列挙した国・機関は以下のとおり。ロシア、インドネシア、ベトナム、カンボジア、ラオス、バングラデシュ、フィリピン、スリランカ、ネパール、南アフリカ、エジプト、エチオピア、ジンバブエ、カザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、ベラルーシ、セルビア、ハンガリー、バプアニューギニア、キューバ、ベネズエラ、パキスタン、モルディブ、ミャンマー、イラン、シリア、チュニジア、パレスチナ、トルクメニスタン、キルギス、アルメニア、アゼルバイジャン、中央アフリカ共和国、ニジェール、赤道ギニア、コモロ、レソト、ソマリア、ジブチ、マリ、ブルンジ、ガンビア、バヌアツ、トンガ、キリバス、ドミニカ国、ニカラグア、ボリビア、SCO、アラブ連盟、アフリカ連合。中華人民共和國外交部、2024 年 1 月 15 日、https://www.mfa.gov.cn/web/wjdt_674879/fyrbt_674889/202401/t20240115_11224225.shtml、1 月 16 日、https://www.mfa.gov.cn/web/wjdt_674879/fyrbt_674889/202401/t20240116_11225099.shtml。
- 112 Chong Ja Ian, “The Many ‘One Chinas’: Multiple Approaches to Taiwan and China,” Carnegie Endowment for International Peace, February 9, 2023, <https://carnegieendowment.org/research/2023/02/the-many-one-chinas-multiple-approaches-to-taiwan-and-china?lang=en¢er=global>.
- 113 Munich Security Conference 2023, Main Program, https://securityconference.org/assets/user_upload/MS2023_Agenda_WS.pdf.
- 114 「G7 広島サミット（概要）」外務省、2023 年 5 月 26 日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page4_005920.html。
- 115 任琳「大国博弈与全球治理中的“全球南方”」『西亜非洲』2023 年第 6 期 9 頁。
- 116 同上。
- 117 Michael Schuman, “Why China won’t win the Global South,” Atlantic Council, October 16, 2023, <https://www.atlanticcouncil.org/in-depth-research-reports/report/why-china-wont-win-the-global-south/>.
- 118 川島「中国から見た『グローバルサウス（全球南方）』」、27-40 頁。
- 119 United Nations, Department of Economic and Social Affairs Population Division, *World Population Prospects 2022*, <https://population.un.org/wpp/>.
- 120 熊谷聡・早川和伸・磯野生茂・ケオラ・スックニラン・坪田建明・久保裕也「『デカップリング』が世界経済に与える影響－IDE-GSM 分析」アジア経済研究所、2023 年 2 月、https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2023/ISQ202320_004.html。

【第2章】

- 1 Altay Atli, “Turkey’s Relations with China and the Belt and Road Initiative,” Jonathan Fulton ed., *Routledge Handbook on China-Middle East Relations*, Routledge, 2022, p. 156; Yitzhak Shichor, *The Middle East in China’s Foreign Policy, 1949–1977*, Cambridge University Press, 2008, p. 29.
- 2 Mohamed Bin Huwaidin, *China’s Relations with Arabia and the Gulf 1949–1999*, Routledge, 2011, p. 98; Shichor, *The Middle East*, p. 20.
- 3 Duan Jiuzhou, “China-Egypt Relations during the BRI Era and beyond,” Fulton ed., *Routledge Handbook*, p. 127.
- 4 君主制のイエメン・ムタワキル王国。
- 5 Shichor, *The Middle East*, pp. 44-45, 58.
- 6 Huwaidin, *China’s Relations*, pp. 173-174; Shichor, *The Middle East*, p. 82.
- 7 厳密には、国名は、マスカット・スルタン国→マスカット・オマーン・スルタン国→オマーン・スルタン国と変遷するが、混乱を避けるため、ここではオマーン・スルタン国で表記を統一する。

- 8 Jonathan Fulton, *China's Relations with the Gulf Monarchies*, Routledge, 2019, p. 121; Guy Burton, *China and Middle East Conflicts: Responding to War and Rivalry from the Cold War to the Present*, Routledge, 2020, p. 69; Mohammed Al-Sudairi, "Sino-Omani Relations," Fulton ed., *Routledge Handbook*, p. 207.
- 9 Lina Benabdallah, "Frozen in Time: China-Algeria Relations from Socialist Friendship to Pandemic Opportunism," Fulton ed., *Routledge Handbook*, p. 192; Burton, *China and Middle East*, pp. 31-32.
- 10 Shichor, *The Middle East*, pp. 78, 82-84.
- 11 Ibid., pp. 104-105.
- 12 Fulton, *China's Relations*, p. 123; Shichor, *The Middle East*, p. 119.
- 13 Burton, *China and Middle East*, p. 47; Shichor, *The Middle East*, pp. 115, 117, 123-124, 141.
- 14 Fulton, *China's Relations*, pp. 122-123; Shichor, *The Middle East*, pp. 152-154; Al-Sudairi, "Sino-Omani Relations," p. 207; Burton, *China and Middle East*, p. 70; Huwaidin, *China's Relations*, p. 202.
- 15 Fulton, *China's Relations*, p. 87.
- 16 Ibid.
- 17 Ibid., pp. 86-87, 124; Shichor, *The Middle East*, pp. 172, 182; Burton, *China and Middle East*, p. 71.
- 18 Guy Burton, "China and the Palestinian-Israeli Conflict," Fulton ed., *Routledge Handbook*, p. 374.
- 19 Fulton, *China's Relations*, pp. 89, 125; Burton, *China and Middle East*, p. 71; Al-Sudairi, "Sino-Omani Relations," p. 207.
- 20 Burton, "China and the Palestinian-Israeli Conflict," p. 374; Jiuzhou, "China-Egypt Relations," p. 127.
- 21 Burton, *China and Middle East*, p. 52; Burton, "China and the Palestinian-Israeli Conflict," p. 374; Jiuzhou, "China-Egypt Relations," p. 128; Mohamed Bin Huwaidin, "China and the Gulf Region: From Strangers to Partners," Fulton ed., *Routledge Handbook*, p. 82.
- 22 Burton, *China and Middle East*, pp. 80-84; Fulton, *China's Relations*, pp. 89-90; Huwaidin, *China's Relations*, pp. 144-145, 166.
- 23 Fulton, *China's Relations*, pp. 92-93; Naser Al-Tamimi, "China and Saudi Arabia: From Enmity to Strategic Hedging," Fulton ed., *Routledge Handbook*, pp. 139-140.
- 24 Alex Colville, "The China-Palestine relationship explained," The China Project, October 17, 2023, <https://thechinaproject.com/2023/10/17/the-china-palestine-relationship-explained/>.
- 25 Fulton, *China's Relations*, pp. 94-95.
- 26 Burton, "China and the Palestinian-Israeli Conflict," p. 375.
- 27 Burton, *China and Middle East*, p. 5.
- 28 Huwaidin, *China's Relations*, p. 170; *Los Angeles Times*, September 6, 1993, <https://www.latimes.com/archives/la-xpm-1993-09-06-mn-32214-story.html>.
- 29 Roie Yellinek, "Israel and China Past Distance, Present Cooperation, Uncertain Future," Fulton ed., *Routledge Handbook*, pp. 182-183; Anoushiravan Ehteshami, "China in Middle Eastern Strategic Thinking," Fulton ed., *Routledge Handbook*, p. 56.
- 30 Fulton, *China's Relations*, pp. 95-97, 102.
- 31 Jonathan Fulton, "China's Emergence as a Middle East Power," Fulton ed., *Routledge Handbook*, p. 5.
- 32 Fulton, *China's Relations*, pp. 153-154.
- 33 Al-Sudairi, "Sino-Omani Relations," p. 208.
- 34 *Reuters*, July 11, 2009, <https://www.reuters.com/article/idUSTRE56957D/>; *Hurriyet Daily News*, April 8, 2012, <https://www.hurriyetdailynews.com/turkish-pm-erdogan-starts-china-visit-in-urumqi-17952>.
- 35 *Reuters*, February 25, 2011, <https://www.reuters.com/article/idUSTOE71O004/>; *BBC*, August 7, 2014, <https://www.bbc.com/news/world-africa-28684555>; *China Signpost*, February 24, 2011, <https://www.chinasignpost.com/2011/02/24/china-dispatches-warship-to-protect-libya-evacuation-mission-marks-the-prcs-first-use-of-frontline-military-assets-to-protect-an-evacuation-mission/>.
- 36 "al-Naṣṣ al-Kāmil: Wathīqa Siyāsa al-Sīn tujāh al-Duwal al-'Arabiya," *Ṣaḥīfa al-Sha'b al-Yawmiya Ūnlāyin*, January 14, 2016.
- 37 Anis al-Naṣṣār, *al-Istirāṭijīya al-Šīniya tujāh al-Duwal al-'Arabiya: al-Ahdāf wa al-Mā'ālāt*, al-Markaz al-'Arabī li al-Abḥāth wa Dirāsa al-Siyāsāt, 2020, p. 129.
- 38 イラン・サウジアラビア間の国交正常化合意については、以下が詳しい。八塚正晃「サウジアラビア・イラン国交回復における中国の仲介的役割について」『NIDS コメンタリー』第269号、防衛研究所、2023年8月1日。
- 39 八塚正晃「強化される『緩い相互支持』——中東地域における中国の大国外交の射程と限界」日本国際問題研究所編『移行期にある国際秩序と中東・アフリカ』日本国際問題研究所、2023年、32頁。
- 40 同上、32頁。
- 41 Jonathan Fulton, "China-Saudi Relations through '1+2+3' Cooperation Pattern," *Asian Journal of Middle Eastern and Islamic Studies*, Vol. 14, No. 4, 2020, pp. 516-527.
- 42 中国とオマーンの関係深化については、米中間の競争だけでなく、中印間の競争の文脈からの分析も存在する。Matteo Legrenzi and Fred Lawson, "China-Oman Relations and the Indian Ocean Security Dilemma," *Global Change, Peace & Security*, Vol. 31, No. 3, 2019, pp. 361-366.
- 43 "Al Jabri, Expressing His Joy of H.M the Sultan's Speech: We Are Moving ahead to Make Duqm the Main Bases for Economic Diversification," *Duqm E-Newsletter*, No. 12, 2024, https://www.duqm.gov.om/upload/publications/newsletter_12_2014_en.pdf.
- 44 Dale Aluf, "China's Influence in the Middle East and Its Limitations," *The Diplomat*, February 26, 2024, <https://thediplomat.com/2024/02/chinas-influence-in-the-middle-east-and-its-limitations/>.
- 45 Shirzad Azad, "Bargain and Barter: China's Oil Trade with Iran," *Middle East Policy*, Vol. 30, No. 1, 2023, pp. 23-35.
- 46 Henry Rome and Naom Raydan, "Infographic: A Visual Guide to Iran's Soaring Oil Exports," The Washington Institute for Near East Policy, September 2023, <https://www.washingtoninstitute.org/policy-analysis/infographic-visual-guide-irans-soaring-oil-exports>.

- 47 Catherine Putz, "Which Countries Are for or against China's Xinjiang Policies?," *The Diplomat*, July 15, 2019, <https://thediplomat.com/2019/07/which-countries-are-for-or-against-chinas-xinjiang-policies/>.
- 48 "Detainee Says China Has Secret Jail in Dubai, Holds Uyghurs," *Associated Press*, August 17, 2021; Tom Cheshire, "How China Is Using Black Sites in the UAE as They Target Uyghurs Abroad," *Sky News*, February 9, 2022.
- 49 熊倉潤「新疆、香港の人権をめぐる共同声明と中国」『研究レポート』日本国際問題研究所、2021年。
- 50 Matthew Hedges, *Reinventing the Sheikdom: Clan, Power and Patronage in Mohammed bin Zayed's UAE*, Oxford University Press, 2021.
- 51 Andreas Krieg, "The UAE's Tilt to China," *Middle East Eye*, October 1, 2020, <https://www.middleeasteye.net/opinion/why-security-partnership-between-abu-dhabi-and-beijing-growing>.
- 52 Nicole Grajewski, "Iran and the SCO: The Quest for Legitimacy and Regime Preservation," *Middle East Policy*, Vol. 30, No. 2, 2023, pp. 38-61.
- 53 西側諸国が中東諸国の人権問題に厳しい目を向けた事例として引き合いに出されるのが、2018年のサウジアラビア人ジャーナリスト殺害事件（カシヨギ事件）である。この事件を発端として、関与が疑われるサウジアラビア皇太子ムハンマド・ビン・サルマーンは、一時西側諸国の首脳から距離を置かれていた。
- 54 Ruholamin Saeidi, "The Rise of the East: Claim or Fact?," *Khamenei.IR*, November 2022, <https://english.khamenei.ir/news/9279/The-rise-of-the-East-claim-or-fact>.
- 55 "al-Ra'īs al-Īrānī: al-Nizām al-Ālamī al-Jadīd sa-Yazhar ma' Zawāl Quwā al-Haymana," *Qanāt al-Ālam*, August 31, 2023.; "Ra'īsī: Nizām al-Haymana Bāt al-Yawm Ad'af min Ayy Waqt Madā," *Wikāla al-Jumhūriya al-Islāmiya li al-Anbā*, February 3, 2024; Ali Bagheri, "Iran's Foreign Policy Outlook in Light of New World Order," Institute for Political and International Studies, May 28, 2023, <https://www.ipis.ir/en/subjectview/720552/iran%E2%80%99s-foreign-policy-outlook-in-light-of-new-world-order>.
- 56 東方外交自体は、核開発疑惑めぐり国際社会から孤立を深めたマフムード・アフマディーネジャード政権期から見られた。
- 57 ライオスカー政権の外交については、以下が詳しい。青木健太「イランの外交政策におけるグローバル・サウス」『中東研究』第549号、2024年1月、16-27頁；Hamidreza Azizi, "Iran's 'Look East' Strategy: Continuity and Change under Raisi," *Middle East Council on Global Affairs*, September 2023.
- 58 'Ādil 'Abd al-Ghaffār wa Yahyā Zubayr, "Duwal al-Sharq al-Awsat wa Shamāl Afrīqiya Akthar Hazm fi 'Ālam Muta'addid al-Aqtāb," *Middle East Council on Global Affairs*, June 22, 2023, https://mecouncil.org/blog_posts/%d8%af%d9%88%d9%84-%d8%a7%d9%84%d8%b4%d8%b1%d9%82-%d8%a7%d9%84%d8%a3%d9%88%d8%b3%d8%b7-%d9%88%d8%b4%d9%85%d8%a7%d9%84-%d8%a3%d9%81%d8%b1%d9%8a%d9%82%d9%8a%d8%a7-%d8%a3%d9%83%d8%ab%d8%b1-%d8%ad%d8%b2/?lang=ar.
- 59 Natasha Turak, "Saudi Arabia and China Are Part of a Multipolar World Order, and Their Mutual Interests Are 'Strong and Rising,' Minister Says," *CNBC*, June 13, 2023, <https://www.cnbc.com/2023/06/14/china-and-saudi-arabia-are-part-of-a-multipolar-world-order-minister.html>.
- 60 Rachel Moreland "Shifting Sands: US Gulf Policy Recalibrates as China's Regional Ambitions Grow," *Middle East Policy*, Vol. 31, No. 1, 2024, pp. 149-161; Adel Abdel Ghafar, "Sino-GCC Relations: Past, Present, and Future Trajectories," in *The Gulf Cooperation Council at Forty: Risk and Opportunity in a Changing World*, eds. Tarik Yousef and Adel Abdel Ghafar, Brookings Institution Press, 2023, p. 45; Jonathan Fulton, "China's Changing Role in the Middle East," *Atlantic Council*, June 5, 2019, <https://www.atlanticcouncil.org/in-depth-research-reports/report/china-s-changing-role-in-the-middle-east-2/>.
- 61 Andrew Kennedy, "China and the Free-Rider Problem: Exploring the Case of Energy Security," *Political Science Quarterly*, Vol. 130, No. 1, 2015, pp. 27-50; Euan Graham, "Should China Help Secure the Strait of Hormuz?," *Australian Strategic Policy Institute*, July 2, 2019, <https://www.aspistrategist.org.au/should-china-help-secure-the-strait-of-hormuz/>.
- 62 Sun Degang, "China's Soft Military Presence in the Middle East," *Dirasat*, No. 30, 2018, <https://www.kfcris.com/pdf/07b46fba22562acf20bb92fb68f5ea5c5aaa11036d535.pdf>.
- 63 U.S. Department of Defense, "Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2022," November 29, 2022, <https://media.defense.gov/2022/Nov/29/2003122279/-1/-1/1/2022-MILITARY-AND-SECURITY-DEVELOPMENTS-INVOLVING-THE-PEOPLES-REPUBLIC-OF-CHINA.PDF>, p. 144.
- 64 Katie Lillis, Natasha Bertrand and Kylie Atwood, "Construction Halted on Secret Project at Chinese Port in UAE after Pressure from US, Officials Say," *CNN*, November 19, 2021.
- 65 John Hudson, Ellen Nakashima and Liz Sly, "Buildup Resumed at Suspected Chinese Military Site in UAE, Leak Says," *The Washington Post*, April 26, 2023.
- 66 Ibid.; 「米が警戒 中国の軍事拠点計画 “プロジェクト 141” とは？（油井の VIEW）」『NHK』2023年6月22日。
- 67 Michelle Jamrisko and Jennifer Jacobs, "Biden Briefed on Chinese Effort to Put Military Base in Oman," *Bloomberg*, November 8, 2023.
- 68 八塚「強化される『緩い相互支持』」、33頁。
- 69 U.S. Department of the Treasury, "Treasury Targets Iran's International UAV Procurement Network," March 9, 2023, <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1331>.
- 70 Dion Nissenbaum, "Chinese Parts Help Iran Supply Drones to Russia Quickly, Investigators Say," *The Wall Street Journal*, June 12, 2023.
- 71 U.S. Department of the Treasury, "Treasury Sanctions International Procurement Network Supporting Iran's Missile and Military Programs," June 6, 2023, <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1524>.
- 72 吉田智聡「サウジアラビアにとっての中国の戦略的価値とその限界」増田雅之編『大国間競争の新常態』インターブックス、2023年、40-42頁。
- 73 Yemen Data Project, "Data: Airwar," n.d., <https://yemendataproject.org/data.html>.

- 74 “al-Yaman: al-Hūthīyūn Yu‘līnūn Isqāṭ Musayyara Imārātīya fī Shabwa wa al-Tahāluf Yashunn Ghārāt fī Ma‘rib,” *al-Jazīra*, January 11, 2022; “Isqāṭ Muqātila Mutatawwira dūn Tayyār min Tirāz (CH-4) bi Šārūkh Arḍ Jaww fī Ša‘da,” *al-Masīra*, December 24, 2018.
- 75 ホーシー派は自身がイエメン国家を代表するとの立場をとるため、国家と同等の組織名や役職名を用いている。本稿では便宜的にこれらを直訳するが、これは同派を政府とみなすものではない。
- 76 Rawan Shaif and Jack Watling, “How the UAE’s Chinese-Made Drone Is Changing the War in Yemen,” *Foreign Policy*, April 27, 2018, <https://foreignpolicy.com/2018/04/27/drone-wars-how-the-uaes-chinese-made-drone-is-changing-the-war-in-yemen/>.
- 77 Joe Saballa, “Chinese, Saudi Firms to Jointly Develop Military Drones,” *The Defense Post*, March 11, 2022; Christopher Diamond, “China to Open a Drone Factory in Saudi Arabia,” *Defense News*, March 29, 2017.
- 78 Christopher Chivvis, Aaron Miller and Beatrix Geaghan-Breiner, “Saudi Arabia in the Emerging World Order,” Carnegie Endowment for International Peace, November 6, 2023, <https://carnegieendowment.org/2023/11/06/saudi-arabia-in-emerging-world-order-pub-90819>; Natasha Turak, “Saudi Arabia and China Are Part of a Multipolar World Order, and Their Mutual Interests Are ‘Strong and Rising,’ Minister Says,” *CNBC*.
- 79 Mohamed Bin Huwaidin, “UAE’s Balancing Strategy between the United States and China,” *Middle East Policy*, Vol. 31, No. 1, 2024, pp. 88-101.
- 80 Jim Garamone, “General Says Middle East Is a Theater for Strategic Competition,” *DOD News*, October 4, 2023, <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3548607/general-says-middle-east-is-a-theater-for-strategic-competition/>.
- 81 “UAE Won’t Take Sides in ‘Great Power’ Standoff: Senior Official,” *Khaleej Times*, November 14, 2022.
- 82 米国によるトルコへの武器輸出に関する事例については、以下が詳しい。今井宏平「トルコの防衛産業——発展の歴史と実戦での成果を中心に」『国際安全保障』第51巻第4号、2024年3月、67頁。
- 83 2019年から2023年までのサウジアラビアとUAEの武器輸入に占める米国の割合は、それぞれ75%と57%である。Pieter Wezeman, Katarina Djokic, Mathew George, Zain Hussain and Siemon Wezeman, “Trends in International Arms Transfers, 2023,” *SIPRI Fact Sheet*, 2024, Stockholm International Peace Research Institute, p. 6.
- 84 Steven Cook and Martin Indyk, “The Case for a New U.S.-Saudi Strategic Compact,” *Council Special Report*, No. 94, 2022, Council on Foreign Relations, pp. 10-11; Jim Krane and Mark Finley, “The U.S. Response to Attacks on Persian Gulf Oil Infrastructure and Strategic Implications for Petro-States,” Baker Institute for Public Policy, October 29, 2019, <https://www.bakerinstitute.org/research/us-response-attacks-persian-gulf-oil-infrastructure>.
- 85 Lauren Aratani, “Biden Tells Summit of Arab Leaders the US ‘Will Not Walk away’ from Middle East,” *The Guardian*, July 16, 2022; U.S. Department of Defense, “Remarks by Secretary of Defense Lloyd J. Austin III on Middle East Security at the Manama Dialogue (As Delivered),” November 20, 2021, <https://www.defense.gov/News/Speeches/Speech/Article/2849921/remarks-by-secretary-of-defense-lloyd-j-austin-iii-on-middle-east-security-at-t/>.
- 86 Sinan Tavsan, “Turkey’s Ex-President Slams U.S. ‘Double Standards’ on Israel, Ukraine,” *Nikkei Asia*, March 3, 2024.
- 87 Ministry of Foreign Affairs of the People’s Republic of China, “Wang Yi Has a Phone Call with Foreign Minister of Saudi Arabia Faisal bin Farhan bin Abdullah bin Faisal bin Farhan Al Saud,” October 15, 2023, https://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/wjdt_wshd_665385/20231017_11162147.html.
- 88 Christina Lu, “How China Is Leveraging the Israel-Hamas War,” *Foreign Policy*, January 31, 2024, <https://foreignpolicy.com/2024/01/31/china-israel-hamas-global-south-us-foreign-policy/>; Michael Singh, “Why China Is Taking Sides Against Israel and Why It Will Likely Backfire,” The Washington Institute for Near East Policy, November 29, 2023, <https://www.washingtoninstitute.org/policy-analysis/why-china-taking-sides-against-israel-and-why-it-will-likely-backfire>.
- 89 Barbara Kelemen, “China’s Shifting Role in Yemen: A Historical Framework for Engaging the Houthis,” The Henry L. Stimson Center, January 31, 2024, <https://www.stimson.org/2024/chinas-shifting-role-in-yemen/>.
- 90 Emily Milliken, “What Is China Doing in Yemen,” *Responsible Statecraft*, July 13, 2023, <https://responsiblestatecraft.org/2023/07/13/what-is-china-doing-in-yemen/>.
- 91 Nāṭiq Anṣār Āllāh Muḥammad ‘Abd al-Salām fī Muqābala Khāṣṣa: al-Amrīkī warā’ al-‘Udwān wa Lā Khīyār la-nā illā al-Muwājaha wa al-‘Amaliyyāt fī Mā warā’ Jabhāt al-Ḥudūd li Rad’ al-‘Udwān wa al-Nizā’ al-Ḥudūdī la-hu Masār-hu al-Khāṣṣ,” *al-Masīra*, January 11, 2016.
- 92 Zakaria al-Kamaali, “Houthi Delegation from Yemen Wraps up China Visit,” *Anadolu Agency*, January 12, 2016.
- 93 “al-Naṣṣ al-Kāmil: Hiwār al-Ra’īs al-Šammād ma’ Qanāt al-Mayādīn,” *al-Masīra*, January 16, 2017.
- 94 “Qā’id al-Thawra: Hurriyat-nā Dīn wa ‘Izzat-nā Īmān wa Karāmāt-nā Qiyam wa Lā Yumkin al-Tafrīt bi Ayy min-hā Mahmā Kānat al-Taḍhīyāt,” *al-Masīra*, September 11, 2019.
- 95 本稿ではホーシー派の主張として本事例を取り上げており、その真偽については判断しない。ただし、国際承認政府側からも中国漁船による違法漁業については指摘されている。“Hukūma al-Murtaziqa Tasmah li Sufun Šīniya bi Nahb wa Tajrīf al-Tharwa al-Samakīya,” *al-Masīra*, September 10, 2023; “Illegal Fishing in South Yemen Territorial Waters,” South 24 Center for News and Studies, February 15, 2023, <https://south24.net/news/newse.php?id=3182>.
- 96 “al-‘Ālam Yataghayyar: Naḥw Nizām Muta’did al-Aqtāb bi Qalam Ibrāhīm al-Sarrājī,” *al-Masīra*, February 20, 2019; “Min al-Imbarātūrīya al-Amrīkiya ilā al-Khilāfa al-Amrīkiya bi Qalam Iḥāb Shawqī,” *al-Masīra*, February 9, 2019; “Zaman al-Haymana al-Amrīkiya Intahā bi Qalam Fu’ād Zayd al-Kaylānī,” *al-Masīra*, February 6, 2019.
- 97 Zayd al-Maḥbāshī, “Istirāṭijīyāt wa Khīyārāt al-Muwājaha ladā Miḥwar al-Muqāwama wa al-Mumāna’a,” Markaz al-Buḥūth wa al-Ma’lūmāt, November 2023, https://www.saba.ye/storage/files/blog/1700978527_t9Le-p.pdf.

- 98 アラビア語で「抵抗の枢軸」を指す言葉として、“Mihwar al-Muqāwama”だけではなく、本稿では「抗弁の枢軸」と訳した“Mihwar al-Mumāna’a”や、双方を併記する“Mihwar al-Muqāwama wa al-Mumāna’a”などがある。『調査情報センター』のレポートが興味深い点は、概念として「抵抗（Muqāwama）」と「抗弁（Mumāna’a）」を分離し、それぞれにアクターをグルーピングしたことである。なおこの定義は一般的ではなく、同レポート独特のものと見受けられる。
- 99 al-Mahbashi, “Istirāṭijiyāt wa Khiyārāt al-Muwājaha ladā Mihwar al-Muqāwama wa al-Mumāna’a,” p. 5.
- 100 “al-Qubūm: al-‘Alāqāt al-Yamaniya ma’ Rūsiyā wa al-Šīn fī Taṭawwur Mustamirr li Muwājaha al-Haymana al-Gharbiya,” *al-Mayādīn*, March 17, 2024, <https://www.almayadeen.net/news/politics/%D8%A7%D9%84%D9%82%D8%AD%D9%88%D9%85--%D8%A7%D9%84%D8%B9%D9%84%D8%A7%D9%82%D8%A7%D8%AA-%D8%A7%D9%84%D9%8A%D9%85%D9%86%D9%8A%D8%A9-%D9%85%D8%B9-%D8%B1%D9%88%D8%B3%D9%8A%D8%A7-%D9%88%D8%A7%D9%84%D8%B5%D9%8A%D9%86-%D9%81%D9%8A-%D8%AA%D8%B7%D9%88%D8%B1-%D9%85%D8%B3%D8%AA%D9%85%D8%B1-%D9%84%D9%85%D9%88%D8%A7%D8%AC>.
- 101 2023年10月以降のイエメン情勢については、以下が詳しい。吉田智聡「『アクサーの氾濫』作戦発動から1カ月の中東情勢——ハマースが狙う長期戦とフーシー派の介入」『NIDS コメンタリー』第284号、防衛研究所、2023年11月10日；同「米英のイエメン空爆が中東情勢に与える3つの影響——高まる連鎖的エスカレーションのリスク」『NIDS コメンタリー』第291号、防衛研究所、2024年1月16日；同、清岡克吉「イエメン情勢クォーターリー（2023年10月～12月）——国際社会に拡大するフーシー派の海洋軍事活動の活発化」『NIDS コメンタリー』第295号、防衛研究所、2024年1月26日；吉田智聡「イエメン情勢クォーターリー（2024年1月～3月）——10年目を迎えたイエメン内戦とフーシー派の支持拡大」『NIDS コメンタリー』第308号、防衛研究所、2024年4月12日。
- 102 International Monetary Fund, “Middle East and North Africa: Conflict Compounding Economic Challenges,” *Regional Economic Outlook Update (Middle East and Central Asia)*, January 2024, <https://www.imf.org/-/media/Files/Publications/REO/MCD-CCA/2024/Update/January/English/text.ashx>.
- 103 Jackie Northam, “China Is Mostly Quiet on Houthi Attacks in the Red Sea,” *Responsible Statecraft*, February 23, 2024, <https://www.npr.org/2024/02/23/123325546/china-houthis-red-sea-ship-attacks-middle-east>.
- 104 Parisa Hafezi and Andrew Hayley, “Exclusive: China Presses Iran to Rein in Houthi Attacks in Red Sea, Sources Say,” *Reuters*, January 26, 2024.
- 105 “al-Sayyid ‘Abd al-Malik al-Hūthī fī Khitāb ḥawl Ākhir al-Taṭawwurāt fī al-Mintaqa: Lā Yumkin-nā an Naskut aw Natafarraj ‘alā Ikhwat-nā fī Filasṭīn wa ‘alā al-‘Adūw Daf’ al-Thaman al-Bāhiḡ muqābil Ijrām-hi,” *al-Masīna*, February 2, 2024.
- 106 Emil Avdaliani, “China Sees an Opportunity in the Red Sea Crisis with the Houthis,” The Henry L. Stimson Center, February 12, 2024, <https://www.stimson.org/2024/china-opportunity-red-sea-crisis-houthis/>.
- 107 Ahmed Aboudouh, “Houthi Attacks in the Red Sea Help China Criticize the US: But Threaten Long-Term Policy,” The Royal Institute of International Affairs (Chatham House), January 9, 2024, <https://www.chathamhouse.org/2024/01/houthi-attacks-red-sea-help-china-criticize-us-threaten-long-term-policy>.
- 108 イスラエル関連船舶とは、①イスラエル旗を掲揚する船、②イスラエル企業が運営する船、③イスラエル人が所有する船を指す。
- 109 Sam Dagher, and Mohammed Hatem, “Yemen’s Houthis Tell China, Russia Their Ships Won’t Be Targeted,” *Bloomberg*, March 21, 2024.
- 110 なお、フーシー派は「Huang Pu」号を英国船舶であるとのみ述べ、中国船舶であることは認めていない。al-Qūwāt al-Musallaha Tunaffidh Sitt ‘Amaliyāt ‘Askariya fī Khalīj ‘Adan wa al-Bahr al-Aḥmar wa Umm al-Rashrāsh,” *Wikāla al-Anbā’ al-Yamaniya*, March 26, 2024.
- 111 「中国海運企業が存在感＝紅海経由が強みに」『時事通信』2024年4月20日。
- 112 Lucy Handley, “Demand for Shipments from China via Rail through Russia Has ‘Skyrocketed’ since the Red Sea Attacks,” *CNBC*, February 1, 2024.

【第3章】

- 1 北野尚宏「『中国・アフリカ協力フォーラム』をめぐる新たな動き」『国際問題』No. 707（2022年6月）、27-38頁。
- 2 中国の対アフリカ戦略については例えば、David H. Shinn and Joshua Eisenman, *China’s Relations with Africa: A New Era of Strategic Engagement*, Columbia University Press, 2023; Nadège Rolland, “A New Great Game? Situating Africa in China’s Strategic Thinking,” National Bureau of Asian Research, NBR Special Report No. 91 (June 2021), https://www.nbr.org/wp-content/uploads/pdfs/publications/sr91_rolland_june2021.pdf.
- 3 Shinn and Eisenman, *China’s Relations with Africa*, pp. 44-47.
- 4 Cobus van Staden, Chris Alden and Yu-Shan Wu, “Outlining African Agency Against the Background of the Belt and Road Initiative,” *African Studies Quarterly*, Vol. 19, No. 3-4, October 2020, pp. 115-134.
- 5 African Union, Agenda 2063: The Africa We Want in 2063, Report of the Commission on the African Union Agenda 2063, Assembly/AU/5(XXIV)A, January 30-31, 2015, [https://portal.africa-union.org/DVD/Documents/DOC-AU-WD/Assembly%20AU%205%20\(XXIV\)%20_E.pdf](https://portal.africa-union.org/DVD/Documents/DOC-AU-WD/Assembly%20AU%205%20(XXIV)%20_E.pdf).
- 6 African Union Commission and African Union Development Agency (NEPAD), Second Continental Report on the Implementation of Agenda 2063, February 2022, pp. 28-42, https://au.int/sites/default/files/documents/41480-doc-2nd_Continental_Progress_Report_on_Agenda_2063_English.pdf.
- 7 Bitsat Yohannes-Kassahun, “One Year Later: The Impact of the Russian Conflict with Ukraine on Africa,” *Africa Renewal*, February 13, 2023.

- 8 "Ukraine War Drives International Food Prices to 'New All-Time High,'" *UN News*, April 8, 2022, <https://news.un.org/en/story/2022/04/1115852>.
- 9 David McNair, "How Russia's Invasion of Ukraine Will Impact Africa?" *ONE*, <https://data.one.org/data-dives/russias-invasion-of-ukraine>.
- 10 "Food Inflation | Africa," *Trading Economics*, <https://tradingeconomics.com/country-list/food-inflation?continent=africa>.
- 11 International Monetary Fund, List of LIC DSAs for PRGT-Eligible Countries, April 30, 2024, <https://www.imf.org/external/Pubs/ft/dsa/DSAlist.pdf>.
- 12 Oyintarelad Moses, Dianah Ngui, Lucas Engel and Abbi Kedir, "China-Africa Economic Bulletin, 2024 Edition," Boston University Global Development Policy Center and African Economic Research Consortium, 2024, p. 7, https://www.bu.edu/gdp/files/2024/04/GCI_China-Africa-Bulletin-2024-FIN.pdf.
- 13 Ibid., pp. 7-8.
- 14 Wenjie Chen, Michele Fornino, Henry Rawlings, "Navigating the Evolving Landscape of China and Africa's Economic Engagements," IMF Working Papers, WP/24/37, February 2024, pp. 15-16, file:///C:/Users/%E5%BE%8C%E8%97%A4%E6%B4%8B%E5%B9%B3/Downloads/wpica2024037-print-pdf.pdf; Yike Fu, "The Quiet China-Africa Revolution: Chinese Investment," *The Diplomat*, November 22, 2021, <https://thediplomat.com/2021/11/the-quiet-china-africa-revolution-chinese-investment/>.
- 15 Moses et al., "China-Africa Economic Bulletin, 2024 Edition," p. 11.
- 16 Eric Olander, "China Remains Africa's Largest Source of FDI and Job Creation, Says EY's Annual Investment Report," *China Global South Project*, December 7, 2021, <https://chinaglobalsouth.com/2021/12/07/china-remains-africas-largest-source-of-fdi-and-job-creation-says-ey-annual-investment-report/>; Debongo Devincy Yanne Sylvaire et al., "The Impact of China's Foreign Direct Investment on Africa's Inclusive Development," *Social Sciences & Humanities Open*, Vol. 6, 2022, p. 4.
- 17 Keyi Tang and Yingjiao Shen, "Do China-financed Dams in Sub-Saharan Africa Improve the Region's Social Welfare? A Case Study of the Impacts of Ghana's Bui Dam," *Energy Policy*, Vol. 136, January 2020.
- 18 Jenni Marsh, "The Chinses Phone Giant That Beat Apple to Africa," *CNN*, October 10, 2018.
- 19 Ebenezer Meqbowon et al., "Impact of China's Outward FDI on Sub-Saharan Africa's Industrialization: Evidence from 26 Countries," *Cogent Economics & Finance*, Vol. 7, No.1, 2019; Andrew G Ross and Neil Fleming, "The Impact of Chinese Foreign Direct Investment on Host Country Economic Growth," *Local Economy*, Vol. 37, No. 6, 2022 pp. 507-525.
- 20 African Development Bank, Climate Change Impacts on Africa's Economic Growth, 2019, https://www.afdb.org/sites/default/files/documents/publications/afdb-economics_of_climate_change_in_africa.pdf.
- 21 Alex Vines, Creon Butler and Yu Jie, "The Response to Debt Distress in Africa and the Role of China," Chatham House, December 15, 2022, <https://www.chathamhouse.org/2022/12/response-debt-distress-africa-and-role-china>.
- 22 Lee Jones and Shahar Hameiri, "Debunking the Myth of 'Debt-trap Diplomacy': How Recipient Countries Shape China's Belt and Road Initiative," Chatham House, August 2020, <https://www.chathamhouse.org/2020/08/debunking-myth-debt-trap-diplomacy>; Michal Himmer, "Chinese Debt Trap Diplomacy: Reality or Myth?" *Journal of the Indian Ocean Region*, Vol. 18, No. 3, pp. 250-272.
- 23 Wenjie Chen et al., "Navigating the Evolving Landscape of China and Africa's Economic Engagements," IMF Working Papers, WP/24/37(February 2024), pp. 5-6.
- 24 China-Africa Cooperation Vision 2035, Ministry of Commerce of China, December 10, 2021, http://www.focac.org.cn/focacadakar/eng/hyqk_1/202112/t20211210_10466585.htm.
- 25 Zainab Usman and Tang Xiaoyang, "How Is China's Economic Transition Affecting Its Relations with Africa?" Carnegie Endowment for International Peace, May 2024, p. 4, <https://carnegieendowment.org/research/2024/05/how-is-chinas-economic-transition-affecting-its-relations-with-africa?lang=en>.
- 26 AU Commission and NEPAD, Second Continental Report on the Implementation of Agenda 2063, p. 34.
- 27 Ibid., p. 35.
- 28 Ibid., p. 36.
- 29 Ibid., pp. 38-39.
- 30 Ibid., p. 39.
- 31 神宮司覚「アフリカにおけるクーデタの再来と対テロ戦争」『安全保障戦略研究』第4巻第2号（2024年3月）、157-175頁。
- 32 Herve Akinochi, "As Africans Enter Busy Political Year, Scepticism Marks Weakening Support for Elections," *Afrobarometer Dispatch*, no. 761 (February 2024), <https://www.afrobarometer.org/wp-content/uploads/2024/02/AD761-PAP7-In-busy-political-year-scepticism-marks-Africans-weakening-support-for-elections-Afrobarometer-31jan24.pdf>.
- 33 Africa Center for Strategic Studies, "Deaths Linked to Militant Islamist Violence in Africa Continue to Spiral," January 29, 2024, <https://africacenter.org/spotlight/mig2024-deaths-militant-islamist-violence-africa-rise/>.
- 34 Andrews Atta-Asamoah, "Africa Isn't Ready for a Withdrawal of Peacekeepers," *ISS Today*, October 10, 2023, <https://issafrica.org/iss-today/africa-isnt-ready-for-a-withdrawal-of-peacekeepers#:~:text=Africa%20isn%E2%80%99t%20ready%20for%20a%20withdrawal%20of%20peacekeepers,fragile%20situations%20across%20Africa%20for%20over%2060%20years>.
- 35 Jean-Pierre Cabestan, "China's Involvement in African Security: The Case of China's Participation in the UN Mission to Stabilize Mali," *The China Quarterly*, Vol. 235., September 2018, pp. 713-734.
- 36 Jean Pierre Cabestan, "China's Military Basse in Djibouti: A Microcosm of China's Growing Competition with the United States and New Bipolarity," *Journal of Contemporary China*, Vol. 29, No. 125, 2020, pp. 731-747.
- 37 "Chinese Weapons Are Taking Over in Africa," *The Economist*, May 23, 2024, <https://www.economist.com/middle-east-and-africa/2024/05/23/chinese-weapons-are-taking-over-in-africa>.

- 38 Amin Mohseni-Cheraghloou and Naomi Aladekoba, "China in Sub-Saharan Africa: Reaching Far Beyond Natural Resources," Atlantic Council, March 2023, p. 13, <https://www.atlanticcouncil.org/wp-content/uploads/2023/03/China-in-Sub-Saharan-Africa-Reaching-far-beyond-natural-resources.pdf>.
- 39 Mohseni-Cheraghloou and Aladekoba, "China in Sub-Saharan Africa," p. 14.
- 40 Paul Nantulya, "China's Policing Models Make Inroads in Africa," Africa Center for Strategic Studies, May 22, 2023, <https://africacenter.org/spotlight/chinas-policing-models-make-inroads-in-africa/>.
- 41 Joshua Meserve, "Government Buildings in Africa Are a Likely Vector for Chinese Spying," Heritage Foundation, May 20, 2020, <https://africacenter.org/spotlight/chinas-policing-models-make-inroads-in-africa/>.
- 42 Bulelani Jili, "Chinese Surveillance Tools in Africa," China, Law and Development, no. 18 (2019), <https://cld.web.ox.ac.uk/file/678231>.
- 43 Cortney Weinbaum et al., "Mapping Chinese and Russian Military and Security Exports to Africa," RAND Corporation, December 13, 2022, https://www.rand.org/content/dam/rand/pubs/tools/TLA2000/TLA2045-3/RAND_TLA2045-3.pdf.
- 44 Judd Devermont, Marielle Harris and Alison Albelda, "Personal Ties: Measuring Chinese and U.S. Engagement with African Security Chiefs," Center for Strategic and International Studies, August 2021, https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/210804_Devermont_Personal_Ties.pdf?VersionId=.YCq8Uld.T5woHvt58xPvmugt_2NNfNj.
- 45 Sheena Chestnut Greitens and Isaac Kardon, "Playing Both Sides of the U.S.-Chinese Rivalry," *Foreign Affairs*, March 15, 2024.
- 46 Alex Vines, et al., "Is China Eyeing a Second Military Base in Africa as the US Struggles to Maintain One in Niger?" Chatham House, March 25, 2024, <https://www.chathamhouse.org/2024/03/china-eyeing-second-military-base-africa-us-struggles-maintain-one-niger>.
- 47 Alex Vines, Jon Wallace, "China-Africa Relations," Chatham House, January 18, 2023, <https://www.chathamhouse.org/2023/01/china-africa-relations>.
- 48 Paul Nantulya, "China's First Political School in Africa," Africa Center for Strategic Studies, November 7, 2023, <https://africacenter.org/spotlight/china-first-political-school-africa/>.
- 49 Charles Dunst, "China Is OK with Interfering in Guinea's Internal Affairs," *Foreign Policy*, September 8, 2021.
- 50 The Economist, "Chinese Weapons Are Taking Over in Africa."
- 51 Obert Hodzi, "African Political Elites and the Making(s) of the China Model in Africa," *Politics and Policy*, Vol. 48, No. 5 2020, pp. 887-907.
- 52 Josephine Appiah-Nyamekye Sanny and Edem Selormey, "Africans Welcome China's Influence But Maintain Democratic Aspirations," *Afrobarometer Dispatch* No. 489, November 15, 2021, <https://www.afrobarometer.org/wp-content/uploads/2021/11/AD489-PAP3-Africans-welcome-Chinas-influence%5EJ-maintain-democratic-aspirations-Afrobarometer-dispatch-16nov21.pdf>; Hagan Sibiri, "The Emerging Phenomenon of Anti-Chinese Populism in Africa: Evidence from Zambia, Zimbabwe and Ghana," *Insight on Africa*, Vol. 13, No. 1, 2021, pp. 7-27.
- 53 The White House, U.S. Strategy Toward Sub-Saharan Africa, August 2022, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/08/U.S.-Strategy-Toward-Sub-Saharan-Africa-FINAL.pdf>; US AFRICOM, Statement of General Michael E. Langley before the US Senate Committee on Armed Services, March 7, 2024, https://www.armed-services.senate.gov/imo/media/doc/langley_statement_3724.pdf.

著者一覧

八塚 正晃（やつつか・まさあき） 地域研究部中国研究室主任研究官

担当：序章、第1章、終章

主な業績：「中東の秩序再編に参画する『大国』中国の意図と実践」『東亜』2023年11月号、2-9頁；「『科学技術大国』中国はその力をどう使うのか——軍事・安全保障の側面を中心に」加茂具樹（編）『中国は『力』をどう使うのか』一藝社、2023年、198-208頁；「中国における革命外交と近代化の相克——1970年代の対外援助をめぐる政治過程」『中国研究月報』第96号、2022年9月、1-14頁。

西野 正巳（にしのみ・まさみ） 理論研究部政治・法制研究室長

担当：第2章・第1節

主な業績：「過激派——テロに対峙する政権と軍・警察——」横田貴之編著『シリーズ・中東政治研究の最前線4 エジプト』ミネルヴァ書房、2023年、195-221頁；「アラブ諸国とイスラエルの国交正常化の進展」防衛研究所編『東アジア戦略概観2022』インターブックス、2022年、40-63頁；「サラフ主義と『イスラム国』」菊地達也編著『図説 イスラム教の歴史』河出書房新社、2017年、115-127頁。

吉田 智聡（よしだ・ともあき） 理論研究部社会・経済研究室研究員

担当：第2章・第2節

主な業績：「イエメン・フーシー派の海上戦力とその発展——国家性の追求手段としての海上戦力」『海幹校戦略研究』第13巻第1号、2023年、39-56頁；「サウディアラビア・UAE 二国間関係の二面性——イエメン内戦と強国化政策を巡る競合主体化」『安全保障戦略研究』第4巻第2号、2024年、139-155頁；「12月2日革命の失敗とイエメン国民抵抗軍の伸張——柔軟な生存戦略下での西海岸地域支配」『中東研究』第548号、2023年、94-104頁。

神宮司 覚（じんぐうし・あきら） 理論研究部政治・法制研究室主任研究官

担当：第3章

主な業績：「アフリカにおけるクーデタの再来と対テロ戦争」『安全保障戦略研究』第4巻第2号、2024年、157-175頁；「軍隊」落合雄彦（編）『アフリカ安全保障入門』晃洋書房、2019年、3-15頁；「アフリカにおける非対称的な安全保障課題と軍事力の役割」『法学研究』第92巻第1号、2019年、351-378頁。

編集部：林 浩一、切通 亮、田中 亮佑、五十嵐 隆幸、清岡 克吉、後藤 洋平、竹内 俊雅、
相田 守輝

中国安全保障レポート2025 台頭するグローバル・サウスと中国

令和6年（2024年）12月17日 第1刷発行

著者 八塚 正晃 西野 正巳 吉田 智聡 神宮司 覚

発行 防衛研究所

©2024 by the National Institute for Defense Studies

〒162-8808

東京都新宿区市谷本村町5番1号

<https://www.nids.mod.go.jp>

デザイン・DTP組版・印刷製本 株式会社インターブックス

ISBN 978-4-86482-135-3

Printed in Japan